

有価証券報告書

平成10年度 自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日

株式会社 商船三井

(旧会社名 大阪商船三井船舶株式会社)

本店 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(641002)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(平成10年度) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月29日提出

会社名 株式会社 商船三井
(旧会社名 大阪商船三井船舶株式会社)

英訳名 Mitsui O. S. K. Lines, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 生田 正治

本店の所在の場所 大阪市北区中之島三丁目6番32号 電話番号 大阪(06)6446局6500番(代表)

連絡者 本店業務室長 塚脇 義明

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号 電話番号 東京(03)3587局7017番(代表)

連絡者 総務部長 岩本 和夫

電話番号 東京(03)3587局7040番(代表)

連絡者 財務部長 小西 一明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所在地
株式会社 商船三井	本社	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
株式会社 商船三井	横浜支店	横浜市中区山下町1番地
株式会社 商船三井	名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目7番35号
株式会社 商船三井	神戸支店	神戸市中央区港島9丁目
大 阪	証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
東 京	証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
名 古 屋	証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京 都	証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島	証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福 岡	証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
新 潟	証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札 幌	証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

(注) 平成10年6月26日開催の定時株主総会の決議により、平成11年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

また、神戸支店の所在地を神戸市中央区海岸通5番地から神戸市中央区港島9丁目に変更いたしました。

(本書面の枚数 表紙共69枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	4
3. 資本金の推移	5
4. 株式の総数	6
5. 株式の状況	6
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	8
6. 配当政策	8
7. 株価及び株式売買高の推移	9
8. 役員 の 状 況	9
9. 従 業 員 の 状 況	16
第2 事業の概況	17
1. 会社の目的及び事業の内容	17
2. 経営上の重要な契約	19
3. 研究開発活動	19
第3 営業の状況	20
1. 概 況	20
2. 運 航 船 腹 構 成	21
3. 輸 送 実 績	22
4. 当社の操業状況	22
第4 設備の状況	27
1. 設 備	27
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	30
第5 経理の状況	31
1. 財 務 諸 表	32
(1) 損 益 計 算 書	32
(2) 利 益 処 分 計 算 書	35
(3) 貸 借 対 照 表	36
(4) 附 属 明 細 表	59
2. 主な資産、負債及び収支の内容	76
3. 資 金 収 支 の 状 況	79
4. そ の 他	80
第6 企業集団等の状況	81
1. 企業集団等の概況	81
2. 企業集団の状況	83
(1) 企業集団の業績	83
(2) 研究開発活動	86
(3) 連結財務諸表	86
a. 連結損益計算書	87
b. 連結剰余金計算書	89
c. 連結貸借対照表	90
(4) 連結子会社の状況	111
(5) そ の 他	119
3. 関連当事者との取引	120
監 査 報 告 書	120
第7 株式事務の概要	131
第8 参考情報	132
第二部 保証会社等の情報	133

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	438,656 ^{百万円}	473,907 ^{百万円}	539,460 ^{百万円}	571,735 ^{百万円}	585,514 ^{百万円}
経 常 利 益	3,876 ^{百万円}	5,330 ^{百万円}	8,021 ^{百万円}	13,417 ^{百万円}	18,150 ^{百万円}
当 期 純 損 益	572 ^{百万円}	494 ^{百万円}	2,229 ^{百万円}	5,033 ^{百万円}	9,139 ^{百万円}
資 本 金	58,228 ^{百万円}	58,735 ^{百万円}	58,736 ^{百万円}	58,840 ^{百万円}	58,840 ^{百万円}
発 行 済 株 式 総 数	1,096,931,233 ^株	1,106,997,254 ^株	1,107,006,056 ^株	1,107,917,146 ^株	1,107,917,146 ^株
純 資 産 額	123,644 ^{百万円}	123,665 ^{百万円}	125,896 ^{百万円}	131,137 ^{百万円}	135,845 ^{百万円}
総 資 産 額	482,246 ^{百万円}	460,514 ^{百万円}	495,548 ^{百万円}	541,394 ^{百万円}	531,537 ^{百万円}
自 己 資 本 比 率	25.6%	26.9%	25.4%	24.2%	25.6%
1 株 当 たり 純 資 産 額	112.72 ^円	111.71 ^円	113.73 ^円	118.36 ^円	122.61 ^円
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	- ^円 (-)	- ^円 (-)	- ^円 (-)	4 ^円 (-)	4 ^円 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	0.52 ^円	0.45 ^円	2.01 ^円	4.54 ^円	8.25 ^円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	/	-	-	-	-
配 当 性 向	-	-	-	88.0%	48.5%
従 業 員 数	1,586 ^人	1,420 ^人	1,255 ^人	1,132 ^人	1,068 ^人

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は損失を表示しております。

3. 平成 7 年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。平成 8 年度および平成 9 年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。平成 10 年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

項 目	連結会計年度				
	平成6年度 〔自平成6年4月1日 至平成7年3月31日〕	平成7年度 〔自平成7年4月1日 至平成8年3月31日〕	平成8年度 〔自平成8年4月1日 至平成9年3月31日〕	平成9年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
連結売上高	百万円 635,284	百万円 662,046	百万円 777,896	百万円 834,879	百万円 809,160
連結経常損益	百万円 1,541	百万円 779	百万円 6,431	百万円 11,524	百万円 21,480
連結当期純損益	百万円 4,423	百万円 4,686	百万円 6,072	百万円 8,422	百万円 7,009
連結純資産額	百万円 118,555	百万円 123,514	百万円 129,175	百万円 137,691	百万円 140,489
連結総資産額	百万円 1,020,291	百万円 1,058,325	百万円 1,190,871	百万円 1,286,576	百万円 1,174,640
連結ベースの 1株当たり純資産額	円 108.08	円 111.58	円 116.69	円 124.28	円 126.81
連結ベースの 1株当たり当期純損益	円 4.03	円 4.27	円 5.49	円 7.61	円 6.33
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		円 -	円 5.48	円 7.59	円 -

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は損失を表示しております。

3. 平成7年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

当社は昭和39年4月、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社とが合併し、再発足した会社であります。

大阪商船株式会社は、明治17年5月、関西の船主が大同合併して資本金1,200千円をもって創立され、第二次大戦前においてすでに世界有数の定期船会社として大きく発展していた会社であります。

三井船舶株式会社は、明治初期海上輸送に着手して以来発展してきた三井物産株式会社の船舶部が昭和17年12月28日、分離独立し、資本金50,000千円をもって設立されました。

両社は、第二次大戦により所有船舶のほとんどと船舶の自主運航権を失いましたが、昭和25年4月、海運の民営還元が実現した後は、運航権の回復と船腹の整備拡充に努めた結果、昭和20年代後半にはおおむね往年の主要航路の再開をみました。その後、両社の合併を経て今日まで、わが国貿易の急速な発展並びに海上輸送形態と積荷の多様化に対応して事業の拡大と多角化に努めてきました。

株式の上場は、大阪商船株式会社が明治17年に大阪株式取引所に、三井船舶株式会社が昭和24年5月に東京・大阪・名古屋の各証券取引所にそれぞれ上場を開始し、昭和39年4月当社発足時には全国各証券取引所に上場を行っており、現在に至っております。

新会社発足から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

昭和39年4月	海運再建整備に関する臨時措置法に基づき、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社が（三井船舶株式会社を存続会社として）対等合併し、本店を大阪市に置き商号を「大阪商船三井船舶株式会社」と変更、合併時の資本金131億円、所有船舶86隻127万重量トン
昭和41年10月	内航近海部門を分離し、商船三井近海株式会社（現、株式会社エム・オー・シーウエイズ）を設立
昭和43年10月	加州航路コンテナ・サービス開始
昭和44年10月	豪州航路コンテナ・サービス開始
昭和45年5月	北太平洋航路コンテナ・サービス開始
昭和45年10月	船客部門業務を分離し、商船三井客船株式会社設立
昭和46年12月	欧州航路コンテナ・サービス開始
昭和47年8月	ニューヨーク航路コンテナ・サービス開始
昭和47年10月	地中海航路コンテナ・サービス開始
昭和49年9月	株式をフランクフルト、ブラッセル、アントワープの各証券取引所に上場
昭和51年10月	ニュージーランド航路コンテナ・サービス開始
昭和53年2月	西豪州航路コンテナ・サービス開始
昭和53年9月	紅海航路コンテナ・サービス開始 当社、邦船3社及び全日本空輸株式会社の共同出資により日本貨物航空株式会社設立
昭和54年11月	中東ガルフ航路コンテナ・サービス開始
昭和55年7月	インドネシア航路コンテナ・サービス開始 極東/東南豪州航路コンテナ・サービス開始
昭和56年4月	バンコック航路コンテナ・サービス開始
昭和56年7月	南太平洋航路在来サービス開始
昭和56年12月	南アフリカ航路コンテナ・サービス開始
昭和58年8月	インドネシア/日本LNG（液化天然ガス）輸送開始
昭和61年8月	北米における定期船・物流部門を統括するMITSUI O.S.K.LINES(AMERICA), INC.を設立
昭和62年4月	大井物流センター営業開始
昭和63年4月	シンガポールを起点としたインド・パキスタン・コロンボ航路コンテナ・サービス開始
昭和63年4月	情報システム部門の主要業務を商船三井システムズ株式会社に移管
平成元年9月	西豪州/日本LNG（液化天然ガス）輸送開始
平成元年11月	日本/香港/海峡地航路コンテナ・サービス開始
平成2年5月	ロンドンに定期船・物流部門を統括するMITSUI O.S.K.LINES(EUROPE)LTD.及びバルク部門を統括するMITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(EUROPE)LTD.を設立
平成2年12月	北米におけるバルク部門を統括するMITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(USA), INC.を設立
平成3年3月	大阪南港物流センター営業開始

- 平成5年3月 アジア・オセアニア地域におけるバルク部門を統括するMITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(ASIA, OCEANIA)PTE.LTD.をシンガポールに設立
- 平成5年10月 日本海汽船株式会社を合併
- 平成7年3月 北米、北欧州コンテナ航路において海外有力定期船会社4社との提携(THE GLOBAL ALLIANCE)による新サービス開始
- 平成7年10月 新栄船舶株式会社を合併
- 平成8年12月 カタール/日本LNG(液化天然ガス)輸送開始
- 平成10年2月 北米、欧州コンテナ航路において海外有力定期船会社3社との提携(THE NEW WORLD ALLIANCE)による新サービス開始
- (平成11年4月) ナビックスライン株式会社と合併し、商号を「株式会社 商船三井」に変更

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成7年3月31日	千円 26,091	千円 58,228,291	転換社債の転換によるもの 26,091千円 (平成6年4月1日～平成7年3月31日)
平成7年10月1日	500,000	58,728,291	新栄船舶株式会社を合併したことによるもの 500,000千円 合併登記日：平成7年12月22日 合併比率：新栄船舶株式会社の株式(1株の額面金額50円)2株につき当社の株式(1株の額面金額50円)1株の割合
平成8年3月31日	7,526	58,735,818	転換社債の転換によるもの 7,526千円 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)
平成9年3月31日	1,003	58,736,821	転換社債の転換によるもの 1,003千円 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
平成10年3月31日	103,864	58,840,686	転換社債の転換によるもの 103,864千円 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成11年3月31日	-	58,840,686	

(注) 平成11年4月1日付にてナビックスライン株式会社との合併により資本金が6,074,664千円増加し、64,915,351千円となっております。(平成11年4月1日登記)

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	3,178,000,000株	
計	3,178,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	1,107,917,146株	1,229,410,445株	大阪、東京、名古屋、京都、広島、福岡、新潟、札幌、フランクフルト 大阪、東京、名古屋は市場第一部に上場。	全株議決権のある株式であります。
	計		1,107,917,146株	1,229,410,445株		

(注) 平成11年4月1日付のナビックス ライン株式会社との合併に伴う合併新株引受人への割当により、発行済株式数は121,493,299株増加し、1,229,410,445株となっております。(平成11年4月1日登記)

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 2	139	95	615	(289 18)	63,198	64,338	
所有株式数	単位 4	560,283	2,500	188,139	(155,657 51)	190,426	1,097,009	株 10,908,146
割合	% 0.00	51.07	0.23	17.15	(14.19 0.00)	17.36	100.00	

(注) 1. 自己株式22,534株は「個人その他」に22単位及び「単位未満株式の状況」に534株含めて記載しております。なお、自己株式22,534株は株主名簿上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実質保有株式数は12,034株です。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ197単位及び22,988株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 117	47	196	202	3,916	6,024	53,836	64,338	
割 合	% 0.18	0.07	0.31	0.31	6.09	9.36	83.68	100.00	
所有株式数	単位 833,898	31,817	40,470	12,925	58,175	35,173	84,551	1,097,009	株 10,908,146
割 合	% 76.01	2.90	3.69	1.18	5.30	3.21	7.71	100.00	

(注) 上記「100単位以上」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ197単位及び22,988株含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	47,322	4.27
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	43,241	3.90
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	42,402	3.83
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	40,722	3.68
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	36,025	3.25
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	35,313	3.19
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	34,386	3.10
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	33,549	3.03
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	32,794	2.96
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	30,476	2.75
計		376,234	33.96

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

住友信託銀行株式会社 18,868千株、三井信託銀行株式会社 23,780千株、東洋信託銀行株式会社 16,591千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
-	7,259,000	1,089,750,000	10,908,146	単位未満株式のうち自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。 自己株式 534株 ダイビル(株) 376株 大阪船舶(株) 148株 国際エネルギー輸送(株) 933株	

(注) 1. 上記議決権のある株式数の「その他」及び「単位未満株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ197千株及び22,988株含まれております。

2. 上記「摘要」の自己株式の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	大阪商船三井船舶株式会社 (自 己 株 式)	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	株 12,000	株 -	株 12,000	0.00	左記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が10,000株あります。なお、当該株式数は、上記株式の「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	ダイビル株式会社	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	6,902,000	-	6,902,000	0.62	
	大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目18番11号	144,000	-	144,000	0.01	
	国際エネルギー輸送株式会社	神戸市中央区海岸通 5番地	201,000	-	201,000	0.02	
	計		7,259,000	-	7,259,000	0.66	

(注) 大阪商船三井船舶株式会社は、平成11年4月1日に株式会社 商船三井に商号を変更しております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、経営環境並びに海運市況変動に耐え得る企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保等を勘案の上、配当を行うことを基本方針としてまいりました。

当社は、平成6年9月に「創造的改革」運動をスタートさせ、平成8年7月からはその第二段階である「MORE21」(MITSUI O.S.K. LINES'REDESIGNING FOR 21)を展開し、全社をあげて営業力の強化とコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。これらの成果が確実に損益に寄与したことにより、アジア経済混乱による定期船部門における往復航の荷動きインバランスの拡大や、わが国景気低迷にも影響された不定期船市況の歴史的な悪化にもかかわらず、本年度は、営業損益及び経常損益ともに相当な改善を達成し、当期純利益も91億3千9百万円を確保することができました。

かかる利益の状況に基づき、前期に引き続き将来の海運市況変動に備えるため一部を留保した上で、8分配当を実施させていただくことと致しました。今後は「創造的改革」運動の第三段階の展開により、ナビックスライン株式会社との合併効果の極大化を図るとともに、引き続き収益力の強化とコスト削減に努め、少なくとも8分配当の維持を前提に株主の皆様に一層ご満足頂けるような配当レベルの実現を目指して努力を傾注する所存です。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	円 453	368 305	391	278	250 200	
	最低	円 279	220 278	207	138	160 171	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最高	円 202	215	199	188	200	244
	最低	円 160	173	194	166	171	178
	売買高	千株 28,707	22,796	8,664 17,619	19,582	22,292	76,392

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

2. 印は新栄船舶株式会社との合併に伴う臨時株主総会開催のための、基準日設定による権利落後の株価であります。

3. 印はナビックスライン株式会社との合併に伴う臨時株主総会開催のための、基準日設定による権利落後の株価及び株式売買高であります。

8. 役員 の 状 況

役員的主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	堀 憲 明 (昭和7年9月12日生)	昭和31年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 (株)日本興業銀行入行 58年6月 同行国際管理部長 59年3月 同行営業第一部長 同年6月 同行取締役営業第一部長 61年6月 同行退任 同年6月 ジャパンライン(株)常務取締役 63年6月 同社代表取締役専務取締役 平成元年6月 ナビックスライン(株)代表取締役副社長 7年6月 同社代表取締役社長 11年4月 当社代表取締役取締役会長(現職)	千株 5
代表取締役 社長	生 田 正 治 (昭和10年1月19日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月 三井船舶(株)入社 59年6月 当社定航一部長 61年6月 当社定航二部長 同年12月 当社定航二(北米)部長 62年6月 当社取締役北米部長 63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 3年6月 当社代表取締役専務取締役 6年6月 当社代表取締役社長(現職) 10年6月 バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株) 代表取締役社長(現職)	 33

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役	北條 時尚 (昭和17年10月7日生)	昭和41年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成3年6月 当社液化ガス船部長 7年6月 当社取締役液化ガス・石炭船部長 8年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 同年6月 エム・オー・エルエヌジー輸送㈱ 代表取締役社長(現職) 同年6月 HUMOLCO TRANS, INC. DIRECTOR/PRESIDENT(現職) 11年6月 当社専務取締役(現職)	千株 22
専務取締役	佐藤 博之 (昭和19年1月9日生)	昭和42年3月 東京大学法学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年6月 当社秘書室長兼企画部専任部長 6年2月 当社北米部長 7年4月 当社定航営業部長 8年6月 当社取締役定航部長 10年6月 当社常務取締役 同年6月 MITSUI O.S.K. LINES(AUSTRALIA)PTY. LTD. CHAIRMAN(現職) 11年1月 MITSUI O.S.K. LINES(ASIA),LTD. CHAIRMAN(現職) 同年6月 当社専務取締役(現職)	 22
代表取締役 常務取締役	廣瀬 忠邦 (昭和16年4月23日生)	昭和40年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成3年6月 当社総務部長 5年10月 当社人事部長 7年6月 当社取締役人事部長 9年6月 当社常務取締役 10年6月 当社代表取締役常務取締役(現職)	 28
常務取締役	町野 硯治 (昭和17年3月4日生)	昭和39年9月 東京商船大学卒業 同年10月 当社入社 58年10月 当社船長 平成6年6月 当社理事(船舶部長) 7年6月 当社取締役船舶部長 同年6月 ㈱エム・オー・ケーブルシップ 代表取締役社長(現職) 8年1月 ㈱エム・オー・マリンコンサルティング 代表取締役社長(現職) 9年6月 当社常務取締役(現職)	 13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	盧 田 昭 充 (昭和18年4月10日生)	昭和42年3月 京都大学教育学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年6月 当社欧州・大洋州部長 6年6月 当社欧州・アジア部長 7年4月 当社定航一部長 8年6月 当社取締役企画部長 同年6月 エム・オー・シップマネージメント(株) 代表取締役社長(現職) 10年6月 当社常務取締役(現職) 同年6月 (株)オレンジピーアール 代表取締役社長(現職)	千株 21
常務取締役	森 和 樹 (昭和17年12月7日生)	昭和42年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成2年5月 特命休職(MITSUI O.S.K. LINES(EUROPE) LTD.出向) 7年6月 当社ロンドン首席在勤員 9年6月 当社取締役ニューヨーク首席在勤員 10年6月 当社常務取締役(現職) 11年4月 (株)エム・オー・エル・ジャパン 代表取締役社長(現職)	11
常務取締役	鈴 木 繁 (昭和18年9月8日生)	昭和42年3月 大阪外国語大学ロシア語学科卒業 同年4月 山下新日本汽船(株)入社 4年10月 ナビックス ライン(株)不定期船第三部長 5年7月 同社不定期船第二部長 7年6月 同社取締役 9年6月 同社常務取締役 11年4月 当社常務取締役(現職)	2
常務取締役	田 中 洋 彦 (昭和19年4月8日生)	昭和42年3月 慶応義塾大学法学部卒業 同年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成4年10月 ナビックス ライン(株)油槽船部長 6年2月 ナビックスマリナー(株)出向 7年6月 ナビックス ライン(株)取締役 9年6月 同社常務取締役 11年4月 当社常務取締役(現職)	2
常務取締役	川 原 常 雄 (昭和19年5月20日生)	昭和43年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成6年6月 当社不定期専用船第三部長 7年6月 当社自動車専用船部長 9年6月 当社取締役 10年6月 当社常務取締役(現職)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	中川 浩之 (昭和19年9月5日生)	昭和43年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長 同年6月 EUROMOL B.V. SUPERVISORY DIRECTOR (現職) 8年6月 当社財務部長 9年6月 当社取締役財務部長 10年6月 当社取締役 同年6月 MITSUI O.S.K.FINANCE PLC. DIRECTOR/CHAIRMAN (現職) 11年6月 当社常務取締役 (現職)	千株 13
取締役	石澤 嘉裕 (昭和19年6月30日生)	昭和43年3月 東京大学教養学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年6月 当社中南米・アフリカ・西アジア部長 6年6月 当社南米・アフリカ・大洋州部長 7年4月 当社定航二部長 8年6月 当社定航業務部長 10年6月 当社取締役 (現職)	4
取締役	茶野 英樹 (昭和19年9月3日生)	昭和43年3月 神戸大学法学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 当社関連事業部長 10年6月 当社取締役関連事業部長 11年6月 当社取締役 (現職)	7
取締役 (人事部長)	竹本 伸一 (昭和20年10月7日生)	昭和43年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年6月 当社油送船部長 9年6月 当社人事部長 10年6月 当社取締役人事部長 (現職)	6
取締役	相良 雅雄 (昭和20年8月20日生)	昭和43年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 ジャパンライン(株)入社 平成4年10月 ナビックスライン(株)不定期船第四部長 5年7月 同社不定期船第三部長 9年6月 同社取締役 11年4月 当社取締役 (現職)	2
取締役	野村 親信 (昭和20年8月24日生)	昭和43年3月 一橋大学商学部卒業 同年4月 ジャパンライン(株)入社 平成5年6月 ナビックスライン(株)不定期船第一部長 9年6月 同社取締役 11年4月 当社取締役 (現職)	4
取締役	日野 乾太郎 (昭和20年9月15日生)	昭和43年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月 ジャパンライン(株)入社 平成4年10月 ナビックスライン(株)企画部長 9年6月 同社取締役 11年4月 当社取締役 (現職)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	谷口 誠 (昭和20年5月1日生)	昭和44年5月 東京大学工学部卒業 同年6月 当社入社 平成8年6月 当社技術部長 10年6月 当社取締役(現職)	千株 33
取締役	高橋 博 (昭和20年1月5日生)	昭和44年9月 神戸商船大学卒業 同年10月 山下新日本汽船(株)入社 平成9年4月 ナビックス ライン(株)人材開発推進室長 10年6月 同社取締役 11年4月 当社取締役(現職)	1
取締役 (海務部長)	濱 佳昇 (昭和21年12月13日生)	昭和44年9月 神戸商船大学卒業 同年10月 当社入社 63年12月 当社船長 平成9年6月 当社船舶部長 10年6月 当社海務部長 11年6月 当社取締役海務部長(現職)	6
取締役	岡本 豊 (昭和22年5月21日生)	昭和45年3月 上智大学外国語学部卒業 同年4月 当社入社 平成8年6月 当社自動車専用船部専任部長 9年6月 当社自動車船部長 11年6月 当社取締役(現職)	4
常勤監査役	山本 健 (昭和20年9月15日生)	昭和43年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 当社秘書室長 10年6月 当社常勤監査役(現職)	15
常勤監査役	宮都 讓 (昭和12年3月31日生)	昭和36年3月 慶応義塾大学法学部卒業 同年4月 山下汽船(株)入社 平成3年6月 ナビックス ライン(株)企画部長 4年10月 同社欧州・アジア室長 5年6月 同社取締役 7年6月 同社常務取締役 8年6月 同社退任 同年6月 ナビックス エンタープライズ(株) 代表取締役社長 10年6月 同社退任 同年6月 ナビックス ライン(株)常勤監査役 11年4月 当社常勤監査役(現職)	28
監査役	立石 信義 (昭和9年3月5日生)	昭和32年3月 一橋大学経済学部卒業 同年4月 大阪商船(株)入社 44年5月 当社退社 同年5月 旭タンカー(株)取締役 48年5月 同社専務取締役 49年4月 同社代表取締役専務取締役 同年9月 同社代表取締役副社長 56年3月 同社代表取締役社長(現職) 同年6月 旭陽タンカー(株)代表取締役社長(現職) 平成9年6月 当社監査役(現職)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	佐藤 恭一 (昭和19年8月13日生)	昭和42年3月 東京大学法学部卒業 同年4月 当社入社 47年10月 当社退社 55年4月 弁護士(現職) 同年4月 東京弁護士会入会 同年4月 富士法律特許会計事務所入所 平成6年5月 佐藤恭一法律事務所開設 9年6月 当社監査役(現職)	千株 9
計	32人		457

(注) 監査役 立石信義及び佐藤恭一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
陸上従業員	男子職員	494人	39.8歳	16.2年	571,764円
	女子職員	179	33.6	12.0	356,385
	合計又は平均	673	38.5	15.3	514,479
海上従業員	職員	271	39.0	16.8	563,006
	部員	124	48.8	31.7	476,454
	合計又は平均	395	42.1	21.5	535,835

- (注) 1. 陸上従業員の従業員数には、社外出向者(311名)及び嘱託(54名)を含んでおりません。
2. 海上従業員の従業員数には、被融通員(職員16名、部員1名)、派遣員(職員88名、部員61名)及び融通員(職員18名、部員2名)を含んでおりません。
3. 陸上従業員の平均給与月額は、平成11年3月支給分の1人平均月額(税込)であり、賞与は含んでおりません。
4. 海上従業員の平均給与月額は、平成11年3月支給分の基本給、基準内手当及び時間外関連手当の1人平均月額(税込)であり、賞与は含んでおりません。
5. 陸上従業員の定年は、満60歳に達した時としております。また、満45歳以上の陸上従業員を対象として、選択定年制度を設けています。
6. 海上従業員の定年については、満50歳以上60歳を限度とする選択定年制度を設けています。

(2) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、大阪商船三井船舶労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は同組合と当社の所属している船主団体「外航労務協会」との間で行われております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 海運業
2. 船舶代理業
3. 海運仲立業
4. 倉庫業
5. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
6. 港湾運送業
7. 建設業
8. 陸上運送業
9. 海上、陸上、航空運送の取扱業および代理業
10. 海・陸・空複合運送業ならびにその取扱業および代理業
11. 船舶ならびに輸送用および荷役搬送用機器の売買、賃貸借、リースおよび仲介
12. 旅行業法に基づく旅行業
13. 飛行船による航空機使用事業および不定期航空運送事業
14. 不動産の売買、賃貸、仲介および管理
15. 海洋型娯楽施設、スポーツ施設、宿泊施設の賃貸借、管理および経営
16. 情報処理サービス業および情報提供サービス業
17. 一般労働者派遣事業
18. 広告代理業および広告宣伝業ならびに各種催物の企画・立案およびその受託業務
19. 他の事業に対する貸付、保証および投資
20. 前各号に付帯関連する一切の事業

(注) 現在業務を営んでおりません。

(2) 事 業 の 内 容

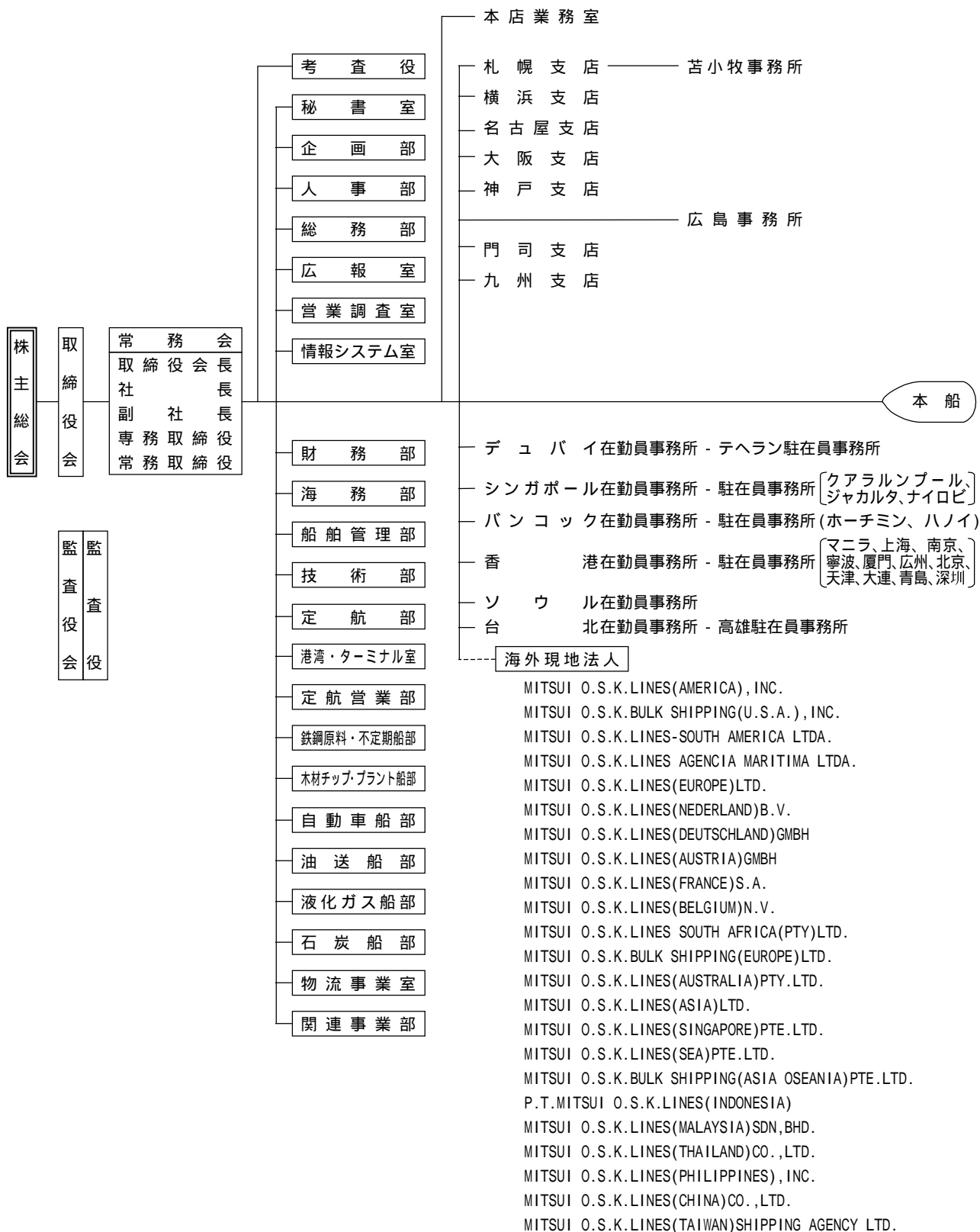
当社の主要な事業内容は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船及び油送船による海上貨物運送を行い、運賃、貸船料、運航手数料を収受する海運業並びに倉庫業、不動産賃貸業であります。

また、輸送革新の進展に伴い、海陸一貫輸送業務を引受けるとともに、船舶代理業や海上輸送並びに売買船、用船の媒介を行う海運仲立業なども営んでおります。

部門別営業収益比率

部 門		期 別	平成 9 年 度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	平成 10 年 度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
海 運 業	定 期 船 部 門		48.0%	47.3%
	不 定 期 専 用 船 部 門		33.7	33.1
	油 送 船 / 液 化 ガ ス 船 部 門		16.4	17.9
	そ の 他		1.2	1.1
そ の 他 事 業			0.7	0.6
計			100.0	100.0

経営組織図



- (注) 1. 平成11年4月1日付で「鉄鋼原料・不定期船部」、「木材チップ・プラント船部」、「油送船部」、「石炭船部」を「鉄鋼原料船部」、「不定期船部」、「不定期船統括室」、「木材チップ・プラント船部」、「油送船一部」、「油送船二部」、「石炭船部」へ改編。
2. 平成11年4月1日付で「人材開発室」を新設。
3. 平成11年4月1日付で「定航営業部」を廃止。
4. 平成11年4月1日付で「門司支店」を「九州支店」に統合。
5. 平成11年6月29日付で「企画部」を「経営企画部」に改称。
6. 平成11年6月29日付で「液化ガス船部」を「LNG船一部」及び「LNG船二部」に分割。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

当社とナビックスライン株式会社は、平成10年12月25日合併契約書に調印し、平成11年1月29日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認に基づき、平成11年4月1日に合併しました。

なお、合併に関する事項の概要については、第5 経理の状況 1. 財務諸表 重要な後発事象(44～45ページ)に記載のとおりであります。

3. 研究開発活動

当社の研究開発は、

1. 地球環境の保全を図りつつ、船舶運航の安全を確保し、かつそのコスト低減を図るための船舶運航技術
2. 高度かつ多岐にわたる顧客の要望に応じ、貨物を安全に輸送するための輸送環境調査や制御などの輸送・物流技術

に重点を置いて取り組んでおります。当期は、前期に引き続き厳しい経営環境に鑑み、研究項目を絞って活動を実施しました。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 平成9年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

当期においては米国・欧州経済は総じて拡大基調を見せましたが、アジアでは平成9年7月タイに端を発した通貨危機が周辺諸国に波及し、東南アジア諸国の経済は混乱しました。当期中の平均為替レートは122.73円と前期に比べ約11円の円安で推移しましたが、当社の収入の約7割が外貨建であるため、為替が増収要因として働いたほか、当期は前期に続き長期契約に基づく新造船が竣工し、増収効果をもたらしました。これらの結果、過去最高の営業収益を達成しました。

当社の営業の内容を概括しますと、コンテナを運んでいる定期船分野では、北米・欧州の基幹航路においてこれまでのアライアンスを解消したうえで、新しいメンバーとの間で新たに「ザ・ニュー・ワールド・アライアンス」を結成し、世界最大規模かつ最高品質のサービスが提供できる体制を構築しました。このようにサービスの改善に努める一方、種々のコスト削減にも努めました。しかしながら、アジア通貨危機による経済低迷はアジア向け貨物の減少をもたらし、往復航の荷動きバランスが悪化した結果、アジア向け貨物の運賃市況が急落しました。一般不定期船分野でも、わが国における住宅着工件数の減少等による景気後退やアジア経済の混乱によるアジア向け原材料の荷動きの減少により、海運市況は低迷しました。よりきめ細かく運航効率の向上に努めましたが、この影響を回避することはできませんでした。他方、自動車専用船分野では、円安基調により日本車の輸出が前期に続き増加したことに加え、三国間輸送での新規契約の獲得により輸送台数を増やす一方、運航の効率化に努めた結果、業績は向上しました。また、油送船/液化ガス船分野では、カタールLNGプロジェクト用のLNG船が引き続き竣工する等、長期契約のもとで営業規模が拡大し安定した収益を確保しました。

当期の当社支配船腹は、社船では1隻を売却する一方、LNG船1隻が竣工したことにより、当期末の社船保有量は39隻、3,110千重量トンとなり、前期比で13千重量トンの増加となりました。当期末の総取り扱い船腹量は、傭船を含め、352隻、20,956千重量トンとなり、前期比で2隻の増加、約百万重量トンの増加となりました。

一方、賃借中であった東京本社ビルを平成9年4月に取得し、賃借料を削減するとともに、自用以外のスペースを営業用とし、不動産事業の拡大を図りました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比6.0%増の5,717億3千5百万円、経常利益は前期比67.3%増の134億1千7百万円となり、最終的に当期純利益は50億3千3百万円となりました。

(2) 平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

当期においては、米国経済は株価の史上最高値を更新するなど好調を持続し、欧州経済も総じて堅調に推移しましたが、わが国経済は、長期化する消費停滞に金融情勢の悪化と株式市況の低迷が重なり不況色を強めました。また、一昨年来低迷するアジア経済の回復の目処がたたぬなか、当期はロシア発の通貨危機の影響が中南米に波及して同地域の経済が不安定な状況となりました。

このような二極分化ともいえる世界経済のもとでの当社の営業内容を概括しますと、定期船分野は米国向けを中心に輸出往航荷動きが順調であったものの、輸入復航荷動きが一層の落ち込みを見せ、復航運賃率の下落に加えて荷動きの不均衡が拡大しました。かかる厳しい環境下にはありましたが、より一層の営業力強化と運航効率の向上に努めた結果、北米航路を中心に前期より成績を相当改善することができました。不定期専用船分野につきましては、日本やアジアをはじめとする原材料需要の減退により運賃及び傭船マーケットが下落し、特に当期後半は厳しい運営を余儀なくされました。一方、自動車専用船分野は、堅調な荷動きに支えられて計画どおりの成績を達成することができました。エネルギー輸送分野では、エネルギー需要の減退によるタンカーマーケットの下落という悪材料があったものの、長期契約船を中心にほぼ計画どおりの成績を達成することができました。

当期の当社支配船腹につきましては、社船では持分譲渡1隻を含む4隻を売却する一方、LNG船が3隻竣工したことにより、当期末の社船保有量は38隻、3,246千重量トンとなり、前期比136千重量トンの増加となりました。当期末の総取り扱い船腹量は、傭船も含め363隻、21,261千重量トンとなり、前期比で11隻の増加、305千重量トンの増加となりました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比2.4%増の5,855億1千4百万円、経常利益は前期比35.3%増の181億5千万円といずれも過去最高を記録し、最終的に当期純利益は91億3千9百万円となりました。

(対処すべき課題)

来期につきましては、長期化が懸念されるアジアの経済混乱やわが国における景気低迷、更には米国経済の先行き不透明感など、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような状況のもと、「創造的改革」運動の第二段階として取り組んでまいりました「MORE21」については既に所期の目標を達成したことから、平成11年3月に一旦区切りをつけ、4月1日より、新商号「株式会社商船三井」のもと新たに第三段階を展開し、ナビックスライン株式会社との合併効果の極大化を図るとともに、連結経営を一層重視したグループの総合力の強化に取り組んでまいり所存です。

コンピューター西暦2000年問題につきましては、経営の根幹に関わる重要課題であると認識し、本社の「2000年問題モニターグループ」を設置したほか、海外各地域にプロジェクトを編成して、船舶、関連施設及び情報システム機器・ソフトを対象に、本社のみならず国内外関係会社も含めて全社的な対応を行っております。また、業務上重要な取引先の対応確認も進めております。万一問題が発生しても、船舶の安全運航及び貨物の安全輸送をはじめ業務全般への影響と損害を最小限にとどめるための危機管理計画を策定しており、必要に応じたマニュアル化や訓練及び事前準備も実施しています。

なお、合併によりナビックスライン株式会社より引き継いだ分野においても同様の対策を進めています。

前事業年度及び当事業年度の営業実績

部門別営業収益及び構成比

期 別		平成9年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		平成10年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		営業収益 (百万円)	構成比 (%)	営業収益 (百万円)	構成比 (%)
海 運 業	定期船部門	274,602	48.0	277,009	47.3
	不定期専用船部門	192,719	33.7	193,720	33.1
	油送船/液化ガス船部門	93,634	16.4	104,829	17.9
	その他	6,829	1.2	6,250	1.1
その他事業		3,949	0.7	3,704	0.6
計		571,735	100.0	585,514	100.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 運航船腹構成

最近における当社運航船腹の推移は、下記のとおりであります。

区 分	期 別	平成10年3月末		平成11年3月末	
		隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数
社 船		39隻	3,110,160 ^{ストリック} トン	38隻	3,246,168 ^{ストリック} トン
定期用船		311	17,832,012	322	17,933,250
裸用船		1	6,270	1	6,270
運航受託船		1	7,740	2	75,728
計		352	20,956,182	363	21,261,416

(注) 社船は共有船を含みます。

3. 輸 送 実 績

(1) 輸送実績の比較

区 分	期 別	平成 9 年 度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	平成 10 年 度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
		積	高
		R / T	
社 船		13,338,820	15,190,747
定 期 用 船		96,641,664	111,491,311
計		109,980,484	126,682,058

(注) R / T = Revenue Ton

(2) 主要顧客別輸送状況

該当事項はありません。

4. 当社の操業状況

(1) 各部門別概況

(a) 平成 9 年度 (平成 9 年 4 月 1 日から平成 10 年 3 月 31 日まで)

定期船部門

定期船部門では、当期末で、使用船腹は傭船も含め前期比で 6 隻減の 70 隻となり、保有スロット数は前期比 4.9% 増の 18 万 4 千 T E U となりました。また、運用しているコンテナの数はリースも含め前期比 3.1% 増の 24 万 7 千 T E U となりました。

当期の営業の特徴は次のとおりです。

1. アジア / 北米、アジア / 欧州の東西基幹航路では、これまでのザ・グローバル・アライアンスによる協調配船を発展的に解消し、新たにアメリカン・プレジデント・ラインズ社及び現代商船との間で「ザ・ニュー・ワールド・アライアンス」を結成しました。約 100 隻の大型新鋭コンテナ船による、世界最大規模かつ最多頻度のサービスを平成 10 年 2 月より順次開始し、当期中にほぼ新配船への移行を完了しました。
2. アジア / 北米、アジア / 欧州航路では、アジア経済の混乱が原因で同地域向けの荷動きが大幅に落ち込み、往復航の荷動きバランスが悪化したため運賃市況が急落し、損益は悪化しました。
3. アジア域内の航路では、同様にアジア経済の混乱から荷動きが急減し損益は悪化しましたが、当期中に新たに台湾船社等との協調配船に合意する等、航路環境の急激な悪化に対応することにより、損益悪化を最小限にとどめました。
4. アジア / 大洋州の航路では、前期を上回る収益をあげることができました。
5. 南米・アフリカ向けの航路では、アフリカ航路は堅調に推移したものの、南米航路においては特にブラジル経済の不振による荷動き停滞の影響が大きく、損益の改善は果たせませんでした。

以上の結果、定期船部門の当期営業収益は、前期比 2.1% 増の 2,746 億 2 百万円となりました。

不定期専用船部門

一般不定期船では、前期に引き続き大量の新造船が就航する一方で、アジア経済の混乱により、東南アジア向け撤積貨物輸送の需要が減少し傭船市況を押し下げたため、運航効率の向上に努めたものの損益は悪化しました。

鉄鋼原料船では、好調だった国内各製鉄所の生産がアジア経済の混乱により一転して大減産となり、傭船・運賃市況ともに急落しましたが、新造船投入により新規の長期輸送契約を獲得し、前期比で輸送量・収益・損益ともに向上しました。

石炭船では、一般炭需要が堅調で、新しい発電所の需要が加わったこともあり、輸送量は前期比で微増の 1 千万トン強を確保しましたが、当期末の不定期船市況低迷により、損益は前期並にとどまりました。

チップ専用船では、長期契約による新造船 3 隻の竣工により船腹が増加しましたが、国内製紙メーカーの

減産により運賃市況が低迷したため、損益は前期並となりました。

プラント関係では、世界的に大規模なプラント輸送が少ないなか、アルジェリア向けLPGプラント、タイ向けケミカルプラント、マレーシア向け石油精製プラント等の輸送を遂行しました。

自動車専用船では、日本車の輸送が前期に続き増加しました。輸入車の荷動きが鈍化したものの、韓国車の積み取りが堅調に推移したことや、三国間輸送で大西洋水域の新規契約を獲得した結果、総輸送量が前期比で約20%増加しました。当期においては、新造船が2隻竣工し、輸送能力、収益の向上に寄与したことや、輸送量全体の増加に加え、運航効率の向上と運航費の節減に努めた結果、前期を上回る成績を達成することができました。

以上の結果、不定期専用船部門の当期営業収益は、前期比9.3%増の1,927億1千9百万円となりました。

油送船 / 液化ガス船部門

油送船では、大半が中・長期契約のもとで運行しているため、おおむね順調に利益を確保しました。期中にVLC、ケミカルタンカー、メタノールタンカーを各1隻ずつ竣工させました。また、メタノール船の新規契約を獲得しました。

液化ガス船では、LNG・LPG両船隊とも順調に稼働を続け、安定した収益を確保しました。一方、カタールLNGプロジェクト向け第4船が竣工しました。

以上の結果、油送船 / 液化ガス船部門の当期営業収益は、前期比10.8%増の936億3千4百万円となりました。

この他、エネルギー輸送部門では、インドネシア / 日本LNG輸送プロジェクトで、英国バーマカストロール社保有の株式を買い取り、当社子会社として営業することとなりました。また、東京マリン㈱への資本参加の強化も実施し、連結利益の拡大を図りました。

その他海運業及びその他事業部門

物流関連事業の分野では、既存の拠点に加え、新たにフィリピンに現地資本との合弁物流会社を設立し、平成10年1月より営業を開始しました。

(b) 平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

定期船部門

定期船部門では、当期末で、使用船腹は傭船も含め前期比で1隻減の69隻となり、保有スロット数は前期比6.8%減の17万2千TEUとなりました。また、運用しているコンテナの数はリースも含め前期比1.6%減の24万3千TEUとなりました。当期の営業の特徴は次のとおりです。

1. アジア / 北米、アジア / 欧州の東西基幹航路では、平成10年2月に結成した「ザ・ニュー・ワールド・アライアンス」が順調に稼働し、サービス・ネットワークの拡充を果たしました。航路概況としては、往航荷動きは活況を呈し運賃率が回復しましたが、復航荷動きは減少し運賃率が下落しました。往復航の荷動きバランスの悪化が空コンテナ回送費をはじめ運航費の増大をもたらす損益を圧迫しましたが、コスト削減努力により、北米航路は前期に比べ相当程度損益が改善し、欧州航路は前期並の損益を維持しました。
2. アジア域内航路では、アジア経済低迷の影響で荷動きが停滞し運賃も下落しましたが、配船合理化など航路運営の効率化を図り、前期を上回る利益を達成しました。
3. アジア / 大洋州航路では、配船の効率化により比較的安定した収益をあげることができました。
4. 南北航路では、アフリカ航路が堅調に推移したのに対し、南米航路においてはブラジル通貨切下げにより荷動きが減少傾向にありますが、種々のコスト合理化により前期に比べ損益改善を果たしました。

以上の結果、定期船部門の当期営業収益は、前期比0.9%増の2,770億9百万円となりました。

不定期専用船部門

一般不定期船では、アジア経済危機の影響によりアジア向けの荷動き量が前期比約4%減少し、総荷動き量は約3%減少しました。一方、マーケット全体での船腹量は前期とほぼ変わらなかったため、傭船及び運賃市況が下落し、運航効率の向上に努めましたが損益が悪化しました。

鉄鋼原料船では、国内粗鋼生産量が前期比マイナス11.5%、約1千2百万トン減の9千1百万トンと大幅

減産となり、備船及び運賃市況が急落しました。新たに長期輸送契約を獲得した結果、前期比で輸送量は増加しましたが、市況の低迷により営業収益・損益ともに悪化しました。

石炭船では、日本向け燃料用一般炭輸送量は電力向けが前期比で横這いでしたが、一般産業向けは不況の影響を受けて減少しました。当社は新造船を投入し、前期を上回る貨物量を確保しましたが、運賃市況が低迷したため、損益は前期に比べ悪化しました。

チップ専用船では、国内製紙メーカーの減産により船腹が余剰となり運賃市況が低迷しましたが、老朽船の早期処分やコスト削減により、ほぼ前期並の損益を確保できました。

プラント関係では、プラント輸送の需要が世界的に減少傾向にあるなか、タイ向けケミカルプラント、アルゼンチン向け天然ガス処理プラント等に加え、スポットの小口プラント輸送にも積極的に取り組み、前期を上回る損益を確保しました。

自動車専用船では、韓国車の荷動きが鈍化したものの、日本車の輸出及び三国間輸送が伸長した結果、当社の総輸送量は前期比で約14%増加しました。当期においては、新造船が2隻竣工したため輸送能力が拡大し、運航効率の向上と運航費の削減にも努めた結果、前期を上回る成績をあげることができました。

以上の結果、不定期専用船部門の当期営業収益は、前期比0.5%増の1,937億2千万円となりました。

油送船 / 液化ガス船部門

油送船では、大半が中・長期契約のもとで運航しているため、おおむね順調に利益を確保しました。期中にメタノールタンカー2隻及びプロダクトタンカー1隻が竣工し、当社油送船隊は52隻となりました。

液化ガス船では、LNG船・LPG船両船隊とも安全運航に努め、順調に稼働した結果、安定した収益を確保しました。一方、カタールLNGプロジェクト向け3隻が竣工しました。また、米国エンロン社と合併会社を設立し、世界初のインド向けLNG輸送プロジェクトの長期定期備船契約を締結しました。

以上の結果、油送船 / 液化ガス船部門の当期営業収益は、前期比12.0%増の1,048億2千9百万円となりました。

その他海運業及びその他事業部門

物流事業では、7月に京浜地区物流会社2社を合併させ、新しく株式会社ジャパン エクスプレスが発足し、一層の営業基盤の拡充を図りました。

(2) 航路別就航状況(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

定期船部門

航 路	主 要 寄 港 地 域	延 航 海 数
極東・日本/北米太平洋コンテナ	日本、香港、中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾、シンガポール、北米太平洋岸	419
極東・日本/北米大西洋岸コンテナ	日本、香港、台湾、北米大西洋岸、パナマ	52
大 西 洋 コ ン テ ナ	北米大西洋岸、欧州	102
欧 州 コ ン テ ナ	日本、韓国、台湾、中国、香港、シンガポール、スリランカ、欧州、英国、サウジアラビア	156
地 中 海 コ ン テ ナ	日本、香港、シンガポール、韓国、マレーシア、南欧、エジプト、サウジアラビア、台湾	52
東 南 豪 州 コ ン テ ナ	日本、韓国、台湾、香港、東南豪州	102
海 峡 地 / 豪 州 コ ン テ ナ	マレーシア、シンガポール、豪州	196
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド コ ン テ ナ	日本、韓国、台湾、香港、ニュージーランド	29
シ ン ガ ポ ー ル / 西 ア ジ ア コ ン テ ナ	シンガポール、パキスタン、インド、マレーシア	104
日 本 / 香 港 / 海 峡 地 コ ン テ ナ	日本、香港、シンガポール、マレーシア	105
南 ア フ リ カ コ ン テ ナ	日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、南アフリカ	52
イ ン ド ネ シ ア コ ン テ ナ	日本、インドネシア	106
日 本 / バ ン コ ッ ク コ ン テ ナ	日本、タイ	52
中 国 / 日 本 コ ン テ ナ	日本、中国	34
日 本 / マ ニ ラ / 海 峡 地 コ ン テ ナ	日本、シンガポール、マレーシア、フィリピン	53
シ ン ガ ポ ー ル / 東 ア フ リ カ コ ン テ ナ	シンガポール、マレーシア、インド、スリランカ、東アフリカ諸国	52
極 東 / 西 ア フ リ カ コ ン テ ナ	中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、西アフリカ諸国	48
カ リ ブ ・ マ ナ ウ ス コ ン テ ナ	パナマ、カリブ、アマゾン下流域、北米ガルフ	53
西 航 南 米 コ ン テ ナ	日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、南米東岸	48
南 米 西 岸 コ ン テ ナ	日本、シンガポール、香港、韓国、台湾、南米西岸	48
南 米 / オ セ ア ニ ア	南米、ニュージーランド、豪州	12
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	日本、ニュージーランド	24
南 太 平 洋	日本、韓国、南太平洋諸国(タヒチ、ニューカレドニア等)	23
合 計		1,922

不定期専用船部門

(1) 不定期船関係

航 路	延 航 海 数
豪州、北米、アジア、アフリカ、三国間（石炭・その他非鉄鉱石・ニッケル・その他）	271
北米、豪州、三国間、その他（穀物）	39
北米、豪州、三国間（木材）	34
北米、アジア、中近東、三国間、その他（セメント）	69
合 計	413

(2) 専用船関係

航 路	延 航 海 数
豪州、アジア、南米、アフリカ、三国間、その他（鉄鉱石）	157
豪州、北米、アジア、アフリカ、三国間（石炭、その他）	96
北米、南米、豪州、アフリカ、三国間、その他（チップ・その他）	128
北米、欧州、アジア、豪州、中近東、南米、アフリカ、三国間、その他（自動車）	567
合 計	948

油送船/液化ガス船部門

航 路	延 航 海 数
中近東、アジア、三国間、その他（精製油・原油）	241
中近東、インドネシア（液化ガス）	24
合 計	265

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期中に実施した設備投資の総額は約314億円であり、その主なものは船舶であります。

尚、当期中に社船では持分譲渡1隻を含む4隻(81,100メトリックトン)を売却いたしました。

(2) 船 船

	部門	船 種	区 分	隻数	総トン数(トン)	載貨重量トン数 (メトリックトン)	平均船齢 (年 - 月)	乗 組 員	帳簿価額
船 門	定期船	コンテナ船	社 船	4	151,014	142,367	12 - 9	人 27	百万円 5,695
			共有船	1	11,768 (36,913)	10,209 (32,023)	19 - 2		111
			用 船	59	1,787,993	1,988,303		26	
	一般貨物船	社 船	1	17,139	22,597	17 - 5		231	
		用 船	4	42,258	65,504		5		
		計		69	2,010,172 (2,035,317)	2,228,980 (2,250,794)		58	6,038
	不 定 期 船 門	一般貨物船	用 船	8	119,482	166,145			
			社 船	1	98,661	197,981	13 - 1		1,135
		撒 積 船	用 船	1	98,587	197,060			
			社 船	1	94,068	179,658	10 - 2	5	1,760
用 船			92	3,739,383	7,025,422				
運航受託船		1	36,080	68,683					
チップ専用船		用 船	21	815,770	971,312				
自動車専用船		社 船	1	26,501	16,560	13 - 9		555	
		共有船	2	16,627 (43,382)	11,851 (34,346)	15 - 9	11	469	
		用 船	72	1,937,106	997,750		6		
運航受託船	1	5,552	7,045						
ケーブル敷設船	用 船	2	17,274	12,921		16			
	計		203	7,005,091 (7,031,846)	9,852,388 (9,874,883)		38	3,921	
石炭船部門	撒 積 船	共有船	4	135,072 (208,330)	229,219 (354,913)	7 - 0	14	6,827	
		用 船	14	528,032	972,883				
		計		18	663,104 (736,362)	1,202,102 (1,327,796)		14	6,827
油 送 船 門	油 送 船	共有船	4	395,353 (561,819)	705,184 (1,002,409)	8 - 11	15	9,626	
		用 船	37	2,775,328	4,878,602		6		
	プロダクト船	用 船	11	349,698	566,792				
		計		52	3,520,379 (3,686,845)	6,150,578 (6,447,803)		21	9,626
液 化 ガ ス 船 門	L N G 船	共有船	18	621,508 (1,920,663)	407,506 (1,258,701)	8 - 0	121	82,000	
	L P G 船	用 船	2	83,926	96,826		4		
		計		20	705,434 (2,004,589)	504,332 (1,355,527)		125	82,000
その他	客 船	共有船	1	11,670 (23,340)	2,307 (4,613)	9 - 11		1,161	
合 計			363	13,915,850 (15,518,299)	19,940,687 (21,261,416)		256	109,576	

(注) 1. 総トン数、載貨重量トン数のカッコ内は、共有船他社持分を加えた数字です。

2. のうちの1隻は裸用船です。

3. 乗組員の人数は、当社乗組員の実乗員数です。

主要な船舶の能力は次のとおりであります。

船種	船名	総トン数 (タンク容量(m ³))	載貨重量トン数	建造年月	乗組定員数	満載 航海速力
コンテナ船	ありげーたーあめりか	41,495 トン	メトリックトン 40,330	平成3年8月	人 22	ノット 21.6
一般貨物船	ばなま丸	17,139	22,597	昭和56年10月	23	17.7
鉱石専用船	らんばあと丸	98,661	197,981	昭和61年2月	22	14.0
撒積船	矢作丸	55,553	88,835	平成4年4月	22	14.0
自動車専用船	ねぶちゅーんえーす	26,501	16,560	昭和60年6月	12	17.7
油送船	伊豆山丸	146,541	264,301	平成4年12月	24	15.2
L N G 船	のーすうえすとすわろー	106,717 (125,631.4)	66,892	平成元年11月	27	18.5
客船	ふじ丸	23,340	4,613	平成3年11月	125	19.8

(注) カッコ内のタンク容量は、載貨可能な容量(全容量の98.5%)で表示しております。

平成10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)中における社船の増加は次のとおりであります。

新造船竣工要目

船種	船名	竣工年月	総トン数 (タンク容量(m ³))	重量トン数	主機の種類及び馬力 [D=ディーゼル T=タービン]	満載 航海速力
L N G 船	ブルーク	平成 10年5月	111,123 (136,466.3m ³) トン	メトリックトン 72,339	馬力 T 36,440	ノット 19.5
L N G 船	ゼクリート	10年12月	111,124 (135,420.0m ³)	72,316	T 36,440	19.5
L N G 船	アルワックラ	10年12月	111,124 (135,311.0m ³)	72,453	T 36,440	19.5

(注) 1. L N G 船は3隻共、日本郵船株、川崎汽船株、飯野海運と共有。当社持分36.5%。

2. カッコ内のタンク容量は、載貨可能な容量(全容量の98.5%)で表示しております。

(3) 事業所別設備の状況

事業所 (所在地)	業務内容	土地		建物		従業員数	
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額		
国内事業所	本社 (東京都港区)	事業全般	m ² 4,673	百万円 31,941	m ² 35,050	百万円 6,527	人 604
	技術研究所 (東京都大田区)	運航効率向上及び安全輸送に関する研究	628	257	478	159	5
	本店業務室 (大阪市北区)	商法上の本店					
	大阪支店 (大阪市北区)	集貨並びに船積書類関係事務・船舶代理事務・代理店の監督指導			(1,220)	(23)	21
	札幌支店 (札幌市中央区)	同上			(92)	(1)	2
	横浜支店 (横浜市中区)	同上			(373)	(2)	1
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上			(391)	(5)	16
	神戸支店 (神戸市中央区)	同上	2,037	165	11,436 (429)	774 (2)	1
	門司支店 (北九州市門司区)	同上			(56)	(1)	
	九州支店 (福岡市博多区)	同上			(114)	(0)	1
国内事務所	同上			(52)	(0)		
海外事業所	海外事務所	代理店の監督指導・調査報告			(1,030)	(0)	22
その他設備	東京フレートセンター (東京都品川区)	ターミナル・ターミナル後背地施設	58,329	2,692	10,228	544	
	大井物流センター (東京都品川区)	倉庫			37,848	2,126	
	大井バンブール (東京都品川区)	ターミナル・ターミナル後背地施設	6,523	1,484	14	0	
	大阪フレートセンター (大阪市住之江区)	同上	65,640	1,342	6,977	178	
	大阪南港物流センター (大阪市住之江区)	倉庫			32,232	3,296	
	神戸フレートセンター (神戸市中央区)	ターミナル・ターミナル後背地施設	47,265	2,278	12,453	473	
	賃貸住宅 ランテルナ山王等計2件	賃貸住宅	4,024	15	3,600	497	
	社宅・寮・クラブ赤坂 社員クラブ等計26件	厚生施設	46,976	7,520	36,817	5,679	
	柿生総合グラウンド (東京都町田市)	同上	31,216	1,099	1,738	77	
その他	車庫その他	203,548	7,208	20,248 (6,189)	1,269 (122)		
合計		470,864	56,006	209,124 (9,949)	21,604 (159)	673	

(注) 建物面積のカッコ内の数字は、借室中のものであり、建物帳簿価額のカッコ内の数字は、その他有形固定資産で計上している借室に係る造作金額であり、それぞれ外数で示してあります。

(4) 上記以外の投下資本の状況

種 類	内 容	帳簿価額
器 具 備 品	コンテナ2,892個ほか	690百万円
建 設 中 の も の	新造船建造費内払金ほか	19,870
上記以外の有形固定資産	構築物、機械装置、車輛運搬具ほか	1,300
合 計		21,860

(5) リース並びにレンタルによる主な賃借設備

種 類	内 容	年間リース料	リース契約残高	期 間
電 子 計 算 機	コンピューター、プリンター、 通信機器その他	430百万円	535百万円	1～8年
コ ン テ ナ	コンテナ139,799個	14,357	32,952	1～9
合 計		14,787	33,487	

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在建造中の船舶の概要

船 種	船 名	配船予定 航路	タンク容量	満載 航海 速度	起工予定	竣工予定	建造予定船価	既 支 払 額	今後の所要額	資 金 調 達 方 法		
										開発銀行	市中銀行	自己資金
1 L N G 船	ド ー ハ	カタール / 日本	約135,000	19.5	平成 9年8月 (タンク着工)	平成 11年6月	百万円 12,771 (US\$101,781千)	百万円 7,233 (US\$55,845千)	百万円 5,537 (US\$45,936千)	百万円 2,226 (US\$18,469千)	百万円 1,682 (US\$13,958千)	百万円 1,628 (US\$13,508千)
1 L N G 船	ア ル ビ タ	カタール / 日本	約135,000	19.5	9年6月 (タンク着工)	11年10月	11,164 (US\$88,698千)	6,990 (US\$54,079千)	4,173 (US\$34,619千)	1,993 (US\$16,534千)	2,423 (US\$20,104千)	243 (US\$2,018千)
1 L N G 船	ア ヶ ー ジャスラ	カタール / 日本	約135,000	19.5	10年7月 (タンク着工)	12年6月	10,764 (US\$88,608千)	4,065 (US\$33,039千)	6,698 (US\$55,569千)	3,462 (US\$28,725千)	2,890 (US\$23,980千)	345 (US\$2,863千)
2 L N G 船	未 定	インドネシア / 日本	約 22,500	16.5	11年2月	12年10月	7,572	1,259	6,312	3,520	1,760	1,032
3 L N G 船	未 定	オマーン / 日本	約135,000	19.5	11年1月 (タンク着工)	12年10月	1,481	218	1,263	0	0	1,263
合計 5 隻							43,753 (US\$279,089千)	19,767 (US\$142,963千)	23,986 (US\$136,125千)	11,202 (US\$63,729千)	8,757 (US\$58,043千)	4,026 (US\$14,352千)

- (注) 1. 1のLNG船は3隻共、日本郵船(株)、川崎汽船(株)、飯野海運(株)と共有。当社持分36.5%。
 2. 2のLNG船は、ヌサンタラ SHIPPING(株)と共有。当社持分80%。
 3. 3のLNG船は、大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)、日本郵船(株)、川崎汽船(株)と共有。
 当社持分7%。
 4. 記載金額は当社持分に係るものであります。
 5. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第5 経理の状況

(1) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

なお、平成9年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成9年度及び平成10年度の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 9 年 度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		平成 10 年 度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
海 運 業 収 益		%		%	
(1) 運 賃					
貨 物 運 賃		385,846		414,181	
(2) 貸 船 料		140,830		144,823	
(3) その他海運業収益		41,109		22,804	
海 運 業 収 益 合 計		567,786	100.0	581,810	100.0
海 運 業 費 用 (1)					
(1) 運 航 費					
1. 貨 物 費	134,469		136,535		
2. 燃 料 費	32,532		28,762		
3. 港 費	33,858		39,457		
4. その他運航費	9,744	210,605	5,039	209,794	
(2) 船 費					
1. 船 員 費	5,840		5,485		
2. 退職給与引当金繰入額	1,258		1,240		
3. 賞与引当金繰入額	802		825		
4. 船舶消耗品費	32		69		
5. 船舶保険料	74		58		
6. 船舶修繕費	70		877		
7. 特別修繕引当金繰入額	280		237		
8. 船舶減価償却費	11,545		10,708		
9. その他船費	326	20,230	111	19,613	
(3) 借 船 料		224,456		249,994	
(4) その他海運業費用		74,082		53,764	
海 運 業 費 用 合 計		529,374	93.2	533,166	91.6
海 運 業 利 益		38,411	6.8	48,643	8.4
そ の 他 事 業 収 益					
(1) 倉 庫 業 収 益		720		423	
(2) 不動産賃貸業収益		3,228		3,281	
そ の 他 事 業 収 益 合 計		3,949	0.7	3,704	0.6

(単位：百万円)

科 目	平成 9 年度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		平成 10 年度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率
その他事業費用 (1)		%		%
(1)倉庫業費用	712		418	
(2)不動産賃貸業費用	1,325		1,507	
その他事業費用合計	2,038	0.4	1,925	0.3
その他事業利益	1,911	0.3	1,778	0.3
営業総利益	40,323	7.1	50,421	8.7
一般管理費 [1 2]	24,448	4.3	23,815	4.1
営業利益	15,874	2.8	26,606	4.6
営業外収益				
(1)受取利息・割引料	947		1,028	
(2)有価証券利息	12		12	
(3)受取配当金 (1)	7,673		4,537	
(4)有価証券売却益	3,153		1,658	
(5)その他営業外収益	941		1,719	
営業外収益合計	12,729	2.2	8,956	1.5
営業外費用				
(1)支払利息・割引料	7,405		7,802	
(2)社債利息	3,609		3,556	
(3)貸倒引当金繰入額	33		78	
(4)有価証券売却損	343		2,378	
(5)為替差損	2,295		2,408	
(6)その他営業外費用	1,499		1,187	
営業外費用合計	15,185	2.7	17,411	3.0
経常利益	13,417	2.4	18,150	3.1
特別利益				
(1)固定資産売却益 (3)	111		4,762	
(2)投資有価証券売却益	9,005		971	
(3)関係会社株式売却益	315		-	
(4)備船解約金 (1)	-		1,905	
特別利益合計	9,432	1.7	7,638	1.3

(単位：百万円)

科 目	平成 9 年 度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕			平成 10 年 度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
特 別 損 失		%			%	
(1) 固定資産売却損 (4)	20			275		
(2) 固定資産除却損 (5)	114			192		
(3) 退職年金過去勤務掛金	2,170			1,430		
(4) 関係会社清算損 (6)	1,029			288		
(5) 投資有価証券等評価損 (7)	5,546			1,374		
(6) 関係会社株式評価損 (8)	1,912			1,544		
(7) 投資有価証券売却損	8			3,889		
(8) 関係会社株式売却損	-			24		
(9) 関係会社解散に伴う貸倒引当金繰入 (9)	1,070			147		
(10) 特定海外債権貸倒引当金繰入	-			667		
(11) 傭船解約金	77			672		
(12) 特別退職金	477			312		
特別損失合計	12,428	2.2		10,819	1.8	
税引前当期純利益	10,422	1.8		14,969	2.6	
法人税及び住民税(10)	5,388	0.9		-	-	
法人税、住民税及び事業税(10)	-	-		5,829	1.0	
当期純利益	5,033	0.9		9,139	1.6	
前期繰越利益	748			1,620		
当期末処分利益	5,781			10,760		

(2) 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	平成9年度 (平成10年6月26日)		平成10年度 (平成11年6月29日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		5,781		10,760
任意積立金取崩高				
(1) 特別償却準備金取崩高	2,458		2,042	
(2) 海外投資等損失準備金取崩高	1		1	
(3) 圧縮記帳積立金取崩高	13	2,472	15	2,059
合計		8,254		12,819
利益処分量				
1. 利益準備金	443		450	
2. 配当金	4,431		4,431	
3. 取締役賞与金	-		70	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	1,759		5,966	
(2) 海外投資等損失準備金	-		0	
(3) 圧縮記帳積立金	-		183	
(4) 圧縮記帳特別勘定積立金	-	6,633	237	11,340
合計		6,633		11,340
次期繰越利益		1,620		1,479

(注) 特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び圧縮記帳積立金の各取崩高並びに利益処分量の特別償却準備金は租税特別措置法にもとづくものであります。

(注) 特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び圧縮記帳積立金の各取崩額並びに利益処分の特別償却準備金、海外投資等損失準備金、圧縮記帳積立金及び圧縮記帳特別勘定積立金は租税特別措置法にもとづくものであります。

(3)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)			平成10年度 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
(1)現金・預金(4)		19,364			15,600	
(2)海運業未収金(4)		57,355			50,916	
(3)その他事業未収金		170			100	
(4)短期貸付金		19			20	
(5)関係会社短期貸付金		16,710			16,116	
(6)立替金		2,953			2,044	
(7)有価証券〔1〕〔5〕		21,417			21,115	
(8)自己株式		2			2	
(9)貸付有価証券(5)		8,698			-	
(10)貯蔵品		5,102			4,770	
(11)繰延及び前払費用		27,444			25,758	
(12)代理店債権〔3〕〔4〕		7,536			7,281	
(13)その他流動資産		14,595			11,377	
(14)貸倒引当金		313			329	
流動資産合計		181,057	33.4		154,775	29.1
固定資産						
(1)(有形固定資産)						
1.船 舶(1)	237,597			249,183		
減価償却累計額	146,253	91,344		139,607	109,576	
2.建 物(1)	33,946			34,063		
減価償却累計額	11,721	22,225		12,458	21,604	
3.構 築 物	3,552			3,364		
減価償却累計額	2,695	857		2,611	753	
4.機 械・装 置	717			631		
減価償却累計額	384	333		383	247	
5.車 輦・運 搬 具	3,433			3,380		
減価償却累計額	3,237	195		3,198	182	
6.器 具・備 品	6,229			4,569		
減価償却累計額	5,434	795		3,879	690	
7.土 地(1)		61,020			56,006	
8.建 設 仮 勘 定		22,937			19,870	
9.その他有形固定資産	687			678		
減価償却累計額	388	298		401	276	
有形固定資産合計		200,007	36.9		209,207	39.3

(単位：百万円)

科 目	平成 9 年 度 (平成10年 3月31日現在)			平成 10 年 度 (平成11年 3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(2) (無形固定資産)			%			%
1. 借 地 権		2,461			2,461	
2. その他無形固定資産		50			46	
無形固定資産合計		2,512	0.5		2,508	0.5
(3) (投資その他の資産)						
1. 投資有価証券	{ 1, 4 } 5	68,188			70,805	
2. 関係会社株式	{ 1 } 4	70,999			71,847	
3. 出 資 金		298			229	
4. 関係会社出資金		283			293	
5. 長期貸付金		26			462	
6. 従業員に対する長期貸付金		951			696	
7. 関係会社長期貸付金(4)		5,588			10,057	
8. 破 産 債 権		-			2,244	
9. 長期前払費用		4,608			3,066	
10. 長期差入保証金		4,393			4,422	
11. その他長期資産		3,592			2,911	
12. 貸倒引当金		1,112			1,991	
投資その他の資産合計		157,817	29.2		165,045	31.1
固定資産合計		360,337	66.6		376,761	70.9
資 産 合 計		541,394	100.0		531,537	100.0
(負債の部)						
流動負債						
(1) 海運業未払金(4)		57,400			51,487	
(2) その他事業未払金		83			19	
(3) 社債短期償還金		-			15,000	
(4) 短期借入金	{ 1 } 4	41,239			42,719	
(5) 未 払 金		703			876	
(6) 未払法人税等		5,367			4,189	
(7) 未払事業税等		392			-	
(8) 未 払 費 用		3,123			3,590	
(9) 前 受 金		40,620			40,044	
(10) 預 り 金		16,471			1,528	
(11) 代理店債務		4,398			4,506	
(12) 賞与引当金		2,133			2,265	
(13) その他流動負債		549			729	
流動負債合計		172,484	31.9		166,957	31.4

(単位：百万円)

科 目	平成 9 年度 (平成10年 3月31日現在)			平成 10 年度 (平成11年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
<u>固 定 負 債</u>			%			%
(1) 社 債		96,000			87,900	
(2) 長 期 借 入 金 [1]		135,097			134,757	
(3) 関係会社長期借入金		370			-	
(4) 引 当 金						
1. 退職給与引当金	1,334			1,273		
2. 特別修繕引当金	503	1,837		467	1,740	
(5) その他固定負債		4,465			4,335	
固定負債合計		237,772	43.9		228,734	43.0
負債合計		410,256	75.8		395,691	74.4
(資本の部)						
<u>資 本 金 (2)</u>		58,840	10.9		58,840	11.1
<u>資 本 準 備 金</u>		43,751	8.1		43,751	8.2
<u>利 益 準 備 金</u>		6,524	1.2		6,967	1.3
<u>そ の 他 の 剰 余 金</u>						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金	9,804			9,105		
2. 海外投資等損失準備金	12			11		
3. 圧縮記帳積立金	792			779		
4. 別途積立金	5,630	16,239		5,630	15,525	
(2) 当期末処分利益		5,781			10,760	
その他の剰余金合計		22,021	4.0		26,286	5.0
資本合計		131,137	24.2		135,845	25.6
負債資本合計		541,394	100.0		531,537	100.0

重要な会計方針

	平成9年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
1. 有価証券（金銭の信託で 単独運用する有価証券も 含む）の評価基準及び評 価方法	移動平均法による原価法であります。	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	燃料油については移動平均法による原価 法であり、その他船用品については個別 法による原価法であります。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産の減価償却の方法は、法人 税法に規定する方法によっており、船舶 及び建物については定額法、その他資産 については定率法によっております。 無形固定資産の減価償却の方法は法人税 法に規定する定額法によっております。	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法によってお り、船舶及び建物については定額 法、その他資産については定率法に よっております。 また、平成10年4月1日以降取得し た取得価額10万円以上20万円未満の 資産については、法人税法の規定に 基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従 来20万円でしたが、平成10年度の税 制改正に伴い、当期から10万円に変 更し、3年間で均等に償却する方 法を採用しております。 この変更により、前期と同一の基準 によった場合に比較して営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ4百万円増加しておりま す。 また、建物（附属設備を除く）につ いては、当期から平成10年度の税制 改正により、耐用年数の短縮を行っ ております。 これに伴い、前期と同一の基準に よった場合に比較して営業費用は 118百万円増加し、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ同額減少 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっ ております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理してありま す。

	平成9年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定（法定繰入率）を準用しているほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため法人税法の支給対象期間基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 海・陸全従業員について適格退職年金制度を採用しておりますが、海上従業員の退職により支給する退職給与の一部に充てるため法人税法の規定を準用して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定を準用しているほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法の規定に基づく法定繰入率にかえて、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更致しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、一般管理費が35百万円、また、営業外費用が26百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61百万円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更致しました。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給与引当金 海・陸全従業員について適格退職年金制度を採用しておりますが、海上従業員の退職により支給する退職給与の一部に充てるため退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>

	平成9年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
	(4) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支出に充てるため法人税法の規定を準用して計上しております。	(4) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。 特別修繕引当金は、従来、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の修繕見積額に基づき計上する方法に変更致しました。 この変更による影響額は軽微であります。
6. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ. 昭和54年に陸上従業員については100%適格退職年金制度を導入しました。 また、海上従業員については、昭和54年度に定年退職者のみを対象とした適格退職年金制度を導入、昭和62年3月15日から満年齢45才以上の退職者に対象を拡大しましたが、平成元年3月15日から全ての退職者を対象とすることに変更しました。 ロ. 平成9年9月30日現在の年金資産の合計額 13,948百万円 ハ. 過去勤務費用の償却 海上従業員分については、10ヶ月分は年率15%で、2ヶ月分は年率50%で定率償却しております。 陸上従業員分については、10ヶ月分は年率10%で、2ヶ月分は年率50%で法人税法施行令第159条第6号ロ. に定める方法により償却しております。	(1) 適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成10年9月30日現在の年金資産の合計額 14,451百万円 ハ. 過去勤務費用の償却 海上従業員分については年率15%で定率償却しております。 陸上従業員分については年率10%で定率償却しております。

	平成9年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
	<p>(2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当期中に取得原価に算入した支払利息は1,009百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(4) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について長期為替予約の付されている外貨建借入金には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。</p> <p>なお、当該予約差額のうち、当期配分額28百万円は損益計算書上営業外費用（為替差損）の減少として処理しており、次期以降の配分額は貸借対照表に繰延差益として流動負債（前受金）に26百万円及び固定負債（その他固定負債）に19百万円、また前払費用として流動資産（繰延及び前払費用）に8百万円及び固定資産（長期前払費用）に3百万円を計上しております。</p>	<p>(2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当期中に取得原価に算入した支払利息は1,188百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理について 同 左</p> <p>(4) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について長期為替予約の付されている外貨建借入金には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。</p> <p>なお、当該予約差額のうち、当期配分額17百万円は損益計算書上営業外費用（為替差損）の減少として処理しており、次期以降の配分額は貸借対照表に繰延差益として流動負債（前受金）に19百万円、また前払費用として流動資産（繰延及び前払費用）に3百万円を計上しております。</p>

表示方法の変更

平成9年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
	<p>未払事業税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税270百万円は「未払法人税等」に含めております。</p>

(追加情報)

平成9年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
	事業税(当期491百万円)は、従来、一般管理費に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

重要な後発事象

<p>平成 9 年 度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 3 月 31 日〕</p>	<p>平成 10 年 度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>ナビックス ライン株式会社との合併について</p> <p>当社は、平成11年1月29日開催の合併契約書承認株主総会で承認された合併契約書に基づき、平成11年4月1日を合併期日として、ナビックス ライン株式会社と合併致しました。</p> <p>1. 合併の方法</p> <p>当社とナビックス ライン株式会社は、対等の精神で合併致しました。但し手続き上は、当社が存続会社であり、ナビックス ライン株式会社は解散致しました。</p> <p>2. 新株式の発行及び割当</p> <p>当社は、合併に際し、額面普通株式（1株の額面金額50円）121,493,299株を発行し、合併期日前日最終のナビックス ライン株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対し、その所有する、上述による株式併合後のナビックス ライン株式会社の株式3.5株につき当社の株式1株の割合を以って、これを割当交付致しました。</p> <p>3. 資本金及び資本準備金</p> <p>合併により増加した当社の資本金及び資本準備金は、次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金 6,074,664,950円 ・ 資本準備金 135,483,428円 <p>4. 新株式に対する利益配当</p> <p>合併に際して発行する新株式に対する利益配当の計算は、平成11年4月1日を起算日と致します。</p> <p>5. 資産等の引継</p> <p>当社は、合併期日をもって、ナビックス ライン株式会社から資産及び負債ならびに権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、受入価額については、ナビックス ライン株式会社の平成11年3月31日現在の貸借対照表価額を基礎としております。</p> <p>6. 合併により引継いだ資産及び負債</p> <p>ナビックス ライン株式会社から引継いだ資産及び負債の内訳は、次の通りです。</p>

平成9年度
〔自 平成9年4月1日
至 平成10年3月31日〕

平成10年度
〔自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日〕

ナビックス ライン株式会社から引き継いだ資産および負債

(平成11年4月1日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,140	流動負債	50,696
現金・預金	4,040	営業未払金	3,399
営業未収金	4,140	短期借入金	42,016
短期貸付金	4,942	未払金	1,472
立替金	1,864	未払法人税等	5
有価証券	770	未払費用	206
貯蔵品	980	前受金	2,449
繰延及び前払費用	5,124	預り金	597
代理店債権	865	代理店債務	0
その他流動資産	1,369	賞与引当金	523
貸倒引当金	957	その他流動負債	24
固定資産	51,561	固定負債	17,795
(有形固定資産)	29,169	長期借入金	14,027
船 舶	22,331	退職給与引当金	3,726
建 物	2,518	その他固定負債	41
構築物機械装置	174		
車輛・運搬具	2		
器具・備品	283		
土 地	3,072		
その他有形固定資産	786		
(無形固定資産)	917		
無形固定資産	917		
(投資等)	21,473		
投資有価証券	7,390		
子会社株式	4,097		
長期貸付金	8,107		
長期前払費用	495		
その他投資等	3,149		
貸倒引当金	1,766		
		負債合計	68,491
資産合計	74,701	差引正味財産	6,210

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

54,840百万円

3. 有価証券には、自己株式3百万円を含めて記載しております。

注 記 事 項
(損益計算書関係)

平成9年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		平成10年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 197,412百万円</p> <p>うち借船料 126,472百万円</p> <p>(2) 受取配当金 5,302百万円</p>	1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 199,334百万円</p> <p>うち借船料 141,036百万円</p> <p>(2) 受取配当金 2,932百万円</p> <p>(3) 傭船解約金 1,905百万円</p>
2	<p>主要な費目および金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 427百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,331百万円</p> <p>従業員給与 7,025百万円</p> <p>システム関係費 4,545百万円</p> <p>福利厚生費 2,221百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 323百万円</p>	2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 484百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,440百万円</p> <p>従業員給与 7,036百万円</p> <p>システム関係費 4,913百万円</p> <p>福利厚生費 2,139百万円</p> <p>旅費交通費 1,220百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 62百万円</p>
3	<p>固定資産売却益</p> <p>器具・備品売却益 105百万円</p> <p>車両・運搬具ほか売却益 6百万円</p> <p style="text-align: right;">111百万円</p> <p>このうち関係会社に係るもの 71百万円</p>	3	<p>固定資産売却益</p> <p>土地売却益 3,533百万円</p> <p>船舶売却益 1,007百万円</p> <p>器具・備品ほか売却益 221百万円</p> <p style="text-align: right;">4,762百万円</p> <p>このうち関係会社に係るもの 483百万円</p>
4	<p>固定資産売却損</p> <p>船舶売却損 7百万円</p> <p>車両・運搬具ほか売却損 13百万円</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>	4	<p>固定資産売却損</p> <p>船舶売却損 245百万円</p> <p>車輛・運搬具ほか売却損 29百万円</p> <p style="text-align: right;">275百万円</p>
5	<p>固定資産除却損</p> <p>器具・備品除却損 49百万円</p> <p>ソフトウェアほか除却損 65百万円</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p>	5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 96百万円</p> <p>構築物・機械装置除却損 67百万円</p> <p>器具・備品ほか除却損 27百万円</p> <p style="text-align: right;">192百万円</p>
6	<p>関係会社清算損</p> <p>MOL INTERNATIONAL S.A. 935百万円</p> <p>備フローティングカーパーク ヨコハマ 94百万円</p> <p style="text-align: right;">1,029百万円</p>	6	<p>関係会社清算損</p> <p>BENEDICT INVESTMENTS LTD. 190百万円</p> <p>MOL EI, INC. 66百万円</p> <p>パシフィックガスキャリアーズ㈱ 32百万円</p> <p style="text-align: right;">288百万円</p>

平成9年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		平成10年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
7	投資有価証券評価損	7	投資有価証券等評価損
	関西汽船(株) 4,523百万円		神戸製鋼所(株) 593百万円
	千代田化工建設(株) 502百万円		三井信託銀行(株) 397百万円
	三井鉱山(株) 215百万円		タカセ(株) 274百万円
	海上アクセス(株) 159百万円		中山製鋼所(株) 78百万円
	東食(株) 51百万円		苫小牧東部開発(株) 26百万円
	神戸新交通(株) 49百万円		日成ビルド工業(株) 3百万円
	森永製菓(株) 43百万円		<u>1,374百万円</u>
	北海道拓殖銀行(株) 0百万円		
	<u>5,546百万円</u>		
8	関係会社株式評価損	8	関係会社株式評価損
	AURUM HOLDINGS LTD. 1,551百万円		OVERSEAS DISTRIBUTION SYSTEMS, LTD. 1,544百万円
	共同汽船(株) 214百万円		<u>1,544百万円</u>
	KNUTSEN LINE LTD. 146百万円		
	<u>1,912百万円</u>		
9	関係会社解散に伴う貸倒引当金繰入	9	関係会社解散に伴う貸倒引当金繰入
	協洋産業(株) 1,070百万円		協洋産業(株) 69百万円
	<u>1,070百万円</u>		MOL EI, INC. 78百万円
			<u>147百万円</u>
10	租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金の益金算入に対する税額が含まれております。	10	租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金の益金算入に対する税額が含まれております。

(貸借対照表関係)

平成9年度 (平成10年3月31日現在)		平成10年度 (平成11年3月31日現在)	
1	担保に供した資産	1	担保に供した資産
	有価証券 3百万円		有価証券 3百万円
	船舶 83,062百万円		船舶 100,472百万円
	建物 6,774百万円		建物 6,658百万円
	土地 3,892百万円		土地 3,892百万円
	投資有価証券 20,266百万円		投資有価証券 26,011百万円
	関係会社株式 6,984百万円		関係会社株式 6,984百万円
	計 <u>120,984百万円</u>		計 <u>144,024百万円</u>
	担保を供した債務		担保を供した債務
	短期借入金 8,350百万円		短期借入金 9,638百万円
	長期借入金 80,925百万円		長期借入金 80,941百万円
	計 <u>89,275百万円</u>		計 <u>90,579百万円</u>
	担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、		担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、
	イ) 投資有価証券3,839百万円及び関係会社株式6,758百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。		イ) 投資有価証券6,037百万円及び関係会社株式6,758百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。
	ロ) 投資有価証券14,153百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。		ロ) 投資有価証券17,290百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。
	ハ) 投資有価証券2,274百万円については、バーマLNGプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。		ハ) 投資有価証券2,683百万円については、バーマLNGプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。
2	会社が発行する株式の総数(授權株式数)は、3,178,000千株、発行済株式数は1,107,917千株であります。	2	会社が発行する株式の総数(授權株式数)は、3,178,000千株、発行済株式数は1,107,917千株であります。
3	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債	3	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
	代理店債権 3,964百万円		代理店債権 4,576百万円
	その他資産 6,559百万円		その他資産 6,233百万円
	その他負債 12,374百万円		その他負債 14,883百万円

平成9年度
(平成10年3月31日現在)

4 外貨建資産負債の外貨額及び円貨額
(単位:百万円)

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額
現金・預金	US\$ 57,389千ほか	7,581	
海運業未収金	US\$ 354,523千ほか	49,929	
代理店債権	HK\$ 94,187千ほか	7,296	
投資有価証券	HK\$ 201,372千ほか	4,634	
関係会社株式	US\$ 242,556千ほか	42,416	
関係会社 長期貸付金	US\$ 11,020千	1,582	1,455
海運業未払金	US\$ 237,087千ほか	42,335	
短期借入金	US\$ 11,412千	1,507	
長期借入金	US\$ 468,511千	52,937	61,890

上記の外貨建長期借入金は、カタールLNG輸送プロジェクトによる将来のUS\$建貸船料収入と対応しているため実質的に為替リスクを伴わないUS\$建借入金であります。

5 有価証券の所有目的の変更
有価証券から投資有価証券へ株式34百万円及び貸付有価証券へ株式4,181百万円の振替を行っております。また、投資有価証券から有価証券へ株式88百万円及び貸付有価証券へ株式4,516百万円の振替を行っております。

平成10年度
(平成11年3月31日現在)

4 外貨建資産負債の外貨額及び円貨額
(単位:百万円)

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	換 差	算 額
現金・預金	US\$ 31,298千	3,773			
海運業未収金	US\$ 325,448千	42,164			
代理店債権	HK\$ 157,901千ほか	7,014			
投資有価証券	HK\$ 201,372千ほか	4,847			
関係会社株式	US\$ 216,934千ほか	41,514			
関係会社 長期貸付金	US\$ 7,425千	1,034	895	損	138
海運業未払金	US\$ 226,651千ほか	37,821			
短期借入金	US\$ 125,404千	12,282			
長期借入金	US\$ 559,889千	65,434	67,494	損	2,060

上記の外貨建長期借入金は、カタールLNG輸送プロジェクトによる将来のUS\$建貸船料収入と対応しているため実質的に為替リスクを伴わないUS\$建借入金であります。

5 有価証券の所有目的の変更
貸付有価証券から有価証券へ株式4,181百万円及び投資有価証券へ株式4,516百万円の振替を行っております。また、投資有価証券から有価証券へ株式259百万円、有価証券から投資有価証券へ株式197百万円の振替を行っております。

平成9年度
(平成10年3月31日現在)

6

偶発債務

(1) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
EUROMOL B.V.	10,000	社債発行に伴う投資家への債務保証
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	(US\$ 9,790 74,116千)	船舶設備資金借入金
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	(US\$ 9,268 70,159千)	オークランド免税債券発行に伴う投資家への債務保証他
WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.	(US\$ 8,832 66,861千)	株式取得資金
従業員	3,033	住宅資金借入金及び教育資金借入金
エムオーエアシステム㈱	1,589	未払運賃債務
BURMAH CASTROL PLC.	(US\$ 567 4,292千)	設備資金調達のための私募債発行に伴う、投資家への債務保証
商船三井客船(株)	(US\$ 564 1,551千)	運転資金借入金等
VIGOR SHIPPING S.A.	540	設備資金借入金
製鐵運輸(株)	445	設備資金借入金
その他4件	(US\$ 136 160千) (BAHT 3,581千)	
合計	(US\$ 44,768 217,141千) (BAHT 3,581千)	

平成10年度
(平成11年3月31日現在)

6

偶発債務

(1) 保証債務等

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
TRIUMPH SEA LIMITED	74,346 (US\$ 557,883千)	船舶設備資金借入金他
EUROMOL B.V.	46,395 (US\$ 40,693千)	転貸資金
AURORA CAR MATIRIME TRANSPORT S.A.	22,243 (US\$ 179,682千)	船舶設備資金借入金他
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	21,369 (US\$ 175,735千)	船舶設備資金借入金他
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	19,875	船舶設備資金借入金他
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	15,254 (US\$ 121,949千)	船舶設備資金借入金他
STELLAR MARITIME S.A.	12,782 (US\$ 82,290千)	船舶設備資金借入金他
PROMINENCE SHIPPING S.A.	12,115 (US\$ 90,147千)	船舶設備資金借入金他
㈱エム・オー・シップテック	11,210	転貸資金
LINKMAN HOLDINGS INC.	11,190 (US\$ 92,000千)	転貸資金
MCGC INTERNATIONAL LTD.	10,183 (US\$ 83,996千)	船舶設備資金借入金他
EXULT SHIPPING S.A.	8,891 (US\$ 71,772千)	船舶設備資金借入金他
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	8,417 (US\$ 69,823千)	船舶設備資金借入金
GOLDEN BELL MARITIME S.A.	8,377	船舶設備資金借入金他
POLAR EXPRESS S.A.	8,332 (US\$ 68,830千)	船舶設備資金借入金他
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	8,236 (US\$ 68,324千)	オークランド免税債券発行に伴う投資家への債務保証他
MID SHIPPING S.A.	7,932 (US\$ 56,303千)	船舶設備資金借入金他
EXTOL SHIPPING S.A.	7,932	船舶設備資金借入金他
BOUQUET SHIPPING S.A.	7,609 (US\$ 37,774千)	船舶設備資金借入金他
EXCEED SHIPPING S.A.	7,545	船舶設備資金借入金他
WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.	7,344 (US\$ 60,005千)	株式取得資金
NEBULA SHIPPING S.A.	6,888 (US\$ 9,861千)	船舶設備資金借入金他
PROWESS SHIPPING S.A.	6,856	船舶設備資金借入金他
ARIES CARRIRES PTE LTD.	6,716	船舶設備資金借入金他
ELIGIBLE TANKERS S.A.	6,380 (US\$ 44,800千)	船舶設備資金借入金
STAR EXPRESS INC.	6,013 (US\$ 31,053千)	船舶設備資金借入金他
MOLTANK S.A.	5,963	船舶設備資金借入金他
PERENNIAL TRANSPORT INC.	5,780 (US\$ 47,219千)	船舶設備資金借入金他
PRIMO SHIPPING S.A.	5,535	船舶設備資金借入金他

平成 9 年度
(平成10年 3月31日現在)

(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

(単位：百万円)

他の連帯債務者	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	連帯債務の内容
日本郵船(株)	52,724 (US\$ 327,587千)	船舶設備資金 借入金
川崎汽船(株)	19,320 (US\$ 134,625千)	同 上
昭和海運(株)	10,024 (US\$ 71,800千)	同 上
飯野海運(株)	5,505 (US\$ 35,900千)	同 上
国際エネルギー輸送(株)	2,452	同 上
ナビックスライン(株)	1,755	同 上
国際マリントランスポート(株)	996	同 上
乾汽船(株)	411	同 上
E P D C マリーナ(株)	454	同 上
E P D C 海外炭(株)	227	同 上
計	93,871 (US\$ 569,912千)	

平成 10 年度
(平成11年 3月31日現在)

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
MINSTREL SHIPPING S.A.	5,323	船舶設備資金 借入金他
その他 86 件	126,740 (US\$ 776,569千 ほか)	
合計	519,784 (US\$2,776,712千 ほか)	

保証債務等には保証類似行為を含んでおります。
外貨による保証残高2,766,712千ドルほかの円
貨額は335,487百万円であります。

上記のうち再保証額は8,778百万円であります。

(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

(単位：百万円)

他の連帯債務者	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	連帯債務の内容
日本郵船(株)	71,343 (US\$ 523,809千)	船舶設備資金 借入金
川崎汽船(株)	22,506 (US\$ 176,565千)	同 上
飯野海運(株)	6,358 (US\$ 47,084千)	同 上
国際エネルギー輸送(株)	1,837	同 上
ナビックスライン(株)	1,316	同 上
国際マリントランスポート(株)	896	同 上
E P D C マリーナ(株)	408	同 上
乾汽船(株)	352	同 上
E P D C 海外炭(株)	204	同 上
計	105,224 (US\$ 747,458千)	

(リース取引関係)

平成 9 年度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	平成 10 年度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>59,220</td> <td>44,061</td> <td>15,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>413</td> <td>334</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,634</td> <td>44,395</td> <td>15,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,877百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,637百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,093百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,602百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9,205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,808百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具・備品	59,220	44,061	15,158	その他	413	334	79	合計	59,634	44,395	15,238	1 年 内	6,877百万円	1 年 超	22,237百万円	合計	29,115百万円	支払リース料	10,575百万円	減価償却費相当額	6,637百万円	支払利息相当額	2,093百万円	1 年 内	5,602百万円	1 年 超	9,205百万円	合計	14,808百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>52,808</td> <td>39,548</td> <td>13,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>210</td> <td>185</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,018</td> <td>39,734</td> <td>13,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,748百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,066百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,815百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,754百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,705百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,060百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具・備品	52,808	39,548	13,260	その他	210	185	24	合計	53,018	39,734	13,284	1 年 内	6,748百万円	1 年 超	19,066百万円	合計	25,815百万円	支払リース料	8,822百万円	減価償却費相当額	5,754百万円	支払利息相当額	1,705百万円	1 年 内	4,740百万円	1 年 超	5,319百万円	合計	10,060百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
器具・備品	59,220	44,061	15,158																																																																		
その他	413	334	79																																																																		
合計	59,634	44,395	15,238																																																																		
1 年 内	6,877百万円																																																																				
1 年 超	22,237百万円																																																																				
合計	29,115百万円																																																																				
支払リース料	10,575百万円																																																																				
減価償却費相当額	6,637百万円																																																																				
支払利息相当額	2,093百万円																																																																				
1 年 内	5,602百万円																																																																				
1 年 超	9,205百万円																																																																				
合計	14,808百万円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
器具・備品	52,808	39,548	13,260																																																																		
その他	210	185	24																																																																		
合計	53,018	39,734	13,284																																																																		
1 年 内	6,748百万円																																																																				
1 年 超	19,066百万円																																																																				
合計	25,815百万円																																																																				
支払リース料	8,822百万円																																																																				
減価償却費相当額	5,754百万円																																																																				
支払利息相当額	1,705百万円																																																																				
1 年 内	4,740百万円																																																																				
1 年 超	5,319百万円																																																																				
合計	10,060百万円																																																																				

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成 9 年度 (平成10年 3月31日現在)			平成 10 年度 (平成11年 3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		22,819	46,692	23,873	12,237	25,581	13,343
債 券		3	3	0	-	-	-
そ の 他		3,347	3,290	57	8,347	8,229	117
小 計		26,170	49,986	23,816	20,584	33,811	13,226
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		63,191 (7,463)	110,478 (38,251)	47,286 (30,788)	61,114 (7,463)	111,837 (32,891)	50,723 (25,427)
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		63,191 (7,463)	110,478 (38,251)	47,286 (30,788)	61,114 (7,463)	111,837 (32,891)	50,723 (25,427)
合 計		89,361 (7,463)	160,464 (38,251)	71,102 (30,788)	81,699 (7,463)	145,648 (32,891)	63,949 (25,427)

(注記事項)	平成 9 年度	(注記事項)	平成 10 年度
1. 時価等の算定方法		1. 時価の算定方法	
(イ) 上場有価証券	主として東京証券取引所の最終価格であります。	(イ) 上場有価証券	同 左
(ロ) 店頭売買有価証券	日本証券業協会公表の売買価格等であります。	(ロ) 店頭売買有価証券	同 左
(ハ) 気配等を有する有価証券 (イ),(ロ)に該当する有価証券を除く	日本証券業協会公表の公社債、店頭基準気配等でありませす。	(ハ) 気配等を有する有価証券 (イ),(ロ)に該当する有価証券を除く	同 左
(ニ) 非上場の証券投資 信託の受益証券	基準価格であります。	(ニ) 非上場の証券投資 信託の受益証券	同 左
(ホ) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等であります。 なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。		
2. 株式には、自己株式を含んで表示してあります。 尚、評価損益は次の通りであります。 流動資産に属するもの	0百万円	2. 株式には、自己株式を含んで表示してあります。 尚、評価損益は次の通りであります。 流動資産に属するもの	0百万円

(注記事項) 平成 9 年度	(注記事項) 平成 10 年度
3. 括弧内書は関係会社に係るものであります。 4. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 買現先のコマーシャルペーパー <div style="text-align: right;">2,997百万円</div> 非上場債券 800百万円 その他 (クローズド期間内の証券投資信託の受益証券) <div style="text-align: right;">149百万円</div> (固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式・出資金 <div style="text-align: right;">76,279百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> [うち関係会社株式及び関係会社出資金] <div style="text-align: right;">63,819百万円</div> </div> 非上場外国債券 0百万円	3. 括弧内書は関係会社に係るものであります。 4. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 <div style="text-align: right;">0百万円</div> 非上場債券 503百万円 その他 (クローズド期間内の証券投資信託の受益証券) <div style="text-align: right;">30百万円</div> (固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式・出資金 <div style="text-align: right;">80,832百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> [うち関係会社株式及び関係会社出資金] <div style="text-align: right;">64,678百万円</div> </div> 非上場外国債券 1,000百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

平成 9 年度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	平成 10 年度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社は外航海運業という性格上、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。 イ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化) ロ) 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化) ハ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ ニ) 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/通貨オプション ホ) 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするため及び短期的な売買差益を獲得するため(トレーディング目的)の為替予約	(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 <div style="text-align: center;">同 左</div>

<p style="text-align: center;">平成 9 年 度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">平成 10 年 度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕</p>
<p>へ) 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物 / 債券オプション / 株価指数先物 / 株価指数オプション ト) 商品 (船舶燃料) の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ / 商品先渡</p> <p>の取引を行っております。上記ロ)については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社が、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にシメる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記ホ)、へ)のトレーディング目的の為替予約・債券先物・債券オプション・株価指数先物・株価指数オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品 (船舶燃料) の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。また、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社は信用リスクを極力回避するため、取引相手としては国内銀行大手10行及び大手外国銀行等とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・通貨オプション・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社のデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引 (船舶燃料対象) についても、上記と同様に、当社の営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社のデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することをも目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">平成 9 年 度 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">平成 10 年 度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>社内の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S（国際決済銀行）が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・常務会での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先渡取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。</p> <p>(4) 取引の時価等についての補足説明</p> <p>当期末におけるデリバティブ取引の取引別残高は以下に示す通りですが、契約額が必ずしもデリバティブ取引の市場リスクや信用リスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 取引の時価等についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成9年度(平成10年3月31日現在)				平成10年度(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	5,146	-	5,148	1	8,437	-	8,441	4
	買 建								
	米ドル	9,029	6,960	10,019	989	10,102	4,114	10,671	569
	カナダドル	86	-	87	0	47	-	47	0
	シンガポールドル	144	-	145	0	200	-	200	0
	オーストラリアドル	87	-	88	0	-	-	-	-
取引	通貨スワップ取引								
	(受取円, 支払米ドル)	1,004	1,004	201	201	1,004	1,004	94	94
	(受取円, 支払香港ドル)	5,000	5,000	1,482	1,482	5,000	-	950	950
合 計		20,500	12,965	13,805	693	24,792	5,119	18,316	481

平成9年度	平成10年度
<p>(注) 1. カナダドル、シンガポールドル、オーストラリアドルは米ドルとの間で先物為替予約を締結しておりますが、先物為替予約による円換算額は予約当日の米ドル対円先物相場を使用しております。</p> <p>2. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。</p> <p>3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>4. 通貨スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p>	<p>(注) 1. カナダドル、シンガポールドルは米ドルとの間で先物為替予約を締結しておりますが、先物為替予約による円換算額は予約当日の米ドル対円先物相場を使用しております。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p>

(2) 金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成9年度(平成10年3月31日現在)				平成10年度(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	91,102	91,102	4,665	4,665	108,007	102,825	6,838	6,838
	(受取固定、支払変動)	62,582	61,582	2,176	2,176	59,009	50,106	1,968	1,968
	(受取変動、支払変動)	1,000	1,000	4	4	1,000	1,000	4	4
	金利キャップ取引 買 建	25,352 (136)	12,142 (129)	141	4	11,911 (65)	2,000 (60)	67	1
合 計	180,036 (136)	165,826 (129)	2,343	2,480	179,927 (65)	155,932 (60)	4,798	4,864	

平成9年度	平成10年度
(注) 1. 金利スワップ取引、金利キャップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 2. 金利キャップ取引の「契約額」の欄の()書きはキャップ料の貸借対照表計上額であります。	(注) 1. 同 左 2. 同 左

(3) 商 品 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成9年度(平成10年3月31日現在)				平成10年度(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引 燃 料 買 建	507	-	557	50	-	-	-	-
	商品スワップ取引 燃 料 (受取変動、支払固定)	118	-	4	4	46	-	11	11
合 計		625	-	553	46	46	-	11	11

平成9年度	平成10年度
(注) 商品先渡取引、商品スワップ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	(注) 商品スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)
1株当たり純資産額	118.36円	122.61円
1株当たり当期純利益	4.54円	8.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(4) 附属明細表

(1) 海運業収益及び費用明細表(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位:百万円)

区分	要 目	金 額	備 考		
海 運 業 収 益	外 航	運賃	414,181		
		貸船料	144,823		
		他船取扱手数料	3		
		その他	22,800		
		計	581,810		
	内 航	運賃	-		
		貸船料	-		
		他船取扱手数料	-		
		その他	-		
		計	-		
		その他	-		
		合 計	581,810		
	海 運 業 費 用	外 航	運航費	209,794	
			船費	19,613	
借船料			249,994		
他社委託手数料			-		
その他			53,764		
計			533,166		
内 航		運航費	-		
		船費	-		
		借船料	-		
		他社委託手数料	-		
		その他	-		
		計	-		
		その他	-		
		合 計	533,166		
海 運 業 利 益		48,643			

(口) 有価証券明細表(平成11年3月31日現在)

区分	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
株	一時的所有	円	株	百万円	百万円		
	住友商事(株)	50	4,018,397	1,634	1,634		
	三井物産(株)	"	3,540,250	1,174	1,175		
	本田技研工業(株)	"	1,279,730	1,128	1,128		
	三井造船(株)	"	4,300,000	983	986		
	日本製紙(株)	"	1,500,500	815	815		
	住友信託銀行(株)	"	815,291	602	602		
	(株)さくら銀行	"	1,000,000	542	542		
	(株)日本興業銀行	"	290,044	482	482		
	トヨタ自動車(株)	"	388,885	412	412		
	ダイハツ工業(株)	"	1,000,000	342	342		
	キヤノン(株)	"	406,130	342	342		
	石原産業(株)	"	1,000,425	309	309		
	ゼネラル石油(株)	"	1,057,929	267	267		
	(株)ケンウッド	"	445,639	196	196		
	東芝(株)	"	1,050,000	191	191		
	(株)小松製作所	"	525,000	182	182		
	名港海運(株)	"	545,936	178	178		
	日産自動車(株)	"	298,452	176	176		
	住金物産(株)	"	385,200	173	173		
	光洋精工(株)	"	258,140	142	142		
	(株)リタケカンパニーリミテド	"	519,026	141	141		
	神戸製鋼所(株)	"	1,530,000	492	137		
	三井化学(株)	"	247,200	310	135		
	(株)ブリヂストン	"	100,000	130	130		
	日本碍子(株)	"	664,157	127	127		
	三井信託銀行(株)	"	721,439	404	126		
	その他 29社			6,021,307	1,445	1,152	
		小計		33,909,077	13,332	12,235	
式	投資						
	(株)日本興業銀行	50	5,480,000	9,116	9,117		
	(株)住友銀行	"	5,477,946	7,789	7,789		
	日産自動車(株)	"	6,940,728	4,107	4,107		
	(株)さくら銀行	"	7,533,350	4,087	4,087		
	Sakura Preferred Capital(Cayman)Ltd.	1,000,000	3,750	3,750	3,750		
	日本貨物航空(株)	50	56,997,000	3,557	3,557		
住友商事(株)	"	8,036,396	3,268	3,268			

区分	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株		円	株	百万円	百万円	
	HIT Investment Ltd.	HK \$ 1	2	2,393	2,393	
	三井物産(株)	50	7,081,250	2,348	2,350	
	本田技研工業(株)	"	2,600,000	2,293	2,293	
	三井造船(株)	"	7,400,000	1,692	1,697	
	三菱重工業(株)	"	3,300,000	1,464	1,464	
	(株)東京三菱銀行	"	1,866,050	1,329	1,329	
	住友重機械工業(株)	"	4,732,520	998	998	
	シャープ(株)	"	1,120,000	995	995	
	(株)第一勧業銀行	"	839,372	922	922	
	Hai Sun Hup Group, Ltd.	S \$ 0.2	18,130,000	855	855	
	丸紅(株)	50	3,773,120	815	815	
	三井石油(株)	500	155,000	775	775	
	ゼネラル石油(株)	50	3,057,929	772	772	
	(株)ジャパンエナジー	"	2,180,000	762	762	
	(株)三和銀行	"	1,247,046	756	756	
	関西汽船(株)	"	9,250,000	5,273	749	
	(株)藤ヶ谷カントリークラブ	無額面	11	693	693	
	昭和シェル石油(株)	50	1,150,000	550	550	
	マツダ(株)	"	1,306,000	507	507	
	コスモ石油(株)	"	1,100,000	480	480	
	名古屋コンテナ埠頭(株)	500	791,867	395	395	
	東芝(株)	50	2,103,900	384	384	
	三井石油開発(株)	500	756,000	378	378	
	松下電器産業(株)	50	845,517	365	365	
	住友金属工業(株)	"	2,941,680	348	348	
	(株)富士銀行	"	1,615,725	341	342	
COMETCO Shipping Inc.	US \$ 1	50	310	310		
名港海運(株)	50	937,959	305	305		
三菱商事(株)	"	1,135,728	287	287		
富士汽船(株)	"	5,807,440	277	277		
東京汽船(株)	"	1,101,900	260	260		
住友化学工業(株)	"	2,060,000	260	260		
三井不動産(株)	"	711,554	249	249		
(株)啓愛社エヌ・エム・ビー	"	100,000	220	220		
兼松(株)	"	1,394,000	211	211		
住友石油開発(株)	500	409,500	204	204		
乾汽船(株)	50	3,200,720	367	204		
式						

区分	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	丸全昭和運輸(株)	50	475,000	201	201	
	東京湾フェリー(株)	500	75,057	198	198	
	日本石油(株)	50	1,598,027	195	195	
	Container Terminals Australia Ltd.	A \$ 1	784,500	182	182	
	東京ガス(株)	50	1,946,700	180	180	
	住友信託銀行(株)	"	242,192	179	179	
	Hunter Towage Service Pty.	A \$ 1	2,355,000	176	176	
	Auto Transport Shipping Ltd.	US \$ 1	1,387,500	161	161	
	スズキ(株)	50	315,000	159	159	
	日中貨客船(株)	50,000	3,290	154	154	
	(株)ケンウッド	50	350,000	154	154	
	長瀬産業(株)	"	475,719	152	152	
	Global Unity Ltd.	HK \$ 100	88,351	152	152	
	日本電気(株)	50	509,355	141	141	
	(株)トーメン	"	2,070,823	131	131	
	明治海運(株)	"	2,463,200	131	131	
	三菱瓦斯化学(株)	"	200,000	129	129	
	苫東コールセンター(株)	50,000	2,500	125	125	
	三井海上火災保険(株)	50	997,500	121	121	
	(株)おのころ愛ランド	50,000	2,400	120	120	
北越製紙(株)	50	200,000	118	118		
(株)百十四銀行	"	754,106	118	118		
その他 158 社		17,468,365	5,317	3,570		
	小計		221,435,595	76,230	69,805	
	計		255,344,672	89,562	82,040	

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有	百万円	百万円	百万円	
	第94回割引国庫債券	4	3	3	
	国債計	4	3	3	
	LTCB FINANCE ユーロ-円債	500	500	500	
	事業債計	500	500	500	
	小計		503	503	
	投資				
	香港日本人学校債	HK\$ 5千	0	0	
	IBJ FINANCE ユーロ-円債	1,000	1,000	1,000	
	小計		1,000	1,000	
計		1,503	1,503		

区分	種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時的所有	百万円	百万円	
	東京投信(株)世界公社債ファンド'97-09	30	30	
	大和投資顧問(株)ダイカム・グローバル・エマージング・ファンド	118	118	
	大和証券投資信託委託(株)パワーターゲット・セレクト	99	99	
	大和証券投資信託委託(株)ダイワMMF	5,009	5,009	
	野村アセット・マネジメント投信(株)ノムラMMF	3,000	3,000	
	Hai Sun Hup Group, Ltd. ワラント	119	119	
	合計		8,376	8,376

(八) 有形固定資産等明細表 (平成11年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	船舶	237,597	33,284	21,698	249,183	139,607	10,704	56.0	109,576
	建築物	33,946	435	318	34,063	12,458	920	36.6	21,604
	構築物	3,552	56	244	3,364	2,611	86	77.6	753
	機械・装置	717	37	122	631	383	57	60.8	247
	車両・運搬具	3,433	8	61	3,380	3,198	7	94.6	182
	器具・備品	6,229	205	1,865	4,569	3,879	184	84.9	690
	土地	61,020	446	5,460	56,006	-	-	-	56,006
	建設仮勘定	22,937	30,088	33,154	19,870	-	-	-	19,870
その他有形固定資産	687	22	30	678	401	30	59.2	276	
計	370,122	64,584	62,958	371,748	162,541	11,993		209,207	
無形固定資産	借地権	-	-	-	2,461	-	-	-	2,461
	その他無形固定資産	-	-	-	50	3	0	7.0	46
	計	-	-	-	2,512	3	0		2,508
長期前払費用	13,377	873	15	14,235	11,093	2,455	77.9	(3,141 75)	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-		-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

船舶 “ブルーク”, “アル ワックラ”, “ゼクリート” 竣工 33,146百万円

建設仮勘定 L N G 船 8 隻 29,999百万円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

船舶 “にっぽん丸” 等4隻持分譲渡及び売却 21,695百万円

土地 東京コンテナターミナル土地売却 5,457百万円

建設仮勘定 “ブルーク”, “アル ワックラ”, “ゼクリート” の船舶への振替 33,146百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、記載上の注意により「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の差引期末残高欄()内の金額は内数で、前払費用勘定への振替額です。

5. 長期前払費用の償却の方法は、法人税法の規定により定額法を採用しております。

(二) 関係会社有価証券明細表(平成11年3月31日現在)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株 (株)アーバンサービス	500	32,000	16	16	-	-	-	-	32,000	16	16	子会社
(株)エム・オー・エル・アジャストメント	50,000	200	10	10	-	-	-	-	200	10	10	子会社
(株)エム・オー・エル大井物流センター	50,000	200	10	10	-	-	200	10	-	-	-	(株)ジャパンエクスプレス(横浜)と合併(10年7月)
(株)エム・オー・エル大阪南港物流センター	50,000	200	10	10	-	-	-	-	200	10	10	子会社
エム・オー・エル・マネージメントサービス(株)	50,000	500	25	25	-	-	-	-	500	25	25	子会社
エム オー アカウンティング(株)	50,000	600	30	30	-	-	-	-	600	30	30	子会社
(株)エム・オー・ケブルシップ	50,000	200	10	10	-	-	-	-	200	10	10	子会社
(株)エム オー シップ テック	500	90,000	98	98	-	-	-	-	90,000	98	98	子会社
エム オー シップ マネージメント(株)	50,000	1,000	50	50	-	-	-	-	1,000	50	50	子会社
(株)エム オー マリンコンサルティング	50,000	2,000	100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	子会社
(株)エム オー リビングサービス	50,000	600	30	30	-	-	600	30	-	-	-	商船三井興産(株)と合併(10年10月)
エムオー エア システム(株)	500	605,000	679	679	-	-	-	-	605,000	679	679	子会社
(株)エム・オー・シーウェイズ	500	1,304,500	1,645	1,500	-	-	-	-	1,304,500	1,645	1,500	子会社
エム オー エンジニアリング(株)	50,000	200	10	10	-	-	-	-	200	10	10	子会社
愛媛 阪神 フェリー(株)	500	294,000	147	147	-	-	-	-	294,000	147	147	子会社
(株)オレンジビーアール	50,000	200	10	10	-	-	-	-	200	10	10	子会社
(株)ジャパンエクスプレス(横浜)	500	267,000	573	573	2,000	10	-	-	269,000	583	583	子会社 (株)エム・オー・エル大井物流センターと合併(10年7月)
(株)ジャパンエクスプレス(神戸)	500	176,000	105	105	-	-	-	-	176,000	105	105	子会社
宇部ポートサービス(株)	500	12,200	6	6	-	-	-	-	12,200	6	6	子会社
北日本 曳船(株)	500	23,000	11	11	-	-	23,000	11	-	-	-	売却(10年8月)
北日本 興産(株)	500	448,000	224	224	-	-	-	-	448,000	224	224	子会社
北日本 倉庫港運(株)	50	2,226,016	110	110	-	-	-	-	2,226,016	110	110	子会社
九州 シッピング(株)	50,000	200	10	10	-	-	-	-	200	10	10	子会社
九州 曳船(株)	500	166,000	83	83	-	-	-	-	166,000	83	83	子会社
日下部 建設(株)	50	3,200,000	150	150	-	-	-	-	3,200,000	150	150	子会社
国際コンテナターミナル(株)	50	12,900,000	645	645	1,000,000	400	-	-	13,900,000	1,045	1,045	取得(11年3月)
国際マリントランスポート(株)	50	5,854,830	450	292	-	-	-	-	5,854,830	450	292	子会社
商船 港運(株)	500	369,907	173	173	-	-	-	-	369,907	173	173	子会社
(株)商船三井エージェンシズ(横浜)	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	子会社
(株)商船三井エージェンシズ(神戸)	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	子会社
エム・オー・エル・エヌ・ジー輸送(株)	1,000,000	100	100	100	-	-	60	60	40	40	40	減資、社名変更(旧 商船三井エル・エヌ・ジー輸送(株)(11年3月))
商船三井 海事(株)	500	190,000	245	245	-	-	-	-	190,000	245	245	子会社
商船三井 客船(株)	500	2,040,000	1,020	1,020	1,604,000	802	1,836,000	-	1,808,000	1,822	1,822	増・減資(10年7月)
商船三井 興業(株)	50	8,606,250	484	484	-	-	-	-	8,606,250	484	484	子会社
商船三井 興産(株)	500	640,000	320	320	30,000	30	-	-	670,000	350	350	子会社 (株)エム オー リビングサービスと合併(10年10月)
商船三井システムズ(株)	500	200,000	100	100	-	-	-	-	200,000	100	100	子会社
(株)ダイヤモンドフェリー	500	1,092,746	1,015	1,015	-	-	-	-	1,092,746	1,015	1,015	子会社
(株)中国シッピングエージェンシズ	50,000	160	8	8	-	-	-	-	160	8	8	子会社
東海 シッピング(株)	500	-	-	-	20,000	105	-	-	20,000	105	105	子会社 取得、関連会社から子会社へ(11年1月)
東京 マリン(株)	50,000	4,430	3,226	3,226	4,430	221	-	-	8,860	3,448	3,448	子会社 増資(10年8月)
東京ケミカルタンカー(株)	500	60,000	32	32	-	-	60,000	32	-	-	-	子会社 売却(11年3月)
苫小牧 北倉港運(株)	50,000	990	130	130	-	-	-	-	990	130	130	子会社
日本海 汽船(株)	500	100,000	134	134	-	-	-	-	100,000	134	134	子会社
日本 工機(株)	500	120,000	106	106	-	-	-	-	120,000	106	106	子会社
日本水路 図誌(株)	500	34,556	22	22	-	-	-	-	34,556	22	22	子会社

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取 得 額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取 得 額	貸借対照 表計上額	
株	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
日本栄船(株)	500	81,000	42	42	-	-	-	-	81,000	42	42	子会社
北倉興発(株)	50,000	300	15	15	-	-	-	-	300	15	15	子会社
㈱ブルーハイウェイライン	500	1,325,876	1,869	1,869	-	-	-	-	1,325,876	1,869	1,869	子会社
三井近海汽船(株)	50	4,279,500	228	228	-	-	-	-	4,279,500	228	228	子会社
モンコンテナ(株)	50,000	480	24	24	6,830	341	-	-	7,310	365	365	子会社 出資(10年12月)
Aurum Holdings Ltd.	US \$ ₁	12,000	3,048	1,496	-	-	-	-	12,000	3,048	1,496	子会社
Arabian Marine Bunker Sales Co.,Ltd.	US \$ ₁	12,060,000	2,430	2,430	-	-	-	-	12,060,000	2,430	2,430	子会社
Aries Carriers Pte.Ltd.	S \$ ₁	400,000	31	31	-	-	-	-	400,000	31	31	子会社
Bangpoo Intermodal Systems Co Ltd.	B H T 1,000	-	-	-	88,375	340	-	-	88,375	340	340	子会社 取得、関連会社から 子会社へ(10年12月)
BLNG Inc.	US \$ ₁	750	1,410	1,410	-	54	-	-	750	1,464	1,464	子会社 出資(10年4月、5月、 6月、7月、10月)
Combined Data Resource, Inc.	無額面	45	80	80	-	-	-	-	45	80	80	子会社
Cougar Logistics (Singapore)Pte,Ltd.	S \$ ₁	1,530,000	112	112	-	-	-	-	1,530,000	112	112	子会社
Hong Kong Logistics Co.,Ltd.	H K \$ ₁₀	5,274,000	975	975	-	-	-	-	5,274,000	975	975	子会社
International Transportation Inc.	無額面	1	2,593	2,593	-	-	-	-	1	2,593	2,593	子会社
MOL EI, Inc.	無額面	6	66	66	-	-	-	66	6	66	0	子会社 清算(11年3月)
MOL-NIC Transport Ltd.	無額面	750	9,687	9,687	150	86	-	-	900	9,773	9,773	子会社 出資(10年4月、5月、 6月、7月、10月)
MOL Tankship Management Ltd.	£ ₁	135,000	30	30	-	-	-	-	135,000	30	30	子会社
Mitsui O.S.K.Finance Plc.	£ ₁ US \$ _{1,000}	1,410,000 6,000	81 762	81 762	-	-	-	-	1,410,000 6,000	81 762	81 762	子会社
Mitsui O.S.K.Lines (Europe)Ltd.	£ ₁	1,500,000	389	389	-	-	-	-	1,500,000	389	389	子会社
Mitsui O.S.K.Lines (Asia)Ltd.	H K \$ ₁₀₀	400,000	1,077	1,077	-	-	-	-	400,000	1,077	1,077	子会社 社名変更(11年1月) (旧 Mitsui O.S.K.Lines (H.K.)Ltd.)
Mitsui O.S.K.Lines (Australia)Pty Ltd.	A \$ ₁	1,000,000	75	75	-	-	-	-	1,000,000	75	75	子会社
Mitsui O.S.K.Lines (Belgium)N.V.	B F R 1,000	6,999	21	21	-	-	-	-	6,999	21	21	子会社
Mitsui O.S.K.Lines (France)S.A.	F F R 100	25,000	45	45	-	-	-	-	25,000	45	45	子会社
Mitsui O.S.K.Lines (South Africa)(PTY),LTD.	R 2,999,996	-	-	-	5	58	-	-	5	58	58	子会社 出資(10年12月)
Mitsui O.S.K.Holdings (Benelux)B.V.	D G L 1,000	38,000	4,889	4,889	-	-	-	-	38,000	4,889	4,889	子会社
Mitsui O.S.K.Bulk Shipping (Asia Oceania)Pte Ltd.	S \$ ₁	2,350,000	167	167	-	-	-	-	2,350,000	167	167	子会社
Mitsui O.S.K.LNG Transport(Bermuda)Ltd.	US \$ ₁	12,000	2,280	2,280	-	-	-	-	12,000	2,280	2,280	子会社
Mitsui O.S.K.Manning Service S.A.	US \$ ₁	134,500	18	18	-	-	-	-	134,500	18	18	子会社
Mitsui O.S.K.Bulk Shipping (Europe) Ltd.	£ ₁	250,000	61	61	-	-	-	-	250,000	61	61	子会社
Mitsui O.S.K.Express International B.V.	D G L 1,000	350	27	27	-	-	-	-	350	27	27	子会社
M.O.Reinsurance S.A.	US \$ ₃	2,302,773	2,229	2,229	-	-	-	-	2,302,773	2,229	2,229	子会社
New Asian Shipping Co.,Ltd.	H K \$ ₁	1,080,800	15	15	-	-	-	-	1,080,800	15	15	子会社
Mitsui O.S.K.Lines (SEA)Pte Ltd.	S \$ ₁	200,000	13	13	-	-	-	-	200,000	13	13	子会社
Overseas Distribution Systems,Ltd.	US \$ ₁	12,000	2,686	2,686	-	-	-	1,544	12,000	2,686	1,142	子会社 評価減(11年3月)
PT Mitsui O.S.K.Lines Indonesia	US \$ _{1,000}	480	49	49	-	-	-	-	480	49	49	子会社
Sea Express Transport S.A.	US \$ ₅₀₀	5,606	373	373	-	-	-	-	5,606	373	373	子会社
Sherwood Overseas S.A.	US \$ ₁	500	444	444	-	-	-	-	500	444	444	子会社
Sierra Shiping Pte Ltd.	S \$ ₁	500,000	38	38	-	-	-	-	500,000	38	38	子会社

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取 得 額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取 得 額	貸借対照 表計上額	当社との 関係	
Simon Shipping Pte Ltd.	円 S \$ 1	株 500,000	百万円 38	百万円 38	株 -	百万円 -	株 -	百万円 -	株 500,000	百万円 38	百万円 38	子会社	
Sublime Transport S.A.	U S \$ 500	10	20	20	-	-	-	-	10	20	20	子会社	
White Night Investment Ltd.	U S \$ 10,000	500	687	687	-	-	-	-	500	687	687	子会社	
Orange Container Carrier Co.,Ltd.他91社		239,739	58	352	2,800	1	10,006	0	993,863	352	57	子会社	
小計		78,942,080	51,883	49,735	2,756,590	2,450	1,929,866	1,754	79,768,804	54,190	50,431		
株													
アクトマリタイム(株)	500	88,200	44	44	-	-	-	-	88,200	44	44	関 連 会 社	
アルンエルエヌジー輸送(株)	50,000	1,925	96	96	-	-	-	-	1,925	96	96	関 連 会 社	
バダックエルエヌジー輸送(株)	50,000	2,000	100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	関 連 会 社	
パシフィックガスキャリアーズ(株)	50,000	117	57	57	-	-	-	32	117	57	25	関 連 会 社	清算決議に伴う 評価減(11年3月)
(株) マルサス	50,000	40	2	2	-	-	-	-	40	2	2	関 連 会 社	
旭タンカー(株)	50	1,801,800	90	90	-	-	-	-	1,801,800	90	90	関 連 会 社	
伊良湖マリンサービス(株)	50,000	196	9	9	-	-	-	-	196	9	9	関 連 会 社	
宇徳運輸(株)	50	6,162,975	300	336	-	-	-	-	6,162,975	300	336	関 連 会 社	
(株)寒地技術研究所	50,000	120	6	6	-	-	-	-	120	6	6	関 連 会 社	
共同汽船(株)	50	3,900,000	405	0	-	-	-	-	3,900,000	405	0	関 連 会 社	
九州急行フェリー(株)	500	789,600	1,477	1,477	-	-	-	-	789,600	1,477	1,477	関 連 会 社	
国際エネルギー輸送(株)	50	10,919,674	945	608	-	-	-	-	10,919,674	945	608	関 連 会 社	
国際コンテナ輸送(株)	500	76,000	38	38	-	-	-	-	76,000	38	38	関 連 会 社	
上海貨客船(株)	50,000	11,465	542	542	-	-	-	-	11,465	542	542	関 連 会 社	
神峯海運(株)	500	8,000	4	4	-	-	-	-	8,000	4	4	関 連 会 社	
製鐵運輸(株)	10,000	40,000	400	400	-	-	-	-	40,000	400	400	関 連 会 社	
(株)空見コンテナセンター	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	50	関 連 会 社	
大阪船舶(株)	50	3,000,000	184	184	-	-	-	-	3,000,000	184	184	関 連 会 社	
ダイビル(株)	50	31,625,675	4,201	4,201	-	-	-	-	31,625,675	4,201	4,201	関 連 会 社	
第一中央汽船(株)	50	55,268,960	2,925	2,925	-	-	-	-	55,268,960	2,925	2,925	関 連 会 社	
東海 SHIPPING(株)	500	10,000	5	5	10,000	100	20,000	105	-	-	-	-	取得、子会社へ (11年1月)
東京航空貨物ビルディング(株)	500	25,000	1,478	1,478	-	-	-	-	25,000	1,478	1,478	関 連 会 社	
東港サービス(株)	50	98,000	4	4	-	-	-	-	98,000	4	4	関 連 会 社	
洞海タグボート(株)	500	15,000	7	7	-	-	-	-	15,000	7	7	関 連 会 社	
日本ノズル精機(株)	500	29,000	14	14	-	-	-	-	29,000	14	14	関 連 会 社	
南九州マリンサービス(株)	5,000	34	0	0	-	-	-	-	34	0	0	関 連 会 社	
南日本造船(株)	500	96,000	48	48	-	-	-	-	96,000	48	48	関 連 会 社	
(株)名門大洋フェリー	500	519,094	1,582	1,582	12,000	20	-	-	531,094	1,603	1,603	関 連 会 社	取得(10年7月)
Admarine Management Service Sdn Bhd.	M \$ 1	225,000	8	8	-	-	-	-	225,000	8	8	関 連 会 社	
Asian Bulk Shipping Co.,Ltd.	B H T 2	1,225,000	46	46	3,675,000	-	-	-	4,900,000	46	46	関 連 会 社	増資(10年9月)
Asian Bright Shipping Pte Ltd.	S \$ 1	49,000	3	3	-	-	-	-	49,000	3	3	関 連 会 社	
Auto Carrier (Thailand)Co.,Ltd.	B H T 100	-	-	-	22,050	7	-	-	22,050	7	7	関 連 会 社	出資(10年10月)
Bangpoo Intermodal Systems Co.,Ltd.	B H T 1,000	18,375	101	101	28,075	96	46,450	197	-	-	-	-	取得、子会社へ (10年12月)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要		
		株式数	取 得 額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取 得 額	貸借対照 表計上額	当 社 と の 関 係		
株	Bridgewater Ltd.	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	関 連 社	
	US \$ 10,000	200	242	242	-	-	-	-	200	242	242	関 連 社		
	Carina Shipping S.A.	US \$ 1	60,000	5	5	-	-	-	-	60,000	5	5	関 連 社	
	Car Compounds of Australia Pty.,Ltd.	A \$ 1	300,000	25	25	-	-	-	-	300,000	25	25	関 連 社	
	Compania Naviera Rio Blanco S.A.	無額面	250,000	310	310	-	-	-	-	250,000	310	310	関 連 社	
	Cougar Logistics (Malaysia)Sdn.Bhd.	M \$ 1	245,000	10	10	-	-	-	-	245,000	10	10	関 連 社	
	Cougar Logistics Philippines, Inc.	PESO 1,000	1,500	5	5	-	-	0	-	1,500	5	5	関 連 社	
	Dao Siam Transport Co.,Ltd.	B H T 1,000	4,000	20	20	-	-	-	-	4,000	20	20	関 連 社	
	Gallant Shipping Corp.,Ltd.	US \$ 100	7,075	108	108	-	-	7,075	108	-	-	-	-	清算(10年9月)
	Global Alliance F. Limited	US \$ 1,000	25	2	2	-	-	-	-	25	2	2	関 連 社	
	Global Alliance K BV.	D G L 1,000	2,000	130	130	-	-	-	-	2,000	130	130	関 連 社	
	Knutsen Line Ltd.	US \$ 33	2,015	146	0	-	-	-	-	2,015	146	0	関 連 社	
	Liquimarine Gandria Chartering Co.Ltd.	US \$ 100	25,500	1,681	1,681	-	-	-	-	25,500	1,681	1,681	関 連 社	
	Magsaysay-Mitsui O.S.K.Marine Inc.	PESO 100	25,000	22	22	-	-	-	-	25,000	22	22	関 連 社	
	MOL Finance(Asia)Ltd.	US \$ 1	300,000	43	43	-	-	-	-	300,000	43	43	関 連 社	
	Maple Car Transport Corp.	US \$ 1	825,000	142	142	-	-	-	-	825,000	142	142	関 連 社	
	Methane Carriers Ltd.	US \$ 1	250,000	1,827	1,827	-	-	-	-	250,000	1,827	1,827	関 連 社	
	Mitsui O.S.K.Lines (Malaysia)Sdn.Bhd.	M \$ 1	147,000	27	27	-	-	-	-	147,000	27	27	関 連 社	
	Mitsui O.S.K.Lines (Philippines), Inc.	PESO 100	32,000	14	14	-	-	-	-	32,000	14	14	関 連 社	
	Mitsui O.S.K.Lines (Singapore)Pte Ltd.	S \$ 1	2,500,000	25	25	-	-	-	-	2,500,000	25	25	関 連 社	
商船三井船務代理股份有限公司	N T \$ 10	630,000	23	23	-	-	-	-	630,000	23	23	関 連 社		
Mitsui O.S.K.Lines (Thailand)Co.,Ltd.	B H T 100	94,000	70	70	-	-	-	-	94,000	70	70	関 連 社		
MOL Tankship Management (Rotterdam)B.V.	D G L 1,000	20	2	2	-	-	-	-	20	2	2	関 連 社		
N.H.Prosperty Co.,Ltd.	B H T 100	700,000	349	349	1,300,000	457	-	-	2,000,000	807	807	関 連 社	出資(10年8月)	
Nanyang Maritime (Singapore)Pte Ltd.	S \$ 1,000	166,666	10	10	-	-	-	-	166,666	10	10	関 連 社		
Nippon Brazil Bulk Carriers Ltd.	B \$ 200	400	28	28	-	-	-	-	400	28	28	関 連 社		
North Klang Logistics (Malaysia)Sdn.Bhd.	M \$ 1	4,410,000	217	217	-	-	-	-	4,410,000	217	217	関 連 社		
O.M.I.Global Inc.	US \$ 10	1,500	1	1	-	-	-	-	1,500	1	1	関 連 社		
Oriental Phoenix S.A.	US \$ 200	5	37	37	-	-	-	-	5	37	37	関 連 社		
Oriental Pine Shipping S.A.	US \$ 100	6,055	69	69	-	-	6,055	69	-	-	-	-	清算(10年9月)	
Silent Breeze Maritime Ltd.	無額面	100	466	466	-	-	-	-	100	466	466	関 連 社		
Sinsplax Pte Ltd.	S \$ 1	245,000	18	18	-	-	-	-	245,000	18	18	関 連 社		
Skaarup Shipping Corp.	無額面	500	66	66	-	-	-	-	500	66	66	関 連 社		
South China Towing Co.,Ltd.	H K \$ 1	3,100,000	48	48	-	-	-	-	3,100,000	48	48	関 連 社		
South Eastern Chemical Shipping Co.,Pte Ltd.	S \$ 1	36,330	3	3	-	-	36,330	3	-	-	-	-	清算(10年10月)	
TK Maritime S.A.	US \$ 1,000	104	16	16	-	-	104	16	-	-	-	-	売却(11年2月)	
Thai Intermodal Systems Co.,Ltd.	B H T 1,000	34,300	181	181	-	-	-	-	34,300	181	181	関 連 社		
Thai International Port Services Co.,Ltd.	B H T 100	220,000	117	117	-	-	-	-	220,000	117	117	関 連 社		

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取 得 額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取 得 額	貸借対照 表計上額		
株	Transporte Fluvial Paraguayo S.A.C.I.	円 Guarani 100,000	株 9,800	百万円 86	百万円 86	-	-	-	-	株 9,800	百万円 86	百万円 86	関 連 会 社
	Union Services (Singapore)Pte Ltd.	S \$ 1	120,000	13	13	-	-	-	-	120,000	13	13	関 連 会 社
	United Car Transport Corp., S.A.	U S \$ 1	294,980	68	68	-	-	-	-	294,980	68	68	関 連 会 社
	大三商國際貨櫃儲運股份有限公司	N T \$ 1,000	45,000	240	240	-	-	-	-	45,000	240	240	関 連 会 社
	Bali Hai Shipping S.A. 他11社		3,532,587	101	1	2	2	2,000	0	3,530,589	4	4	関 連 会 社
小計		134,729,912	22,217	21,264	5,047,127	684	118,014	532	139,659,025	22,301	21,416		
合計		213,671,992	74,101	70,999	7,803,717	3,135	2,047,880	2,287	219,427,829	76,491	71,847		

(注) MOL-NIC Transport Ltd., Linkman Holdings Inc. 及び商船三井客船(株)との関係内容については、「第6 企業集団等の状況 2. 企業集団の状況 (4) 連結子会社の状況」を参照して下さい。

(ホ) 関係会社出資金明細表 (平成11年3月31日現在)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
Mitsui O.S.K.Lines-South America Ltda.	百万円 162	百万円 -	百万円 -	百万円 162	(R \$ 1,081千) 社名変更(11年1月) (旧 Mitsui O.S.K.Lines-America Do Sul Ltda.)
大阪商船三井船舶(中国)有限公司	103	-	-	103	(U S \$ 1,120千)
上海龍飛國際物流有限公司	18	9	-	28	
合計	283	9	-	293	

(ハ) 関係会社貸付金明細表 (平成11年3月31日現在)

(単位:百万円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限等	担保物件
短期貸付金	北日本倉庫港運(株)	160	160	180	140	平成12年3月31日	なし
	商船三井客船(株)	117	849	117	849	分割返済等	なし
	大三商国際貨櫃儲運股份有限公司	43	43	46	39	平成11年11月24日	なし
	BANGPOO INTERMODAL SYSTEMS CO., LTD.	-	163	142 20	-	-	-
	THAI INTERMODAL SYSTEMS CO., LTD	-	152	-	152	平成11年10月21日	なし
	室戸汽船(株)	40	344	80	304	平成11年9月30日	なし
	共同汽船(株)	983	2,350	1,456	1,876	平成11年6月30日	なし
	QUILT SHIPPING S.A.	7,136	136	7,136	136	分割返済	なし
	AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.	3,275	-	3,274 1	-	-	-
	OBERON SHIPPING S.A.	4,227	- 168	4,236 158	-	-	-
	ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.	454	531	454 117	414	分割返済	なし
	CYGNET BULK CARRIERS S.A.	244	244	244	244	分割返済	なし
	MITSUI O.S.K. LNG TRANSPORT (BERMUDA) LTD.	18	15 2	18	18	分割返済	なし
(株)エム・オー・シーウエイズ	9	9	9	9	分割返済	なし	
LINKMAN HOLDINGS INC.	-	40,252 292	28,477 137	11,930	平成11年4月28日	なし	
計	16,710	45,710	46,302	16,116			
長期貸付金	ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.	1,331	-	531 (531)	799	平成13年8月7日 分割返済	なし
	CYGNET BULK CARRIERS S.A.	1,548	-	244 (244)	1,304	平成13年3月30日 分割返済	なし
	QUILT SHIPPING S.A.	1,863	-	136 (136)	1,726	平成17年3月7日 分割返済	なし
	MITSUI O.S.K. LNG TRANSPORT (BERMUDA) LTD.	251	-	15 (15)	235	平成21年3月28日 分割返済	なし
	商船三井客船(株)	565	4,503	540 (399)	4,528	平成15年4月24日 - 平成16年9月28日 平成16年9月28日 - 平成17年8月31日 分割返済	なし
	(株)エム・オー・シーウエイズ	28	-	9 (9)	19	平成13年12月31日 分割返済	なし
	TRIUMPH SEA LIMITED	-	760	-	760	平成20年3月7日	なし
	KEYNOTE SHIPPING S.A.	-	292	-	292	平成20年6月7日	なし
	BANGPOO INTERNATIONAL SYSTEM CO., LTD.	-	391	-	391	平成15年8月31日	なし
	計	5,588	5,947	1,475	10,057		
短期・長期合計	22,298	51,657	47,778	26,173			

(注) 1. は、長期貸付金勘定より短期貸付金勘定への振替額についての期末換算差金です。

2. は、為替予約締結に伴う簿価換えによる為替差金です。

3. は、期末換算差金です。
4. 2口以上の貸付をしているものの期限は、最短及び最長を表示しております。
5. 短期貸付金の当期増加額には長期貸付金勘定より短期貸付金勘定への振替額を含んでおります。
6. 長期貸付金の当期減少額欄()内の金額は長期貸付金勘定より短期貸付金勘定への振替額です。

(ト) 社 債 明 細 表 (平成11年3月31日現在)

(単位:百万円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
第二回ユーロ円建普通社債	平成 4.2.14	15,000	-	15,000 (15,000)	額面金額の 101.80%	年 6.0%	なし	平成 11.5.21	借入金返済に 充
第四回無担保普通社債	平成 5.10.12	30,000	100	29,900	額面金額の 100.00%	3.9%	なし	平成 12.10.12	"
第五回無担保普通社債	平成 8.12.26	10,000	-	10,000	額面金額の 100.00%	2.35%	なし	平成 14.12.26	"
第六回無担保普通社債	平成 8.12.26	10,000	-	10,000	額面金額の 100.00%	3.025%	なし	平成 18.12.26	"
2004年満期ユーロ円建普通社債	平成 9.3.3	1,000	-	1,000	額面金額の 100.10%	平成13.4.16 まで6カ月もの LIBOR+0.30% その後年4.2%	なし	平成 16.4.16	運転資金に充当 平成13.4.17に 償還可能な コール条項付
第七回無担保普通社債	平成 9.3.19	10,000	-	10,000	額面金額の 100.00%	3.075%	なし	平成 19.3.16	設備資金及び 借入金返済に 充
第八回無担保普通社債	平成 9.3.19	10,000	-	10,000	額面金額の 100.00%	2.750%	なし	平成 16.3.19	"
第九回無担保普通社債	平成 9.3.19	10,000	-	10,000	額面金額の 100.00%	3.250%	なし	平成 21.3.19	"
2002年満期ユーロ円建普通社債	平成 10.11.11	1,000	-	1,000	額面金額の 99.55%	6カ月もの LIBOR+0.9%	なし	平成 14.11.11	運転資金に充当
2002年満期ユーロ円建普通社債	平成 10.11.11	1,000	-	1,000	額面金額の 100.00%	1.75%	なし	平成 14.11.11	"
2001年満期ユーロ円建普通社債	平成 10.12.30	5,000	-	5,000	額面金額の 100.00%	1.45%	なし	平成 13.12.17	"
普通社債計		103,000	100	102,900 (15,000)					
社債合計		103,000	100	102,900 (15,000)					

(注) 未償還残高の欄()内は期末より1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債の社債短期償還金として計上しております。

(フ) 長期借入金明細表 (平成11年3月31日現在)

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	うち短期借入金勘定計上額	当増額	当減額	期末残高	貸借対当表 日後におよ び返済予定 額	摘 要		
							使 途	期 限	担 保
(設 備 資 金)									
日本開発銀行	68,653	5,318	* 13,696 205	7,078	75,477	6,597	船舶設備資金 不動産設備資金	平成11年9月～ 平成27年2月	船舶・ 土地・建物
北海道東北開発公庫	160	19	-	19	141	19	不動産設備資金	平成18年5月	土地・建物
(株)日本興業銀行	5,369	667	* 1,192 33	** 627 69	5,898	763	船舶設備資金	平成11年7月～ 平成20年12月	船 舶
(株)日本長期信用銀行	4,942	614	* 802 31	** 577 63	5,134	679	"	"	"
(株)住友銀行	2,597	280	* 365 13	** 263 29	2,684	335	"	"	"
(株)さくら銀行	2,597	280	* 365 13	** 263 29	2,684	335	"	"	"
(株)富士銀行	784	106	* 140 5	** 100 11	819	118	"	"	"
(株)第一勧業銀行	784	106	* 140 5	** 100 11	819	118	"	"	"
(株)東京三菱銀行	884	120	* 156 6	** 113 12	922	133	"	"	"
(株)東海銀行	425	70	* 104 2	** 67 6	459	70	"	"	"
(株)三和銀行	490	66	* 87 3	** 62 6	512	74	"	"	"
三井信託銀行(株)	1,178	159	* 208 8	** 150 16	1,228	177	"	"	"
住友信託銀行(株)	1,178	159	* 208 8	** 150 16	1,228	177	"	"	"
安田信託銀行(株)	196	26	* 35 1	** 25 2	205	29	"	"	"
住友海上火災保険(株)	310	310	-	310	-	-	"	平成11年1月	"
三井海上火災保険(株)	310	310	-	310	-	-	"	"	"
年金福祉事業団	200	8	-	8	192	8	住宅建設資金	平成35年5月	土地・建物
計	91,067	8,625	* 17,506 337	** 10,227 275	98,408	9,638			

(単位：百万円)

借入先	期首残高	うち短期借入金勘定計上額	当増期額	当減期額	期末残高	貸借対照表日以後一年以内返済予定額	摘要		
							使途	期限	担保
(運転資金)									
日本開発銀行	-	-	7,500	-	7,500	-	運転資金	平成16年5月20日	土地
日本輸出入銀行	-	-	3,038	70	2,968	140	"	平成19年12月15日	なし
(株)日本興業銀行	4,817	392	-	392	4,425	1,100	"	平成11年9月～平成14年7月	"
(株)日本長期信用銀行	1,000	-	-	-	1,000	-	"	平成13年8月	"
(株)住友銀行	4,777	-	-	-	4,777	4,777	"	平成11年8月～平成11年12月	"
(株)さくら銀行	4,231	-	-	-	4,231	4,231	"	平成11年4月～平成11年8月	"
(株)富士銀行	485	-	-	-	485	485	"	平成12年1月	"
(株)第一勧業銀行	972	-	-	-	972	972	"	平成12年1月	"
(株)東京三菱銀行	1,646	-	-	-	1,646	1,646	"	平成11年4月～平成11年10月	"
三井信託銀行(株)	703	-	-	219	484	484	"	平成12年1月	"
住友信託銀行(株)	705	-	-	-	705	486	"	平成12年1月～平成16年3月	"
安田信託銀行(株)	500	500	-	500	-	-	"	-	"
三井生命保険相互会社	5,000	-	-	-	5,000	-	"	平成12年9月～平成19年6月	"
住友生命保険相互会社	5,000	-	-	-	5,000	-	"	平成12年9月～平成19年6月	"
日本生命保険相互会社	4,000	-	-	-	4,000	-	"	平成12年6月～平成14年2月	"
第一生命保険相互会社	1,792	244	-	244	1,548	244	"	平成13年3月	"
明治生命保険相互会社	2,000	136	-	136	1,863	136	"	平成17年3月	"
三井海上火災保険(株)	2,000	-	-	-	2,000	1,000	"	平成11年12月～平成12年3月	"
住友海上火災保険(株)	3,000	-	-	-	3,000	-	"	平成13年3月～平成13年12月	"
協栄生命保険(株)	1,000	-	-	1,000	-	-	"	-	"
農林中央金庫	8,500	-	-	-	8,500	-	"	平成12年1月～平成14年8月	"
東京都共済農業協同組合連合会	500	-	-	-	500	-	"	平成14年2月	"
全国共済農業協同組合連合会	500	-	-	-	500	-	"	平成14年2月	"
年金福祉事業団	833	36	61	287	607	22	"	平成45年3月	個人物件
計	53,965	1,309	10,599	2,850	61,715	15,726			
合計	145,033	9,935	* 28,105 337	* * 13,077 275	160,123	25,365			

(注) 1. 2口以上の借入れをしているものの期限は、最短及び最長を表示しております。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日後一年以内の返済予定額25,365百万円を短期借入金勘定に計上しております。

3. 期末残高のうち、貸借対照表日後2年目及び3年目の返済予定額は、各々27,219百万円、26,590百万円であります。

4. 当期増加額欄の*は、外貨建長期借入金を短期借入金に振替える際の為替差金であります。

5. 当期減少額欄の* *は、前期末の外貨建長期借入金を短期借入金に振替えた際の為替差金であります。

(リ) 資本金明細表(平成11年3月31日現在)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	普通株式	1,107,917,146株	58,840百万円	大阪、東京、 名古屋、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌、 フランクフルト 大阪、東京、 名古屋は市場 第一部に上場。	1. 一株の券面額50円 券面総額 55,395百万円 2. 関係会社の所有株式数 11,514,895株 3. 転換社債の転換による 発行株式累計 : 321,653,184株 資本組入額累計 : 18,717百万円 ・新株引受権の行使による 発行株式累計 : 52,042,399株 資本組入額累計 : 4,988百万円
資 本 の 額			58,840百万円		
準備金の資本組入額 又は利益処分による 資本組入額		資本組入額	摘 要		
		180百万円	昭和31年5月10日 再評価積立金の一部を資本金に組入れました。		
		1,889	昭和57年4月1日 資本準備金の一部を資本金に組入れました。		
		2,033	昭和59年5月15日 資本準備金の一部を資本金に組入れました。		
		計 4,102			

(ヌ) 資本剰余金明細表(平成11年3月31日現在)

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により、作成を省略しております。

(ル) 利益準備金及び任意積立金明細表(平成11年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	6,524	443	-	6,967	当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	9,804	1,759	2,458	9,105	当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
海外投資等損失準備金	12	-	1	11	当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
圧縮記帳積立金	792	-	13	779	当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
別 途 積 立 金	5,630	-	-	5,630	
計	22,763	2,202	2,472	22,493	

(7) 引当金明細表(平成11年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,426	2,320	251	1,175	2,320	
賞与引当金	2,133	2,265	2,133	-	2,265	
退職給与引当金	1,334	615	676	-	1,273	
特別修繕引当金	503	237	273	-	467	
計	5,397	5,438	3,334	1,175	6,326	

(注) 1. 貸倒引当金、賞与引当金、退職給与引当金及び特別修繕引当金の計上理由等は、財務諸表等規則第8条の2に基づき重要な会計方針に記載しているので省略いたします。

2. 印は税法の規定によるものであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容（平成11年3月31日）（特記するもののほかは単位百万円）

（流動資産）

（1）現金・預金

現金	0	普通預金	1,445
通知預金	3,000	当座預金	551
譲渡性預金	7,000	定期預金	3,601
計			15,600

（2）海運業未収金（各船運賃、扱船運賃、手数料等の営業上の未収金）

未収貨物運賃	37,223	未収扱船運賃手数料	1,252
未収貸船料	8,225	その他	4,214
計			50,916

（注） 主な相手先は次の通りであります。

（単位：百万円）

相手先	金額	相手先	金額
LOTUS VESTA S.A.	990	三光汽船(株)	158
現代商船ジャパン(株)	648	ワンハイラインズ(株)	88
日本郵船(株)	508	インターエイシアライン(株)	62
LOTUS NAVIGATION LTD.	204	P&O SWIRE SHIPPING AGENCY	56
LOTUS PIONEER S.A.	196	マースク(株)	46

（海運業未収金回収率及び滞留状況）

期首残高 A	発生額 B	回収額 C	期末残高 D
57,355	581,810	588,249	50,916

$$\frac{C}{A+B} \times 100 = 92.0\% \quad D \div \frac{B}{365日} = 31.9日$$

（注） 発生額 B には消費税等を含んでおりません。

（3）繰延及び前払費用

繰延費用	22,622	
前払費用	3,135	
計		25,758

（4）代理店債権

内国代理店債権	267	
外国代理店債権	7,014	
計		7,281

(5) その他流動資産

仕掛不動産	1,672
仮払金	5,125
未収利息・配当金	221
金銭信託以外の金銭の信託	3,457
その他の	900
計	11,377

(流動負債)

(1) 海運業未払金(船舶運航費、修繕費等の未払諸経費)

未払運航費	23,818	未払燃料代価	2,059	定期傭船未精算金	902
未払船費	1,257	未払借船料	16,060	未払扱船運賃	1,986
未払コンテナ関係費用	3,076	その他未払金	1,691	コンテナターミナル 作業料未払金	633
				計	51,487

(注) 主な相手先は次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
TRIUMPH SEA LTD.	1,064	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	425
LOTUS VESTA S.A.	1,003	COMPANIA SUBAMERICANA DE VAPORES S.A.	401
日本郵船(株)	883	CURVET TRANSPORT S.A.	315
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	552	LOTUS NAVIGATION S.A.	284
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	489	LOTUS PIONEER S.A.	267

(2)短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	期限
運転資金		
(株) さくら銀行	3,830	平成11年5月11日～平成11年6月30日
(株) 住友銀行	3,280	平成11年8月31日
(株) 東京三菱銀行	2,100	平成11年6月30日～平成11年8月31日
住友信託銀行(株)	1,590	平成11年7月22日
(株) 富士銀行	2,900	平成11年8月31日
農林中央金庫	300	平成11年8月31日
(株) 第一勧業銀行	900	平成11年6月30日
(株) 三和銀行	1,200	平成11年11月30日
三菱信託銀行(株)	500	平成11年6月29日
(株) 百十四銀行	200	平成11年11月30日
(株) 群馬銀行	140	平成11年4月30日
(株) 南都銀行	140	平成11年5月31日
(株) 山口銀行	140	平成11年4月30日
東洋信託銀行(株)	104	平成12年2月29日
(株) 第四銀行	30	平成11年11月30日
一年以内返済長期借入金	15,726	(長期借入金明細表記載の通り)
設備資金		
一年以内返済長期借入金	9,638	(長期借入金明細表記載の通り)
計	42,719	

(注) 運転資金についてはすべて無担保による借入であります。なお、2口以上の借入をしているものの期限は、最短及び最長を表示しております。

(3)前受金

航海未完了船収益	38,724
その他の	1,319
計	40,044

(営業外損益)

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		平成9年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	平成10年度中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	平成11年度中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
事業 活動に伴う 収支	収入				
	1. 営業収入	424,488	447,676	234,765	273,967
	2. 営業外収入	29,575	13,386	7,171	5,127
	(1) 受取利息・受取配当金等収入	7,949	6,472	4,462	3,774
	(2) その他	21,626	6,914	2,709	1,353
	小計(A)	454,064	461,062	241,936	279,094
	3. 有形固定資産売却等収入	28,938	72,263	50,400	10,492
	(1) 有形固定資産売却	3,073	14,915	13,345	1,865
	(2) 投資有価証券売却	16,921	4,290	9	4,500
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	1,976	45,854	33,396	3,551
	(4) その他の収入	6,966	7,204	3,650	576
	小計(B)	28,938	72,263	50,400	10,492
	収入合計(C = A + B)	483,003	533,325	292,336	289,586
	支出				
1. 営業支出	386,133	408,276	209,714	247,404	
(1) 海運業支出	350,237	372,097	188,952	225,869	
(2) 人件費支払	14,884	12,412	8,456	9,782	
(3) その他	21,011	23,767	12,306	11,753	
2. 営業外支出	34,114	19,360	9,738	8,394	
(1) 支払利息・割引料等支出	10,783	11,058	6,210	6,855	
(2) その他	23,329	8,302	3,528	1,539	
小計(D)	420,247	427,636	219,452	255,798	
3. 有形固定資産取得等支出	81,199	95,555	54,721	10,760	
(1) 有形固定資産取得	53,347	31,430	16,209	8,242	
(2) 投資有価証券取得	2,608	7,153	185	92	
(3) 貸付金(短期を含む)	19,293	50,064	33,960	2,207	
(4) その他の支出	5,950	6,908	4,367	219	
小計(E)	81,199	95,555	54,721	10,760	
4. 決算支出等	165	10,387	8,671	7,566	
(1) 配当金	-	4,431	4,431	4,431	
(2) 法人税等	165	5,956	4,240	3,065	
(3) その他	-	-	-	70	
小計(F)	165	10,387	8,671	7,566	
支出合計(G = D + E + F)	501,612	533,578	282,844	274,124	
事業収支尻(H = C - G)	18,608	253	9,492	15,462	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	平成 9 年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	平成 10 年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	平成10年度中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	平成11年度中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		
資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	52,166	4,824	1,825	22,728
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	33,750	28,105	10,045	5,014
		4. 社債発行	-	7,000	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	15,000	-	-	-
	収入合計(I)	100,916	39,929	11,870	27,742	
	支 出	1. 短期借入金返済	40,089	18,774	4,537	11,854
		2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	27,899	13,449	7,996	14,455
		3. 社債償還	15,954	100	-	15,000
		4. その他の支出	-	15,000	15,000	-
	支出合計(J)	83,942	47,323	27,533	41,309	
	資金調達収支尻(K = I - J)	16,973	7,394	15,663	13,567	
	当期総合資金収支尻(L = H + K)	1,635	7,647	6,171	1,895	
	低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	(注1) 4,545	(注2) 3,582	(注3) 2,770	-	
期首資金残高(N)	46,963	40,781	40,781	36,716		
期末資金残高(O = L - M + N)	40,781	36,716	37,380	38,611		

期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

	平成 9 年 度		平成 10 年 度		平成11年度
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中 間 期 末
1. 現金及び預金	22,910	19,364	15,600	17,176	20,606
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	24,053	21,417	21,115	20,203	18,005
合 計	46,963	40,781	36,716	37,380	38,611

(注1) 投資有価証券から有価証券への振替 88百万円

有価証券から投資有価証券への振替 34百万円

有価証券から貸付有価証券への振替 4,181百万円

評 価 損 417百万円

(注2) 貸付有価証券から有価証券への振替 4,181百万円

投資有価証券から有価証券への振替 259百万円

有価証券から投資有価証券への振替 197百万円

評 価 損 660百万円

(注3) 貸付有価証券から有価証券への振替 4,181百万円

評 価 損 1,411百万円

(注4) 消費税等は「事業活動を伴う収支」の関連項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次の通りであります。尚、以下の5つの事業区分は2. 企業集団の状況 (3) 連結財務諸表(セグメント情報)のa. 事業の種類別セグメント情報、における事業区分と同一のものであります。(関係会社総数431社)

[外航海運業]関係会社数200社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、液化ガス船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・シーウエイズ、東京マリン(株)、東京ケミカルタンカー(株)、持分法適用関連会社の第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)等であります。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際マリントランスポート(株)、三井近海汽船(株)、持分法適用関連会社の国際エネルギー輸送(株)等であります。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネージメント(株)等であります。

さらに、連結子会社である商船三井客船(株)を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業]関係会社数22社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー・内航事業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー・内航事業を営む会社の主なものは、連結子会社の(株)ブルーハイウェイライン、(株)ダイヤモンドフェリー、愛媛阪神フェリー(株)、持分法適用関連会社の九州急行フェリー(株)、名門大洋フェリー(株)等であります。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の九州曳船(株)、日本栄船(株)等であります。

[運送代理店及び港湾運送業]関係会社59社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)商船三井エージェンシイズ(神戸)、(株)商船三井エージェンシイズ(横浜)等であります。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、持分法適用関連会社の宇徳運輸(株)、国際コンテナ輸送(株)等であります。

[貨物運送取扱業及び倉庫業]関係会社56社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする主なものは、連結子会社のエムオー エア システム(株)、北日本興産(株)、AMT FREIGHT INC.等であります。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のCOUGAR LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.、M.O. LOGISTICS NETHERLANDS B.V.等であります。

[その他事業]関係会社94社

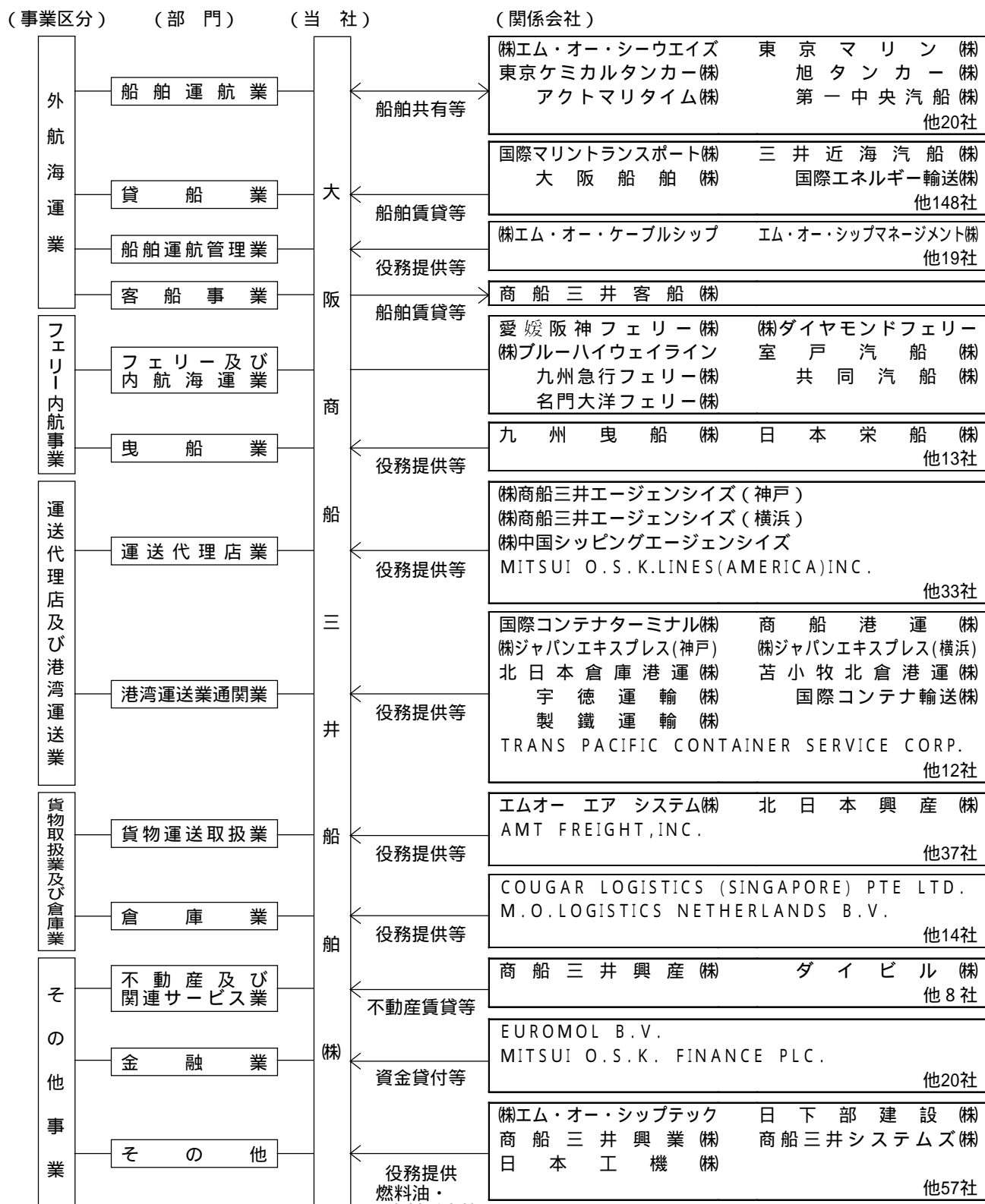
当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りであります。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井興業(株)、建設業を営む連結子会社の日下部建設(株)、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル(株)、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社のEUROMOL B.V.等であります。

その他情報サービス業、人材派遣業ほか各種事業を関係会社が営んでおります。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。

事業系統図



注) 無印: 連結子会社
 : 持分法適用関連会社

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当期の海外売上高比率は81%となっております。海外売上高に関連のある当期の期末為替レートは¥132.10/\$となり前期末比¥8.00/\$の円安、期中レートは¥122.73/\$となり、前期比¥10.83/\$円安となりました。

売上高8,349億円のうち連結消去後の売上が大きな会社は当社の他以下の通りです。

当社	(外航海運業等)	5,555億円
エムオー エア システム(株)及びその海外子会社5社	(貨物取扱業)	585億円
BGTプロジェクト関連の会社	(外航海運業)	317億円
(株)ブルーハイウェイライン及びその子会社1社	(フェリー内航事業)	244億円
東京マリン(株)及び東京ケミカルタンカー(株)	(外航海運業)	239億円
商船三井興業(株)	(商業)	177億円
(株)エム・オー・シーウエイズ	(外航海運業)	92億円
商船三井客船(株)	(客船事業)	78億円
(株)ダイヤモンドフェリー	(フェリー内航事業)	72億円
日下部建設(株)	(建設業)	72億円
国際コンテナターミナル(株)	(港湾運送業)	68億円
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	(港湾運送業)	62億円
M.O. LOGISTICS NETHERLANDS B.V.	(倉庫業)	52億円
その他		736億円
計		8,349億円

売上高は、上記BGTプロジェクト関連の会社2社が持分法適用関連会社から連結子会社となったこと、並びに円安による増収効果や新規設備投資による営業規模の拡大等により570億円増加しました。

売上の増加に伴い、営業費用も、前期比490億円増加致しましたが、運航費及び一般管理費の伸びを押さえる等のコスト削減努力の結果、営業利益は、前期比86億円増の472億円となりました。

営業利益の増加は、積極的な船舶投資の結果としての支払利息の増加、及び為替差損の発生という営業外収支の悪化を吸収し、経常利益の大幅な改善をもたらしました。その結果、経常利益は115億円となりました。また、特別利益は、投資有価証券売却益93億円、船舶売却益52億円も加わり、前期比104億円増の177億円となりました。一方、特別損失は、当社における投資有価証券等評価損等の計上により、47億円増の144億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比108億円の増加となりました。

持分法投資損益は、一部持分法適用会社の業績不振、及びLNG輸送関連の会社が持分法適用から連結子会社に異動したことを反映し、前期比15億円減少の35億円となりました。

当期純利益は、前期比23億円増加の84億円となり、株主資本当期利益率は1.5ポイント改善し、6.3%となっております。

尚、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

(イ) 外航海運業

アジア通貨危機による経済不安の影響で、定期航路の運賃下落や、一般不定期船分野での市況低迷等のマイナス要因はありましたが、円安効果に加え、積極的な営業活動とコスト競争力の強化を図ったことにより、売上高は641,769百万円、営業利益は41,811百万円となりました。

(ロ) フェリー内航事業

積極的な営業活動を行ってまいりましたが、国内景気の低迷から、旅客数及び、荷動量が停滞したことにより、残念ながら売上高41,705百万円、営業損失1,181百万円となりました。

(ハ) 運送代理店及び港湾運送業

営業の拡大と諸経費の削減に努めてきた結果、売上高84,583百万円、営業利益1,664百万円をあげることができました。

(二) 貨物取扱業及び倉庫業

輸出航空貨物量が大幅に増加したこと等により、売上高は80,464百万円となりました。営業利益は1,096百万円を確保しました。

(ホ) その他事業

東京本社ビルを取得、自用以外のスペースを賃貸することで、不動産分野の事業を拡大しました。売上高は63,614百万円、営業利益は6,078百万円となりました。

2. 所在地別セグメント

(イ) 日本

国内の景気低迷や、アジア地域の経済不安の影響等マイナス要因はありましたが、円安効果やコスト競争力の強化を図ったことにより、売上高は764,132百万円、営業利益は44,115百万円となりました。

(ロ) 北米

北米地域の経済は米国を中心に引き続き堅調に推移しており、営業努力とコスト削減を図った結果、売上高は78,662百万円、営業利益は4,617百万円を計上することができました。

(ハ) 欧州

欧州域内経済の堅調な推移を背景に営業の拡大を図り、経営の合理化を行ったことにより、売上高17,489百万円、営業利益677百万円を計上することができました。

(ニ) アジア

アジア経済の混乱から、域内及び同地域向けの荷動きが急減しましたが、コストの削減などで環境の悪化に対応することにより、売上高22,242百万円、営業利益604百万円を確保することができました。

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

売上高8,092億円のうち連結消去後の売上が大きな会社は以下の通りです。

当社	(外航海運業等)	5,566億円
エムオー エア システム(株)及びその海外子会社5社	(貨物取扱業)	501億円
BGTプロジェクト関連の会社	(外航海運業)	262億円
(株)ブルーハイウェイライン及びその子会社1社	(フェリー内航事業)	228億円
東京マリン(株)及び東京ケミカルタンカー(株)	(外航海運業)	226億円
商船三井興業(株)	(商業)	156億円
商船三井客船(株)	(客船事業)	79億円
(株)ダイヤモンドフェリー	(フェリー内航事業)	71億円
(株)エム・オー・シーウエイズ	(外航海運業)	70億円
国際コンテナターミナル(株)	(港湾運送業)	65億円
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	(港湾運送業)	64億円
日下部建設(株)	(建設業)	56億円
M.O. LOGISTICS NETHERLANDS B.V.	(倉庫業)	50億円
その他		698億円
計		8,092億円

セグメント別の業績は以下の通りです。

事業の種類別セグメント

(イ) 外 航 海 運 業

不定期専用船部門は原材料やエネルギー需要の減退により市況低迷の影響を受けましたが、自動車船部門の堅調な荷動きや、営業力強化と運航効率向上による北米航路を中心とした定期航路部門の改善により売上高6,391億円（前期比 - 27億円）、営業利益512億円（前期比 + 94億円）となりました。

売上高は前期比減少しておりますが、前期非連結子会社であった海外会社を当期新たに連結したことにより、同社に対する売上が内部取引として消去されたためであり、実質的には増収であります。

(ロ) フェリー内航事業

国内景気の低迷から旅客数及び荷動き量が停滞したことにより売上高は減少しました。また、室戸汽船の営業を停止したこと等が減収要因となっております。しかし、燃料単価が下落したことに加え、不採算航路の廃止や、一般管理費などの大幅なコスト削減努力を行ったことにより、売上高は384億円（前期比 - 34億円）、営業利益は2億円（前期比 + 13億円）となり、黒字に転換致しました。

(ハ) 運送代理店及び港湾運送業

円高による海外事業会社の売上減等により、売上高は781億円（前期比 - 65億円）と減収となりましたが、合理化やコスト削減を進めた結果、営業利益16億円と前期並の数字を確保致しました。

(ニ) 貨物取扱業及び倉庫業

積極的な営業活動と諸経費の削減努力を行ってまいりましたが、景気低迷から航空貨物量が減少したことに加え、海外子会社の売上高が円高で減少したこと等により、残念ながら売上高705億円（前期比 - 100億円）に留まり、若干の営業損失となりました。

(ホ) そ の 他 事 業

国内建設会社の受注工事が一段落し端境期にあったことや、営業を停止した三井ライン興油を連結から除外したこと等により、減収減益となりました。売上高は527億円（前期比 - 109億円）、営業利益は46億円（前期比 - 15億円）となっております。

所在地別セグメント

(イ) 日 本

国内の景気低迷等の影響を受けました。又、前期非連結子会社でありました海外子会社を今期新たに連結したことにより、同社に対する売上が内部取引として消去され、結果売上高は7,530億円（前期比 - 111億円）と見かけ上減収となっておりますが、運航効率の向上等コスト削減に努めた結果、営業利益は548億円（前期比 + 107億円）となりました。

(ロ) 北 米

北米経済は引き続き堅調に推移しておりますが、一部船社の一時的な採算悪化等に加え、円高の影響により減収減益となりました。売上高は656億円（前期比 - 131億円）、営業利益は19億円（前期比 - 27億円）となっております。

(ハ) 欧 州

欧州域内の経済も比較的堅調でありましたが、対欧州各国通貨に対し円高に推移したため、減収減益となりました。売上高は168億円（前期比 - 7億円）、営業利益は5億円（前期比 - 2億円）となっております。

(ニ) ア ジ ア

アジア経済の停滞により、域内及び、同地域向けの荷動きが低迷しており、コスト削減などに努めましたが、売上高176億円（前期比 - 47億円）、営業利益3億円（前期比 - 4億円）と、残念ながら減収減益となりました。

(ホ) そ の 他

ブラジルの現法代理店社 2 社を今期より新たに連結致しました。売上高は544億円、営業利益は7億円となっております。

以上により営業利益は535億円（前期比+64億円）となりました。尚、今年度からの連結表示区分の見直しにより、営業利益には、連結調整勘定当期償却額が費用として6億円含まれ、事業税が6億円除外されております。営業外損益は、持分法投資利益41億円が連結表示区分の見直しにより営業外収益に計上されることとなったため前期比36億円改善しました。これらの結果、経常利益は215億円（前期比+100億円）と大幅に改善しました。特別利益は、船舶売却益23億円や、その他の固定資産売却益50億円を計上しましたが、投資有価証券売却益が6億円（前期比-87億円）に留まったため、全体で107億円（前期比-70億円）となりました。一方、特別損失は、投資有価証券売却損を42億円、投資有価証券評価損を33億円、合理化に伴う割増退職金を16億円計上したことなどにより、168億円（前期比+24億円）となりました。この結果、当期純利益として70億円を確保し、株主資本当期純利益率は5.0%となりました。

尚、当社は4月1日付けでナビックスライン株式会社と合併致しました。

(2) 研究開発活動

当社企業集団の研究開発活動は、主として当社の技術部及び技術研究所を中心として社内関連部門において船舶運航技術、輸送物流技術の開発に取り組んでおります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、連結財務諸表規則は、前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、本連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）及び当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）の連結財務諸表について、朝日監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		%	年度別 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		%
	金額	金額			金額	金額	
売上高		834,879	100.0	売上高		809,160	100.0
海運業収益及びその他の営業収益				海運業収益及びその他の営業収益			
売上原価		713,006	85.4	売上原価		683,041	84.4
海運業費用及びその他の営業費用	2			海運業費用及びその他の営業費用	2		
営業総利益		121,872	14.6	営業総利益		126,118	15.6
一般管理費	1	74,707	8.9	一般管理費	1		
				(1) 連結調整勘定当期償却額		563	
				(2) その他の一般管理費		72,018	9.0
営業利益		47,164	5.7	営業利益		53,536	6.6
営業外収益				営業外収益			
(1) 受取利息及び割引料	2,172			(1) 受取利息	2,100		
(2) 有価証券利息	37			(2) 受取配当金	1,914		
(3) 受取配当金	3,272			(3) 有価証券売却益	1,669		
(4) 有価証券売却益	3,211			(4) 持分法による投資利益	4,126		
(5) その他営業外収益	2,488	11,182	1.3	(5) その他営業外収益	5,089	14,900	1.8
営業外費用				営業外費用			
(1) 支払利息及び割引料	38,910			(1) 支払利息	40,070		
(2) 社債利息	3,609			(2) 有価証券売却損	2,379		
(3) 有価証券売却損	345			(3) 為替差損	2,356		
(4) 為替差損	1,698			(4) その他営業外費用	2,150	46,956	5.8
(5) その他営業外費用	2,260	46,822	5.6	経常利益		21,480	2.6
経常利益		11,524	1.4	特別利益			
特別利益				(1) 固定資産売却益	4	7,328	
(1) 固定資産売却益	16,110			(2) 関係会社株式売却益		336	
(2) 備船解約金	435			(3) 投資有価証券売却益		644	
(3) その他特別利益	1,082	17,629	2.1	(4) 事業縮小に伴う補償金		1,283	
				(5) その他特別利益		1,071	1.3

年度別 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		%	年度別 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		%
	金額	金額			金額	金額	
特別損失			%	特別損失			%
(1) 固定資産売却損	117			(1) 固定資産売却損 5	1,845		
(2) 固定資産除却損	206			(2) 固定資産除却損 6	344		
(3) 退職年金過去勤務掛金	2,400			(3) 退職年金過去勤務掛金	1,925		
(4) 関係会社清算損	1,029			(4) 関係会社清算損	383		
(5) 投資有価証券等評価損	5,721			(5) 投資有価証券等評価損	1,513		
(6) 関係会社株式評価損	2,131			(6) 関係会社株式評価損	1,787		
(7) 投資有価証券売却損	41			(7) 投資有価証券売却損	4,226		
(8) 関係会社株式売却損	-			(8) 関係会社株式売却損	48		
(9) 関係会社解散に伴う 貸倒引当金繰入	1,070			(9) 関係会社解散に伴う 貸倒引当金繰入	147		
(10) 備船解約金	277			(10) 備船解約金	718		
(11) 特別退職金	581			(11) 特別退職金	1,621		
(12) その他特別損失	797	14,374	1.7	(12) 固定資産評価損	215		
税金等調整前当期純利益		14,779	1.8	(13) 特定海外債権貸倒引当金繰入	667		
法人税及び住民税		8,059	1.0	(14) 事業整理損	210		
少数株主損()益		1,257	0.2	(15) 海難事故修繕復旧費	326		
連結調整勘定当期 償却額(は減算)		513	0.1	(16) その他特別損失	827	16,808	2.0
持分法による投資利益		3,473	0.4	税金等調整前当期純利益		15,337	1.9
当期純利益		8,422	1.0	法人税・住民税及び事業税		8,362	1.0
				少数株主損失		34	0.0
				当期純利益		7,009	0.9

b. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		年度別 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金	額		金	額
その他の剰余金期首残高		20,269	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	28,577	35,102
			2. 利益準備金期首残高	6,524	
その他の剰余金増加高			連結剰余金増加高		
1. 連結子会社の増加による剰余金増加高	-		1. 連結子会社の期中増加による剰余金増加高	210	289
2. 持分法適用会社減少による剰余金増加高	9	9	2. 連結子会社の期中減少による剰余金増加高	79	
その他の剰余金減少高			連結剰余金減少高		
1. 役員賞与	24		1. 配当金	4,431	4,501
2. 連結子会社の減少による剰余金減少高	99	123	2. 役員賞与	52	
			3. 持分法適用会社期中増加による剰余金減少高	18	
当期純利益		8,422	当期純利益		7,009
その他の剰余金期末残高		28,577	連結剰余金期末残高		37,899

ｃ．連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		年度別 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
流動資産			流動資産		
(1)現金及び預金	51,003		(1)現金及び預金	48,340	
(2)受取手形及び営業未 収金	94,611		(2)受取手形及び営業未 収金	82,964	
(3)有価証券	45,464		(3)有価証券	30,560	
(4)たな卸資産	9,459		(4)たな卸資産	8,564	
(5)繰延及び前払費用	30,128		(5)繰延及び前払費用	27,017	
(6)その他流動資産	46,764		(6)その他流動資産	33,956	
(7)貸倒引当金	1,340		(7)貸倒引当金	409	
流動資産合計	276,089	21.5	流動資産合計	230,994	19.7
固定資産			固定資産		
(1)有形固定資産			(1)有形固定資産		
1.船 船	651,939		1.船 船	601,096	
2.建物及び構築物	40,480		2.建物及び構築物	38,630	
3.機械及び装置	4,152		3.機械装置及び運搬具	5,419	
4.車両及び運搬具	1,640		4.器具及び備品	3,993	
5.器具及び備品	4,671		5.土 地	65,724	
6.土 地	70,916		6.建設仮勘定	37,802	
7.建設仮勘定	43,833		7.その他有形固定資産	681	
8.その他有形固定資産	943		有形固定資産合計	753,347	64.1
有形固定資産合計	818,579	63.6	(2)無形固定資産		
(2)無形固定資産			1.連結調整勘定	5,254	
1.無形固定資産	3,045		2.その他無形固定資産	3,013	
無形固定資産合計	3,045	0.2	無形固定資産合計	8,268	0.7
(3)投資その他の資産			(3)投資その他の資産		
1.投資有価証券	144,784		1.投資有価証券	142,210	
2.長期貸付金	12,061		2.長期貸付金	8,067	
3.長期前払費用	5,501		3.長期前払費用	4,429	
4.その他長期資産	19,651		4.その他長期資産	21,713	
5.貸倒引当金	1,135		5.貸倒引当金	2,058	
投資その他の資産合計	180,862	14.1	投資その他の資産合計	174,362	14.9
固定資産合計	1,002,488	77.9	固定資産合計	935,976	79.7
連結調整勘定	5,703	0.4	連結調整勘定	7,667	0.6
為替換算調整勘定	2,295	0.2	為替換算調整勘定		
資産合計	1,286,576	100.0	資産合計	1,174,640	100.0

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		年度別 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
(1) 支払手形及び営業未払金 4	84,406		(1) 支払手形及び営業未払金	72,010	
(2) 社債短期償還金	9,783		(2) 社債短期償還金	33,435	
(3) 短期借入金 4	160,868		(3) 短期借入金	153,323	
(4) 未払法人税等	7,025		(4) 未払法人税等	5,365	
(5) 未払事業税等	474				
(6) 未払費用 4	13,527		(5) 前受金	42,863	
(7) 前受金	43,856		(6) 賞与引当金	3,889	
(8) 賞与引当金	4,098		(7) その他流動負債	26,528	
(9) その他流動負債 4	26,091		流動資産合計	337,416	28.7
流動資産合計	350,132	27.2	固定負債		
固定負債			(1) 社債	94,945	
(1) 社債	124,630		(2) 長期借入金 4	575,417	
(2) 長期借入金 4	647,797		(3) 引当金		
(3) 引当金			1. 退職給与引当金	9,575	
1. 退職給与引当金	9,575		2. 特別修繕引当金	1,492	
2. 特別修繕引当金	1,492		(4) その他固定負債 4	9,742	
(4) その他固定負債 4	9,742		固定負債合計	689,950	58.8
固定負債合計	793,237	61.7	負債合計	1,027,367	87.5
少数株主持分	5,514	0.4	(少数株主持分)		
負債合計	1,148,884	89.3	少数株主持分	6,783	0.6
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	58,840	4.6	資本金	58,840	5.0
資本準備金	43,751	3.4	資本準備金	43,751	3.7
利益準備金	6,524	0.5	連結剰余金	37,899	3.2
その他の剰余金	28,577	2.2	自己株式	2	0.0
自己株式	2	0.0	資本合計	140,489	11.9
資本合計	137,691	10.7	負債・資本合計	1,174,640	100.0
負債・資本合計	1,286,576	100.0			

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結した子会社は186社であります。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したASIAN TANK S.A.を含め、18社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたAPOLLO TRANSPORT S.A.とPT MARITIME S.A.は、今期合併した後清算したため連結から除外しております。MOL INTERNATIONAL S.A.は今期清算したために連結から除外しております。JUMBO CONTAINER TRANSPORTATION LTD.は今期既に解散決議がなされており、解散手続き中にある会社であるため連結から除外しております。なお連結子会社の社名は(4) 連結子会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は117社であります。</p> <p>主要な非連結子会社の社名はエムオーアカウンティング㈱及び㈱エム・オー・マリンコンサルティングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社2社及び関連会社19社の投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社でありました乾汽船㈱は、当社の同社保有株式の一部を第三者に売却したことにより、関連会社ではなくなったため持分法の適用からは除外しております。また、BURMAH M.O.L. TRANSPORT LTD.及び、BLNG INC.につきましては、株式の追加取得により当社の子会社となりましたが、連結範囲の重要性の基準を満たすため、これら2社を持分法の適用から除外し、連結子会社に含めております。</p> <p>なお、主要な持分法適用会社名は「1. 企業集団等の概況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社115社及び関連会社115社については持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名はエムオーアカウンティング㈱及び㈱エム・オー・マリンコンサルティング、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンター及び東海 SHIPPING ㈱であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結した子会社は196社であります。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したASIASHIP MARITIME S.A.を含め、17社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたBURMAH M.O.L. TRANSPORT LTD.、BURMAH TRANSPORT HOLDING LTD.は今期連結子会社であるMOL-NIC TRANSPORT LTD.と合併したため、連結から除外しております。GOLDFLAG MARITIME LTD.、LOTUS-ELBE NAVIGATION LTD.は今期中に解散、MITLINE HONG KONG LTD.は清算途中にあるため、連結から除外しております。同様にBURMAH OIL TANKERS(BERMUDA) LTD.、三井ライン興油㈱は会社清算により連結から除外しております。なお、連結子会社の社名は、(4) 連結子会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は106社であります。</p> <p>主要な非連結子会社の社名はエムオーアカウンティング㈱及び㈱エム・オー・マリンコンサルティングであります。</p> <p>(3) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社1社及び関連会社27社の投資について、持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度は関連会社であり、株式の追加取得により当連結会計年度より非連結子会社となった東海 SHIPPING ㈱の投資について、重要性の観点から当連結会計年度より新たに持分法を適用しました。また、アルン・エル・エヌ・ジー輸送㈱、バダック・エル・エヌ・ジー輸送㈱を含む8社の関連会社の投資について、重要性の観点から、当連結会計年度より新たに持分法を適用しました。</p> <p>持分法適用非連結子会社でありました商船三井海事㈱、MO REINSURANCE S.A.につきましては、連結範囲の重要性の基準を満たすため、これら2社を持分法の適用から除外し、連結子会社に含めております。</p> <p>なお、主要な持分法適用会社名は「1. 企業集団等の概況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社105社及び関連会社102社については持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名はエムオーアカウンティング㈱及び㈱エム・オー・マリンコンサルティング、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 持分法非適用会社の当期純利益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社 8 社と在外連結子会社137社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社 1 社は 2 月末日を決算日としております。従い、連結決算日である 3 月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>又、在外連結子会社 1 社の決算日は 9 月30日で、連結決算日と差異があるため、連結決算日に仮決算を行っております。</p> <p>なお、既存の連結子会社の殖産興業(株)と三都建物サービス(株)は決算期の変更により当連結会計年度は 9 ヶ月決算であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託で単独運用する有価証券も含む) ：主として移動平均法による 原価法</p> <p>た な 卸 資 産：主として移動平均法による 原価法</p>	<p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社 8 社と在外連結子会社149社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社 1 社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である 3 月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>なお、既存の連結子会社のSUNNY ACE SHIPPING S.A.は決算期の変更により、当連結会計年度は 9 ヶ月決算であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有 価 証 券：同 左</p> <p>た な 卸 資 産：同 左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>船 船：主として定額法。一部の船 船について定率法。</p> <p>建 物：主として定額法。</p> <p>その他有形固定資産：主として定率法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金：貸倒損失に備えるため法人税法の規定を準用しておりますほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>船 船：同 左</p> <p>建 物：同 左</p> <p>その他有形固定資産：同 左</p> <p>平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を主として行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に主として変更し、3年間で均等に償却する方法を主として採用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、建物(附属設備を除く)について、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を主として行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金：貸倒損失に備えるための法人税法の規定を準用しているほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から法定繰入率にかえて、主として、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更致しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が10百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ロ) 賞与引当金：主として法人税法に定める支給対象期間基準により計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金：主として支給見込額基準により計上しております。</p>
	<p>(追加情報) 従来、主として法人税法の規定に基づく支給対象期間基準により計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額基準に変更致しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>
<p>(ハ) 退職給与引当金：主として法人税法の規定を準用し、自己都合退職による期末要支給額の40%基準を採用しております。</p>	<p>(ハ) 退職給与引当金：主として自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。</p>
<p>(ニ) 特別修繕引当金：主として法人税法の繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(ニ) 特別修繕引当金：主として修繕見積額基準により計上しております。</p>
	<p>(追加情報) 従来、主として法人税法の規定に基づく繰入限度相当額基準により計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から修繕見積額基準に変更致しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同 左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社等投資勘定とこれに対応する子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 同 左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 投資勘定と資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は、原因分析の結果、差額原因が判明した場合は適当な勘定に振替しております。又発生原因が不明の場合は、連結調整勘定として一括処理しております。</p> <p>連結調整勘定については、原則として発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.及びBLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。</p>	<p>(2) 投資勘定と資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は、原因分析の結果、差額原因が判明した場合は適当な勘定に振替しております。又発生原因が不明の場合は、連結調整勘定として一括処理しております。</p> <p>連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p>
<p>(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去しております。</p> <p>少数株主持分に対応する部分は、原則として少数株主持分より控除しますが、重要性が乏しいものについては、親会社持分に負担させております。</p>	<p>(1) 同 左</p>
<p>(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っております。</p>	<p>(2) 同 左</p>
<p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p>	<p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p>
<p>在外連結子会社、持分法適用の在外非連結子会社及び在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。</p>	<p>在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>
<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p>
<p>海外連結子会社16社を除いては法人税等の期間配分の処理は行っておりません。</p>	<p>海外連結子会社25社を除いては法人税等の期間配分の処理は行っておりません。</p>
<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について：</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について：</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は1,029百万円であります。</p> <p>(3) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について： 長期為替予約の付されている外貨建借入金には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。</p> <p>(4) 適格退職年金制度について： 当社は、昭和54年度より、陸上従業員の全部及び海上従業員のうち定年退職者のみを対象とした適格退職年金制度を導入し、海上従業員については、昭和62年3月15日から満年齢45才以上の退職者を対象とすることに変更しましたが、平成元年3月15日から全ての退職者を対象とすることに変更しました。また連結子会社のうち27社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は1,204百万円であります。</p> <p>(3) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について： 同 左</p> <p>(4) 適格退職年金制度について： 当社は、昭和54年度より、陸上従業員の全部及び海上従業員のうち定年退職者のみを対象とした適格退職年金制度を導入し、海上従業員については、昭和62年3月15日から満年齢45才以上の退職者を対象とすることに変更しましたが、平成元年3月15日から全ての退職者を対象とすることに変更しました。また連結子会社のうち31社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息及び割引料」(当連結会計年度2,074百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度25百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度36,471百万円)及び「社債利息」(当連結会計年度3,599百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益の減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度34百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「少数株主損失」として表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度4,066百万円)、「車両及び運搬具」(当連結会計年度1,352百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度389百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度12,443百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度6,967百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度30,932百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 事業税(当連結会計年度611百万円)は、前連結会計年度において、一般管理費に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度563百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「一般管理費」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度4,126百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「営業外収益」に含めて「持分法による投資利益」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度5,254百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、固定資産の内訳(「無形固定資産」の内訳)として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました。「少数株主持分」(当連結会計年度6,783百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p>

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
1	一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 役員報酬及び従業員給与 32,620 資産維持費 2,222 減価償却費 2,074 退職給与引当金繰入額 847 賞与引当金繰入額 2,074 貸倒引当金繰入額 645	1	一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 役員報酬及び従業員給与 32,683 資産維持費 1,951 減価償却費 2,096 退職給与引当金繰入額 947 賞与引当金繰入額 1,939 貸倒引当金繰入額 83
2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 退職給与引当金繰入額 1,998 賞与引当金繰入額 1,254 特別修繕引当金繰入額 534	2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 退職給与引当金繰入額 1,587 賞与引当金繰入額 1,312 特別修繕引当金繰入額 592
3	その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 12	3	その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 -
		4	固定資産売却益の主なものは、船舶、土地の売却によるものであります。
		5	固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。
		6	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 509,959	1	有形固定資産の減価償却累計額 520,182
2	外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円貨換算額等	2	外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円貨換算額等
	(1) 外貨建長期金銭債権		(1) 外貨建長期金銭債権
	貸借対照表計上額 2,213		貸借対照表計上額 3,223
	決算日の為替相場による円貨換算額 2,618		決算日の為替相場による円貨換算額 3,238
			換算差額 15 (益)
	(2) 外貨建長期金銭債務		(2) 外貨建長期金銭債務
	貸借対照表計上額 62,216		貸借対照表計上額 65,434
	決算日の為替相場による円貨換算額 69,810		決算日の為替相場による円貨換算額 67,494
			換算差額 2,060 (損)
	上記の外貨建長期金銭債務の金額には、カター ルLNG輸送プロジェクトによる将来のUS \$ 建貸船料収入と対応しているため実質的に為替 リスクを伴わないUS \$ 建借入金(外貨額US \$ 468,511千、貸借対照表計上額52,937百万円) が含まれております。		上記の外貨建長期金銭債務の金額には、カター ルLNG輸送プロジェクトによる将来のUS \$ 建貸船料収入と対応しているため実質的に為替 リスクを伴わないUS \$ 建借入金(外貨額US \$ 559,889千、貸借対照表計上額65,434百万円) が含まれております。

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)																																																							
3	偶発債務 保証債務 20,414	3	偶発債務 受取手形割引高 19 保証債務等 (単位:百万円)																																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.</td> <td>8,417 (US\$69,823千)</td> <td>船舶購入資金借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>3,190</td> <td>住宅・教育ローン</td> </tr> <tr> <td>KEYSTONE NAVIERA S.A.</td> <td>2,870 (US\$22,150千他)</td> <td>船舶設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>SOUTH EASTERN OIL (S) PTE LTD.</td> <td>2,514 (US\$20,862千)</td> <td>運転資金借入金他</td> </tr> <tr> <td>MONC LIBERIA INC.</td> <td>2,327 (US\$19,119千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>N.H. PROSPERITY CO., LTD.</td> <td>1,789 (US\$14,450千他)</td> <td>運転資金・設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>日本貨物航空</td> <td>1,685 (US\$7,747千他)</td> <td>設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>北倉興発</td> <td>1,630</td> <td>ホテル建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>榊ワールド流通センター</td> <td>1,464</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>MAPLE CAR TRANSPORT S.A.</td> <td>1,379 (US\$11,265千)</td> <td>船舶設備資金借入金他</td> </tr> <tr> <td>NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>1,162 (US\$9,641千)</td> <td>設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>ジェイエス東扇島倉庫榊</td> <td>1,040</td> <td>設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>MONTE MARINA S.A.</td> <td>1,006</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>EURO MARINE CARRIER B.V.</td> <td>812 (US\$6,742千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(44件)</td> <td>7,021 (US\$23,883千他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(円貨)</td> <td>38,307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(外貨/内数)</td> <td>(US\$205,682千他)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証人	保証金額	被保証債務の内容	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	8,417 (US\$69,823千)	船舶購入資金借入金	従業員	3,190	住宅・教育ローン	KEYSTONE NAVIERA S.A.	2,870 (US\$22,150千他)	船舶設備資金借入金	SOUTH EASTERN OIL (S) PTE LTD.	2,514 (US\$20,862千)	運転資金借入金他	MONC LIBERIA INC.	2,327 (US\$19,119千)	船舶建造資金借入金	N.H. PROSPERITY CO., LTD.	1,789 (US\$14,450千他)	運転資金・設備資金借入金	日本貨物航空	1,685 (US\$7,747千他)	設備資金借入金	北倉興発	1,630	ホテル建設資金借入金	榊ワールド流通センター	1,464	倉庫建設資金借入金	MAPLE CAR TRANSPORT S.A.	1,379 (US\$11,265千)	船舶設備資金借入金他	NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,162 (US\$9,641千)	設備資金借入金	ジェイエス東扇島倉庫榊	1,040	設備資金借入金	MONTE MARINA S.A.	1,006	船舶建造資金借入金	EURO MARINE CARRIER B.V.	812 (US\$6,742千)	船舶建造資金借入金	その他(44件)	7,021 (US\$23,883千他)		合計(円貨)	38,307		合計(外貨/内数)	(US\$205,682千他)	
被保証人	保証金額	被保証債務の内容																																																							
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	8,417 (US\$69,823千)	船舶購入資金借入金																																																							
従業員	3,190	住宅・教育ローン																																																							
KEYSTONE NAVIERA S.A.	2,870 (US\$22,150千他)	船舶設備資金借入金																																																							
SOUTH EASTERN OIL (S) PTE LTD.	2,514 (US\$20,862千)	運転資金借入金他																																																							
MONC LIBERIA INC.	2,327 (US\$19,119千)	船舶建造資金借入金																																																							
N.H. PROSPERITY CO., LTD.	1,789 (US\$14,450千他)	運転資金・設備資金借入金																																																							
日本貨物航空	1,685 (US\$7,747千他)	設備資金借入金																																																							
北倉興発	1,630	ホテル建設資金借入金																																																							
榊ワールド流通センター	1,464	倉庫建設資金借入金																																																							
MAPLE CAR TRANSPORT S.A.	1,379 (US\$11,265千)	船舶設備資金借入金他																																																							
NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,162 (US\$9,641千)	設備資金借入金																																																							
ジェイエス東扇島倉庫榊	1,040	設備資金借入金																																																							
MONTE MARINA S.A.	1,006	船舶建造資金借入金																																																							
EURO MARINE CARRIER B.V.	812 (US\$6,742千)	船舶建造資金借入金																																																							
その他(44件)	7,021 (US\$23,883千他)																																																								
合計(円貨)	38,307																																																								
合計(外貨/内数)	(US\$205,682千他)																																																								
	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 91,009		保証債務等には保証類似行為を含んでおりません。 外貨による保証残高は主としてUS\$205,682千であり、その円貨額は24,795百万円であります。 上記のうち、再保証額は1,067百万円であります。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 106,011																																																						

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			
4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。		4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。		
	流動資産	受取手形及び営業未収金		2,827	投資有価証券(株式)	58,203
		繰延及び前払費用		606	同上(出資金)	131
		その他流動資産		5,142		
	固定資産	投資有価証券(株式)		62,177		
		同上(出資金)		303		
		長期貸付金		8,176		
		その他長期資産		2,045		
	流動負債	支払手形及び営業未払金		2,690		
		短期借入金		950		
	未払費用	144				
	その他流動負債	1,588				
固定負債	長期借入金	370				
	その他固定負債	-				
			5	<p>有価証券の所有目的の変更</p> <p>前連結会計年度において、「その他流動資産」に含めて表示しておりました、親会社における貸付有価証券につき、有価証券へ株式4,181百万円、投資有価証券へ株式4,516百万円の振替を行っております。また、親会社において投資有価証券から有価証券へ株式259百万円、有価証券から投資有価証券へ株式197百万円の振替を行っております。</p>		

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">6,671百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">22,226百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,898百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料</p> <hr/> <p style="text-align: right;">9,967百万円</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">9,235百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">40,692百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">49,927百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	6,671百万円	1	年	超	22,226百万円	合 計			28,898百万円	1	年	内	9,235百万円	1	年	超	40,692百万円	合 計			49,927百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,409</td> <td>36,872</td> <td>12,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>822</td> <td>400</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50,232</td> <td>37,272</td> <td>12,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">6,304百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">18,504百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24,808百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,266百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">7,939百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">30,651百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">38,591百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	49,409	36,872	12,537	その他	822	400	422	合 計	50,232	37,272	12,959	1	年	内	6,304百万円	1	年	超	18,504百万円	合 計			24,808百万円	支払リース料	8,214百万円	減価償却費相当額	5,266百万円	支払利息相当額	1,657百万円	1	年	内	7,939百万円	1	年	超	30,651百万円	合 計			38,591百万円
1	年	内	6,671百万円																																																																				
1	年	超	22,226百万円																																																																				
合 計			28,898百万円																																																																				
1	年	内	9,235百万円																																																																				
1	年	超	40,692百万円																																																																				
合 計			49,927百万円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
器具及び備品	49,409	36,872	12,537																																																																				
その他	822	400	422																																																																				
合 計	50,232	37,272	12,959																																																																				
1	年	内	6,304百万円																																																																				
1	年	超	18,504百万円																																																																				
合 計			24,808百万円																																																																				
支払リース料	8,214百万円																																																																						
減価償却費相当額	5,266百万円																																																																						
支払利息相当額	1,657百万円																																																																						
1	年	内	7,939百万円																																																																				
1	年	超	30,651百万円																																																																				
合 計			38,591百万円																																																																				

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																														
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取りリース料</p> <hr/> <p style="text-align: right;">35百万円</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	33百万円	1 年 超	156百万円	合 計	190百万円	1 年 内	165百万円	1 年 超	32百万円	合 計	197百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取りリース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	器具及び備品	161	93	68	その他	0	0	0	合 計	161	93	68	1 年 内	33百万円	1 年 超	76百万円	合 計	109百万円	受取りリース料	40百万円	減価償却費	25百万円	受取利息相当額	13百万円	1 年 内	216百万円	1 年 超	152百万円	合 計	369百万円
1 年 内	33百万円																																														
1 年 超	156百万円																																														
合 計	190百万円																																														
1 年 内	165百万円																																														
1 年 超	32百万円																																														
合 計	197百万円																																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																												
器具及び備品	161	93	68																																												
その他	0	0	0																																												
合 計	161	93	68																																												
1 年 内	33百万円																																														
1 年 超	76百万円																																														
合 計	109百万円																																														
受取りリース料	40百万円																																														
減価償却費	25百万円																																														
受取利息相当額	13百万円																																														
1 年 内	216百万円																																														
1 年 超	152百万円																																														
合 計	369百万円																																														

(一株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	124.28円	126.81円
1株当たり当期純利益	7.61円	6.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	外航海運業	フェリー内航事業	運送代理店及び港湾運送業	貨物取扱業及び倉庫業	その他事業	計	消去又は全社	連結
前連結会計年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕								
. 売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	635,008	38,929	32,719	79,188	49,033	834,879	-	834,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,761	2,775	51,863	1,275	14,581	77,258	(77,258)	-
計	641,769	41,705	84,583	80,464	63,614	912,137	(77,258)	834,879
営 業 費 用	599,958	42,886	82,918	79,367	57,536	862,667	(74,952)	787,714
営 業 利 益	41,811	(1,181)	1,664	1,096	6,078	49,470	(2,305)	47,164
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	1,065,549	60,762	33,977	23,021	222,071	1,405,381	(118,804)	1,286,576
減 価 償 却 費	60,696	3,938	1,545	786	875	67,842	-	67,842
資 本 的 支 出	139,819	8,745	2,387	587	910	152,451	-	152,451

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 事 業
外 航 海 運 業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー・内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
そ の 他 事 業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

当連結会計年度
 自平成10年4月1日
 至平成11年3月31日

	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店及び 港湾運送業	貨物取扱業及び 倉庫業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	634,528	35,504	30,862	69,288	38,976	809,160	-	809,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,590	2,850	47,270	1,204	13,759	69,675	(69,675)	-
計	639,118	38,355	78,133	70,492	52,736	878,836	(69,675)	809,160
営 業 費 用	587,947	38,194	76,514	70,508	48,163	821,328	(65,705)	755,623
営 業 利 益	51,170	160	1,618	(15)	4,572	57,507	(3,970)	53,536
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	1,007,982	59,104	34,312	20,687	190,522	1,312,609	(137,969)	1,174,640
減 価 償 却 費	52,377	4,027	1,611	772	1,598	60,387	-	60,387
資 本 的 支 出	58,229	3,130	2,268	1,079	864	65,571	-	65,571

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 事 業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー・内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 建物（附属設備を除く）の耐用年数の短縮

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載の通り、建物（附属設備を除く）について、耐用年数の短縮を主として行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、外航海運業が118百万円、フェリー内航事業が2百万円、運送代理店及び港湾運送業が10百万円、貨物取扱業及び倉庫業が2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。その他のセグメントへの影響は軽微であります。

(2) 少額資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より少額減価償却資産の計上基準を、主として変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、外航海運業が4百万円、フェリー内航事業が3百万円、その他事業が22百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。その他のセグメントへの影響は軽微であります。

(3) 貸倒引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(4)(イ)に記載の通り、当連結会計年度より、貸倒引当金の計上基準を主として実績繰入率に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、外航海運業が35百万円増加し、フェリー内航事業が25百万円減少しており、営業利益は、外航海運業が35百万円減少、フェリー内航事業が25百万円増加しております。その他のセグメントへの影響は軽微であります。

(4) 「(追加情報)」1.に記載の通り、連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分による場合に比較して、外航海運業について営業利益は509百万円、フェリー内航事業について営業利益は22百万円、運送代理店及び港湾運送業について営業利益は66百万円、その他事業について営業利益は14百万円多く計上されております。なお、貨物取扱業及び倉庫業セグメントに与える影響は軽微であります。

(5) 「(追加情報)」2.に記載の通り、連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分による場合に比較して、外航海運業について営業利益は480百万円少なく、フェリー内航事業について営業利益は22百万円多く、運送代理店及び港湾運送業について営業利益は13百万円少なく、その他事業について営業利益は91百万円少なく計上されております。なお、貨物取扱業及び倉庫業セグメントに与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日	本	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計	消	去	又	は	全	社	連	結
	前連結会計年度																				
	〔自 平成9年4月1日〕																				
	〔至 平成10年3月31日〕																				
売上高及び営業利益																					
売 上 高																					
(1)	外部顧客に対する売上高	760,794	52,928	12,838	8,317	-	834,879	-	834,879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,338	25,734	4,650	13,924	-	47,647	(47,647)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	764,132	78,662	17,489	22,242	-	882,527	(47,647)	834,879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業費用	720,016	74,045	16,811	21,637	-	832,511	(44,797)	787,714	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	44,115	4,617	677	604	-	50,015	(2,850)	47,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 産																					
	資 産	1,231,617	14,225	99,576	6,441	-	1,351,860	(65,283)	1,286,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) 欧 州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) ア ジ ア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) そ の 他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

(単位：百万円)

	日	本	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計	消	去	又	は	全	社	連	結
	当連結会計年度																				
	〔自 平成10年4月1日〕																				
	〔至 平成11年3月31日〕																				
売上高及び営業利益																					
売 上 高																					
(1)	外部顧客に対する売上高	750,292	42,388	11,247	5,086	145	809,160	-	809,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,736	23,162	5,546	12,469	398	44,313	(44,313)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	753,029	65,550	16,793	17,556	544	853,473	(44,313)	809,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業費用	698,194	63,661	16,323	17,302	537	796,019	(40,395)	755,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	54,834	1,889	470	253	7	57,454	(3,917)	53,536	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 産																					
	資 産	1,135,440	10,634	80,448	7,796	675	1,234,996	(60,355)	1,174,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国、カナダ
- (2) 欧 州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) ア ジ ア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) そ の 他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 建物（附属設備を除く）の耐用年数の短縮

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載の通り、建物（附属設備を除く）について、耐用年数の短縮を主として行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が132百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 少額資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より少額減価償却資産の計上基準を、主として変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が29百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(4)(イ)に記載の通り、当連結会計年度より、貸倒引当金の計上基準を主として実績繰入率に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(4) 「（追加情報）」1.に記載の通り、連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比較して、日本について営業利益は611百万円多く計上されております。

(5) 「（追加情報）」2.に記載の通り、連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比較して、日本について営業利益は46百万円少なく、北米について営業利益は419百万円少なく、欧州について営業利益は73百万円少なく、アジアについて営業利益は17百万円少なく、その他の地域について営業利益は6百万円少なく計上されております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

		(単位：百万円)				
		北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	海外売上高	202,724	126,667	131,928	217,033	678,353
	連結売上高	-	-	-	-	834,879
	海外売上高の連結売上高に占める割合	24.3%	15.2%	15.8%	26.0%	81.3%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....米国、カナダ
 (2) 欧 州.....英国、オランダなど欧州各国
 (3) ア ジ ア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 (4) そ の 他.....中南米、アフリカ、豪州各国
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		(単位：百万円)				
		北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	海外売上高	201,770	126,458	143,951	196,025	668,207
	連結売上高	-	-	-	-	809,160
	海外売上高の連結売上高に占める割合	24.9%	15.6%	17.8%	24.2%	82.6%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....米国、カナダ
 (2) 欧 州.....英国、オランダなど欧州各国
 (3) ア ジ ア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 (4) そ の 他.....中南米、アフリカ、豪州各国
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
—	<p>ナビックス ライン株式会社との合併について</p> <p>当社は、平成11年1月29日開催の合併契約書承認株主総会で承認された合併契約書に基づき、平成11年4月1日を合併期日として、ナビックス ライン株式会社と合併致しました。詳細につきましては、第5. 経理の状況 1. 財務諸表 重要な後発事象に記載の通りであります。</p>

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容					
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の借 賃	その他
							当社 役員	当社 職員				
愛媛阪神フェリー(株)	愛媛県今治市	300	海 運 業	49.00	51.00	100.00	-	3				
エムオー エア システム(株)	東京都港区	756	航 空 運 送 代 理 店 業	51.49	0.51	52.00	-	-				
(株)エム・オー・ ケーブルシップ	東京都港区	10	船 舶 の 運 航 ・ 管 理	100.00	-	100.00	1	4		当社借船の運 航・管理。		
(株)エム・オー・ シーウエイズ	東京都港区	660	海 運 業	98.83	-	98.83	-	4	当社による 資金の 貸付。	運航船舶の定 期借船、定期 貸船。		
(株)エム・オー・ シップテック	東京都港区	50	船舶保有会社 の管理金融業	100.00	-	100.00	-	4				
エム・オー・シップ マネージメント(株)	東京都港区	50	船舶管理業	100.00	-	100.00	1	4		当社の保有船 舶の管理。		
北一トラック(株)	北海道小樽市	20	陸上運送業	-	100.00	100.00	-	-				
北日本興産(株)	北海道札幌市	320	自動車運送 取 扱 業	70.00	30.00	100.00	-	-				土地
北日本倉庫港運(株)	北海道小樽市	179	港湾運送事業 倉 庫 業 等	61.99	33.42	95.41	-	1	当社による 資金の 貸付。	コンテナの リース。		
九州曳船(株)	福岡県北九州市	90	曳船業・海運業	92.22	-	92.22	-	2		当社運航船舶 の曳船作業。		
日下部建設(株)	兵庫県神戸市	200	建 設 業	80.00	-	80.00	-	-				
国際コンテナ ターミナル(株)	神奈川県横浜市	700	港湾運送事業 倉 庫 業 等	99.29	-	99.29	1	1		当社の港湾荷 役作業。	作業設 備。	
国際マリン トランスポート(株)	東京都荒川区	500	海 運 業	58.55	-	58.55	-	3		所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
三都建物サービス(株)	大阪府大阪市	10	ビル管理業	-	100.00	100.00	-	-				
商船港運(株)	兵庫県神戸市	300	港湾運送事業 倉 庫 業 等	61.65	16.67	78.32	-	2		当社の港湾荷 役作業。	作業設 備。	
(株)商船三井 エージェンシズ(神戸)	兵庫県神戸市	10	海運代理店業等	100.00	-	100.00	1	-		当社の海運代 理店業。		
(株)商船三井 エージェンシズ(横浜)	神奈川県横浜市	10	海運代理店業等	100.00	-	100.00	-	2		当社の海運代 理店業。		
商船三井海事(株)	大阪府大阪市	95	海 運 業	100.00	-	100.00	-	3				コンテナ
商船三井客船(株)	東京都港区	1,400	海運業・旅行業	64.57	-	64.57	1	1	当社による 資金の 貸付。	運航船舶を当 社から裸借 船。		
商船三井興業(株)	東京都新宿区	540	燃料油・船用資 材・機械類販売	79.69	0.41	80.10	2	-		当社運航船舶 の燃料油、資 材等の納入。		
商船三井興産(株)	大阪府大阪市	395	不 動 産 業	84.81	5.06	89.87	-	1		当社の所有す る寮・クラ ブ・社宅等 の管理。		
商船三井システムズ(株)	東京都港区	100	情報サービス業	100.00	-	100.00	-	2		当社運用シス テムの保守管 理及びシステ ム開発。	ビルス ペース。	
(株)ジャパン エクスプレス(神戸)	兵庫県神戸市	102	通関・港湾 運 送 事 業	86.27	-	86.27	-	2		港湾・旅客貨 物輸送。		
(株)ジャパン エクスプレス(横浜)	神奈川県横浜市	236	通関・港湾 運 送 事 業	81.02	12.96	93.98	-	1		引越貨物取 扱。	土地・ 倉庫	
ジャパン エクスプレス運輸(株)	神奈川県横浜市	50	陸上運送業	-	100.00	100.00	-	-				
(株)ジャパン エクスプレス梱包(株)	神奈川県横浜市	10	梱 包 業	-	100.00	100.00	-	-				
殖産興業(株)	東京都港区	10	ビル管理業	-	100.00	100.00	-	-		当社の所有す る寮・クラ ブ・社宅等 の管理。		
(株)ダイヤモンドフェリー	大分県大分市	900	海 運 業	60.71	4.58	65.29	1	1				(注) 2

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容						
				直 接 有	間 接 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他	
							当社 役員	当社 職員					
㈱ダイヤモンドライン	大分県大分市	百万円	自動車運送 取扱業	%	13%	100.00	-	-					
㈱中国ショッピング エージェンシイズ	広島県広島市	10	海運代理店業等	80.00	-	80.00	1	2		当社の海運代理店業。			
東京ケミカル タクシー(株)	東京都中央区	200	海 運 業	-	14	100.00	-	-					
東京マリン(株)	東京都中央区	619	海 運 業	72.92	-	72.92	2	-					
苫小牧北倉港運(株)	北海道苫小牧市	60	港湾運送事業 倉庫業等	82.50	15	90.00	-	1		当社の代理店業務。	土地・ 倉庫		
日本栄船(株)	兵庫県神戸市	120	曳船業・海運業	36.82	16	68.18	-	1		当社運航船舶の曳船作業。			
日本工機(株)	神奈川県横浜市	60	船舶・コンテナの修理業	100.00	-	100.00	-	3		当社の所有する船舶及び船用機器の修理・整備。			
㈱ブルーハイウェイ エクスプレス	東京都大田区	218	陸上運送業	-	17	100.00	-	-					
㈱ブルーハイウェイ サービス	東京都港区	30	フェリー 発券業務等	-	17	100.00	-	-					
㈱ブルーハイウェイ ライオン	東京都港区	1,410	海 運 業	47.02	18	50.22	1	1					
三井近海汽船(株)	東京都中央区	350	海 運 業	61.14	19	61.85	-	1		当社仕組船・定期備船の船舶管理。	船舶・ コンテナ		
室戸汽船(株)	高知県室戸市	300	海 運 業	75.64	20	99.84	1	1	当社による資金の貸付。				
AMT FREIGHT GMBH SPEDITION	GERMANY	DM50千	倉 庫 業	-	21	100.00	-	3					
AMT FREIGHT, INC.	U.S.A.	US\$5,990千	倉庫業 運送取扱業	-	22	100.00	-	3					
ANDES WIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	75.00	-	75.00	2	1		所有船舶を当社へ定期貸船。			
APACHE MARINE, INC.	U.S.A.	US\$500	海 運 業	-	23	100.00	-	-					(注) 4
ARABIAN MARINE BUNKER SALES CO., LTD.	BERMUDA	US\$13,400千	燃料油販売 海 運 業	90.00	-	90.00	2	3		当社への燃料油の納入。			
ARIES CARRIERS PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500千	海 運 業	80.00	-	80.00	1	3		所有船舶を当社へ定期貸船。			
ASATANK INTERNATIONAL S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	70.00	-	70.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。			
ASIAN TANK S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
ASIAN WIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	75.00	-	75.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。			
ASIA SHIP MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。			
BETHEL MARINE, INC.	U.S.A.	US\$1千	海 運 業	-	23	100.00	-	-					(注) 4
BLUE SKY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。			
BISON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
BLUE MOUNTAIN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		備船船舶を当社へ定期貸船。			

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容						
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他	
							当社 役員	当社 職員					
BOUQUET SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	%	100.00	1	2					
BGT LTD.	LIBERIA	US\$5千	海 運 業	-	24 100.00	100.00	-	-					(注) 4
BLACKFOOT MARINE, INC.	U.S.A.	US\$500	海 運 業	-	23 100.00	100.00	-	-					(注) 4
BLNG INC.	U.S.A.	US\$1千	海 運 業	75.00	-	75.00	-	-					(注) 4
BIL INVESTMENTS LTD.	U.K.	£ 20千	投 資 業	-	24 100.00	100.00	-	2					(注) 4
BSSI INC.	U.S.A.	US\$100	海 運 業	-	23 100.00	100.00	-	-					(注) 4
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
CARDINAL CARRIER S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
CAROWAY SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$50千	海 運 業	51.00	-	51.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
CITRUS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
COMANCHE MARINE, INC.	U.S.A.	US\$500	海 運 業	-	23 100.00	100.00	-	-					(注) 4
COMBINED DATA RESOURCE, INC.	U.S.A.	US\$3,000千	情報サービス業	15.00	25 83.33	98.33	1	3			当社運用シス テムの保守管 理及びシステ ム開発。		
COUGAR LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$3,600千	倉 庫 業	42.50	26 10.00	52.50	-	3			空コンテナの 保管引受。		
CRESCENT NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
CURVET TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3	当社による船舶建 造資金の貸付。		所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
EASTSEA SHIPPING CO., LTD. S.A.	PANAMA	US\$1千	海 運 業	-	27 100.00	100.00	-	1					
ELIGIBLE TANKERS S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
EULOC B.V.	HOLLAND	DFL8,000千	倉 庫 業	-	21 100.00	100.00	-	4					
EUROMOL B.V.	HOLLAND	DFL18,600千	金融・不動 産・コンテナ リース業	-	28 100.00	100.00	1	4					(注) 1
EXCEED SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
EXTOL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
EXULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
FAIRVIEW BULK CARRIER CORP., INC.	LIBERIA	US\$10千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
FIR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		
FRESCO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2			所有船舶を当 社へ定期貸 船。		

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容					
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借	その他
							当社役員	当社職員				
GIRAFFE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	100.00	%	100.00	1	2				
GOLDEN BELL MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。		
GREENLIGHT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。		
HERMEX DISTRIBUTION B.V.	HOLLAND	DFL500千	倉 庫 業	-	21 100.00	100.00	-	4				
HONG KONG LOGISTICS CO., LTD.	HONG KONG	HK\$58,600千	倉 庫 業	90.00	29 10.00	100.00	-	4		C F S業務引受。		
HONOUR LIGHT LIMITED	HONG KONG	HK\$10千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3				
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	U.S.A.	US\$100	投 資 業	100.00	-	100.00	1	5				
J.WASSING ADMINISTRATIE-EN EXPEDITIEKANTOOR B.V.	HOLLAND	DFL35千	倉 庫 業	-	30 100.00	100.00	-	1				
KEYNOTE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2	当社による船舶建造資金の貸付。			
KIWI SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。		
K&M PANAMA INC.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		備船船舶を当社へ定期貸船。		
LANDMARK TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2				
LEGEND TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。		
LINKMAN HOLDINGS INC.	LIBERIA	US\$3千	金 融 業	100.00	-	100.00	2	1	当社による資金の貸付。			
LODESTAR EXPRESS INC.	LIBERIA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3		所有船舶を当社へ定期貸船。		
LOTUS NAVIGATION LTD.	LIBERIA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		備船船舶を当社へ定期貸船。		
LOTUS PIONEER S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		備船船舶を当社へ定期貸船。		
LOTUS QATAR S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	100.00	-	100.00	-	-		備船船舶を当社へ定期貸船。		
LOTUS SWALLOW S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	-	-		備船船舶を当社へ定期貸船。		
LOTUS VESTA S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	-	-		備船船舶を当社へ定期貸船。		
MARIO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$500	海 運 業	90.00	-	90.00	1	2				
MCGC INTERNATIONAL LIMITED	BAHAMAS	US\$1千	海 運 業	-	31 80.10	80.10	1	2				
MID SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。		
MINSTREL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。		

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容						
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の質賃借	その他	
							当社役員	当社職員					
MITSUMI O.S.K.BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE LTD.	SINGAPORE	US\$2,350千	海運代理店業	100.00	-	100.00	1	-					
MITSUMI O.S.K.BULK SHIPPING(EUROPE) LTD.	U.K.	£ 250千	海運代理店業	100.00	-	100.00	4	1					
MITSUMI O.S.K.BULK SHIPPING(U.S.A.), INC.	U.S.A.	US\$200千	運送代理店業	-	32 100.00	100.00	5	1		業務委託			
MITSUMI O.S.K.EXPRESS INTERNATIONAL B.V.	HOLLAND	DFL700千	運送取扱業	50.00	33 50.00	100.00	-	1					
MITSUMI O.S.K.FINANCE PLC	U.K.	US\$6,000千 £ 352千	金融業 金融情報サービス業 不動産賃貸業	100.00	-	100.00	1	4					
MITSUMI O.S.K.HOLDINGS (BENELUX)B.V.	HOLLAND	DFL38,000千	投資業	100.00	-	100.00	-	5					
MITSUMI O.S.K.LINES AGENCIA MARITIMA LTDA.	BRAZIL	R\$150千	海運代理店業	70.00	-	70.00	-	-		当社の海運代理店業。			
MITSUMI O.S.K.LINES (ASIA)LTD.	HONG KONG	HK\$40,000千	海運代理店業	100.00	-	100.00	-	4		当社の海運代理店業。			
MITSUMI O.S.K.LINES (AMERICA) INC.	U.S.A.	US\$6千	海運代理店業	-	32 100.00	100.00	2	1		当社の海運代理店業。			
MITSUMI O.S.K.LINES (AUSTRIA)GMBH	AUSTRIA	ATS500千	海運代理店業	-	34 100.00	100.00	-	2		当社の海運代理店業。			
MITSUMI O.S.K.LINES DE MEXICO S.A. DE C.V.	MEXICO	US\$100千	海運代理店業	-	35 100.00	100.00	1	1		当社の海運代理店業。			
MITSUMI O.S.K.LINES (DEUTSCHLAND)GMBH	GERMANY	DM500千	海運代理店業	-	36 95.00	95.00	-	2		当社の海運代理店業。			
MITSUMI O.S.K.LINES (EUROPE)LTD.	U.K.	£ 1,500千	海運代理店業	100.00	-	100.00	1	1		当社の海運代理店業。			
MITSUMI O.S.K.LINES (SEA)PTE LTD.	SINGAPORE	S\$200千	運送代理店業	100.00	-	100.00	-	1		当社備船船舶の運航受託。			
MITSUMI O.S.K.LINES-SOUTH AMERICA LTDA.	BRAZIL	R\$1,572千	海運代理店業	100.00	-	100.00	-	-		当社の海運代理店業。			
MITSUMI O.S.K.LNG TRANSPORT (BERMUDA)LTD.	BERMUDA	US\$12千	金融・投資業	100.00	-	100.00	3	-	当社による資金の貸付。				
MITSUMI O.S.K.MANNING SERVICE S.A.	PANAMA	US\$134千	海 運 業	100.00	-	100.00	2	2		当社仕組船等へのマンニング。			
M.O.AIR INTERNATIONAL, INC.	U.S.A.	US\$2,750千	航空運送代理店業	-	37 100.00	100.00	-	-		海貨輸出入航空貨客取り扱い。			
M.O.AIR INTERNATIONAL (H.K.)LTD.	HONG KONG	HK\$3,200千	航空運送代理店業	-	38 100.00	100.00	-	-			倉庫・事務所		
M.O.AIR INTERNATIONAL (SPORE)PTE LTD.	SINGAPORE	S\$700千	航空運送代理店業	-	39 51.00	51.00	-	-					
M.O.AIR INTERNATIONAL (UK)LTD.	U.K.	£ 400千	航空運送代理店業	-	40 100.00	100.00	-	-		海貨輸出入航空貨客取り扱い。			
MOB COUGAR PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500千	海 運 業	-	41 70.00	70.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。			
MOHICAN MARINE, INC.	U.S.A.	US\$500	海 運 業	-	23 100.00	100.00	-	-					(注) 4
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2		所有船舶を当社へ定期貸船。			
MOL FG, INC.	U.S.A.	US\$20千	金 融 業	-	42 100.00	100.00	2	3		保証料の支払/受取			

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容								
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他			
							当社 役員	当社 職員							
MOL INTERMODAL INC.	U.S.A.	US\$40	内陸運送業	%	43 %	100.00	100.00	1	1						
MOL-NIC TRANSPORT LTD.	LIBERIA	US\$12,411千	投資業	75.00	-	75.00	75.00	3	-						
M.O.LOGISTICS NETHERLANDS B.V.	HOLLAND	DFL909千	物流・投資業	-	28 %	100.00	100.00	-	3						
MOL SI, INC.	U.S.A.	US\$100千	金融業	100.00	-	100.00	100.00	2	3						(注) 1
MOLTANK S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
MOPAS CRUISE LINE S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	-	44 %	100.00	100.00	-	1						
M.O.REINSURANCE S.A.	LUXEMBOURG	US\$5,376千	保険業	100.00	-	100.00	100.00	-	-						
MORNING BAY NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4千	海運業	75.00	-	75.00	75.00	2	2						
MUSTANG SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
NAVAHO MARINE, INC.	U.S.A.	US\$500	海運業	-	23 %	100.00	100.00	-	-						(注) 4
NEBULA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
OCTANS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
ORANGE CONTAINER CARRIER CO.,LTD.	LIBERIA	US\$1千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2	当社による船舶建造資金の貸付。					
ORBITER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
PACIFIC VENTURE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$50千	海運業	51.00	-	51.00	51.00	1	1						
PAEAN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
PANORAMA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
PENINSULA TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
PERENNIAL TRANSPORT INC.	PANAMA	US\$2千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
PIAZZA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
PICKWICK MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
PLANET EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
POLAR EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						
POLARIS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3千	海運業	100.00	-	100.00	100.00	1	2						

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容							
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借	その他		
							当社役員	当社職員						
PRIMO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
PROBE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
PROMINENCE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
PROTON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
PROWESS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
PUGET CHIP CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$500	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3						
QUILT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2	当社による船舶建造資金の貸付。					
RIPPLE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3						
RUBY SHIPPING LTD.	GRAND CAYMAN	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
SEA EXPRESS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$2,803千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
SHERWOOD OVERSEAS S.A.	PANAMA	US\$500	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
SIERRA SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	4						
SIMON SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3						
SNOWHOUSE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
SOUTHOLD MARINE, INC.	U.S.A.	US\$1千	海 運 業	-	23	100.00	-	-						(注) 4
SPRINGS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$5千	海 運 業	-	45	100.00	-	-						
STAR EXPRESS INC.	LIBERIA	US\$4千	海 運 業	75.00	-	75.00	1	2						
STELLAR MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3						
SUBLIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$5千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	3						
SUNNY ACE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$10千	海 運 業	-	46	100.00	-	-						
TAILWIND SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	75.00	-	75.00	1	2						
TAURUS TRANSPORT & MARINE S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2						
TOCHEMIC (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500千	海 運 業	-	45	100.00	-	-						

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容						
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他	
							当 社 役 員	当 社 職 員					
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	U.S.A.	US\$3,000千	港湾運送事業	% -	32 100.00	% 100.00	名 -	名 -					
TRIDENT CAR TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$4千	海 運 業	75.00	-	75.00	1	1					
TRIUMPH SEA LTD.	HONG KONG	HK\$10千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	5	当社による船舶建造資金の貸付。				(注) 1
TWILIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$5千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
TYNE LOGISTICS CO.,LTD.	U.K.	£ 40千	港湾運送業	-	34 100.00	100.00	-	2					
UNIX LINE PTE LTD.	SINGAPORE	S\$250千	海 運 業	-	45 100.00	100.00	-	-					
UNIX PANAMA S.A.	PANAMA	US\$1千	海 運 業	-	47 100.00	100.00	-	-					
VERMONT MARINE, INC.	U.S.A.	US\$1千	海 運 業	-	23 100.00	100.00	-	-					(注) 4
VIGOR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
VIOLA NAVIERA S.A.	PANAMA	US\$259千	海 運 業	-	27 100.00	100.00	-	1					
WALNUT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
WASSING B.V.	HOLLAND	DFL5,000千	倉庫業 運送取扱業	-	21 100.00	100.00	-	3					
WASSING UK LTD.	U.K.	£ 10千	倉 庫 業	-	30 100.00	100.00	-	1					
WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.	LIBERIA	US\$5,000千	金融・投資業	100.00	-	100.00	1	2					(注) 1
WINDMILL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
WISDOM SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					
WISETON SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$10千	海 運 業	100.00	-	100.00	1	4					
WISTERIA NAVIGATION INC.	LIBERIA	US\$500	海 運 業	100.00	-	100.00	1	2					

(注) 1 . 上記の会社のうちEUROMOL B.V./MOL SI, INC./TRIUMPH SEA LTD./WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.が特定子会社に該当しております。

2 . (株)ダイヤモンドフェリーは有価証券報告書を提出している会社であります。

3. 間接所有割合

1	(株)ダイヤモンドフェリー	51.00%	23	BLNG INC.	100.00%
2	(株)ジャパンエクスプレス(横浜)	0.51%	24	MOL-NIC TRANSPORT LTD.	100.00%
3	北日本興産(株)	50.00%	25	MITSUMI O.S.K.LINES(AMERICA) INC.	83.33%
	(株)ブルーハイウェイライン	50.00%	26	国際コンテナターミナル(株)	5.00%
4	(株)ブルーハイウェイライン	30.00%		(株)ジャパンエクスプレス(横浜)	5.00%
5	北日本興産(株)	33.42%	27	(株)エム・オー・シーウエイズ	100.00%
6	商船三井興産(株)	100.00%	28	MITSUMI O.S.K.HOLDINGS(BENELUX)B.V.	100.00%
7	国際コンテナターミナル(株)	16.67%	29	MITSUMI O.S.K.LINES(ASIA)LTD.	10.00%
8	三井近海汽船(株)	0.41%	30	WASSING B.V.	100.00%
9	商船三井興業(株)	5.06%	31	MITSUMI O.S.K.LNG TRANSPORT (BERMUDA)LTD.	80.10%
10	国際コンテナターミナル(株)	9.94%	32	INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	100.00%
	(株)ジャパンエクスプレス(神戸)	3.02%	33	エムオー エア システム(株)	50.00%
11	(株)ジャパンエクスプレス(横浜)	100.00%	34	MITSUMI O.S.K.LINES(EUROPE)LTD.	100.00%
12	日下部建設(株)	1.527%	35	MITSUMI O.S.K.LINES(AMERICA) INC. INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	99.00% 1.00%
	商船三井興業(株)	1.527%	36	MITSUMI O.S.K.LINES(EUROPE)LTD.	85.00%
	日本栄船(株)	1.527%		MITSUMI O.S.K.BULK SHIPPING(EUROPE)LTD.	10.00%
13	(株)ダイヤモンドフェリー	100.00%	37	エムオー エア システム(株)	100.00%
14	東京マリン(株)	100.00%	38	エムオー エア システム(株)	70.00%
15	(株)ブルーハイウェイライン	7.50%		M.O.AIR INTERNATIONAL, INC.	30.00%
16	東海 SHIPPING(株)	17.73%	39	エムオー エア システム(株)	51.00%
	商船三井興業(株)	9.09%	40	エムオー エア システム(株)	85.00%
	日下部建設(株)	2.27%		M.O.AIR INTERNATIONAL, INC.	12.50%
	(株)中国 SHIPPING エージェンシイズ	2.27%		M.O.AIR INTERNATIONAL(H.K.)LTD.	2.50%
17	(株)ブルーハイウェイライン	100.00%	41	MITSUMI O.S.K.BULK SHIPPING(ASIA OCEANIA)PTE LTD.	70.00%
18	北日本興産(株)	1.61%	42	MOL SI, INC.	100.00%
	商船三井興業(株)	0.71%	43	MITSUMI O.S.K.LINES(AMERICA) INC.	100.00%
	三井近海汽船(株)	0.47%	44	商船三井客船(株)	100.00%
	日本工機(株)	0.41%	45	東京マリン(株)	100.00%
19	商船三井興業(株)	0.71%	46	三井近海汽船(株)	100.00%
20	(株)ダイヤモンドフェリー	11.70%	47	UNIX LINE PTE LTD.	100.00%
	愛媛阪神フェリー(株)	12.50%			
21	M.O.LOGISTICS NETHERLANDS B.V.	100.00%			
22	INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	98.00%			
	MITSUMI O.S.K.LINES(AMERICA) INC.	2.00%			

4. (注)4の付してある会社は、BGTプロジェクトを運営する、当社とは別人格の連結子会社です。同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、これらの連結子会社には、独自の債権者が存在することとなります。

5. 連結子会社において、個別の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えるものは存在しないため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社(属性5)

a)

会社名	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引額 百万円	科目	期首 残高 百万円	期中 増加額 百万円	期中 減少額 百万円	期末 残高 百万円
					役員 兼務 の等	事業 上の 関係							
アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 24.06%	転籍1人	当社共有船舶の運航	営業取引 定期貸船	5,149	営業未収金	-	5,149	5,149	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 定期貸船料については、定期傭船契約に規定された方式に従い、各年度の適用傭船料率を決定しております。

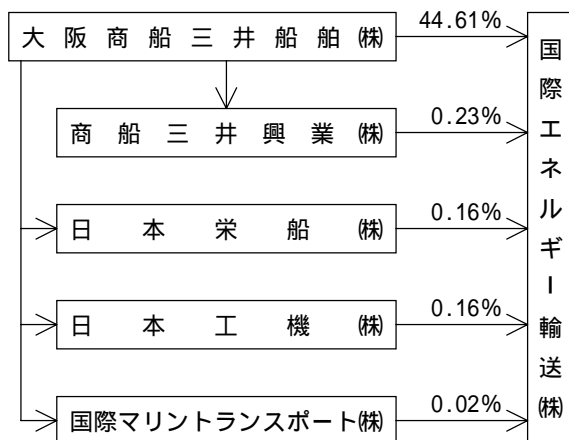
b)

会社名	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引額 百万円	科目	期首 残高 百万円	期中 増加額 百万円	期中 減少額 百万円	期末 残高 百万円
					役員 兼務 の等	事業 上の 関係							
国際エネルギー輸送(株)	兵庫県神戸市	1,224	海運業	直接 44.61% 間接 0.57% 図1参照	兼任2人 転籍7人	共有船舶の保有並びに共有持分の相互保有船舶の配乗及び当定期傭船	営業取引 裸貸船	1,016	営業未収金	0	1,016	1,016	0
							定期傭船	3,289	営業未払金	81	3,289	3,332	38
							営業取引以外の取引 債務保証(連帯債務)	1,837	-	-	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 共有船舶の傭船料率決定に際しては、国際エネルギー輸送(株)より提示された料率をマーケットを都度参考にして交渉し決定しております。
- ・ 債務保証の内容は船舶設備資金借入金に係る連帯債務のうち国際エネルギー輸送(株)の負担額1,837百万円に対するものであります。

(図1)



c)

会社名	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引額 百万円	科目	期首 残高 百万円	期中 増加額 百万円	期中 減少額 百万円	期末 残高 百万円
					役員 兼務 の等	事業 上の 関係							
パダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25%	兼任2人	当社共有船舶の運航事業	営業取引 定期貸船	2,471	営業未収金	0	2,471	2,471	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 定期貸船料については、定期傭船契約に規定された方式に従い、各年度の適用傭船料率を決定しております。

(3) その他の関連当事者（属性12）

a)

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引 金額	科目	期 残 首 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 残 末 高
					役員 の 等 兼 務	事業 上 の 関 係								
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	BAHAMA NASSAU	US\$ 12,986千	海 運 業	な (1)	兼任2人	関係会社 を通して の船舶の 運航受託	営業取引 以外の取引	債務保証	百万円 8,417	-	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 債務保証の内容は、船舶建造資金銀行借入金に係るもののうち、同社負担額8,417百万円に対するもの
あります。

(注) 1 同社は、当社の関連会社MNN HOLDINGS INC.の関連会社であります。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満表示株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額。ただし、株券併合による新券交付は無料。
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所が定める1単位当たりの売買手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市及び東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成9年4月1日
(平成9年度) 至 平成10年3月31日〕 | 平成10年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(平成10年度中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日〕 | 平成10年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成10年11月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第7号(合併)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|---------------------|--|---|
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | | 平成10年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書 | | 平成11年4月19日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成10年6月26日及び
平成10年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。